

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

総務部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	法務文書課	文書情報費(電子決裁システム構築委託料)	—	2,156
2	市町村振興課	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進	—	17,822
3	市町村振興課	水道広域化推進プランの策定	—	2,882
4	デジタル政策課	行政サービスデジタル化の推進	—	640,910
5	デジタル政策課	情報通信基盤の整備	—	19,718
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	文書情報費(電子決裁システム構築委託料)		所管課	法務文書課		担当者(内線)	片岡 (9045)	
種別	—		当初予算額	2,156千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
県ポータルサイトの決裁システム及び共有フォルダを活用して、担当者から最終決裁権者まで全員がテレワークでも決裁完了できる「簡易電子決裁システム」を構築する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	仕様の再検討 ○システムの大枠は変更なし ○簡易な電子決裁システムとして、必要十分な機能の整理 ○システムを利用する各課からのヒアリングの実施が必要							
5月								
6月	各課ヒアリングの実施 ○電子決裁の課題等(添付書類の電子化等)を踏まえ、土木部など							
7月	仕様書の作成 ○各課ヒアリングの内容を反映 ○システム運用・保守業者と仕様について協議							
8月	委託業務の発注 ○システム運用・保守業者との随意契約							
9月	委託業務の進捗管理 ○システム運用・保守業者との打合せ(定例及び随時)							
10月	R4予算見積等 ○システム保守等							
11月								
12月								
1月	簡易電子決裁システムの稼働 ○システム稼働の周知 ○マニュアルによる使い方の周知 ○当初はテスト稼働を予定 ○機能面等の課題の整理							
2月								
3月	システム保守契約等の次年度準備 ○改善点の検討、対応							
年度末	(求める具体的な成果) ○年度内の簡易電子決裁システム稼働 ○テレワーク時の決裁を推進(テレワークをしやすい環境整備) ○押印見直し等と併せて、庁内の意思決定のオンライン化推進(事務の効率化)			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局:

総務部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	「れんけいこうち広域都市圏」の取り組みの推進		所管課	市町村振興課	担当者(内線)	佐竹 (2086)
種別	—	当初予算額	17,822千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知市を中心とし、県内全市町村で形成する「れんけいこうち広域都市圏」の取組を着実に推進し、もって県勢浮揚につなげていくため、国の連携中枢都市圏推進要綱に基づく連携中枢都市圏の圏域外となり特別交付税措置がなされない市町村に対し、れんけいこうち広域都市圏ビジョンに位置付けられた事業実施に要する経費に対して支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4/19~27 高知市と各市町村の事業担当者協議(県内6会場(県同席))					
5月						
6月	連携事業実施					
7月	7/27 推進会議(首長協議会)					
8月	8/3 ビジョン懇談会 8月中旬 連携事業進捗状況等調査(以後随時) 8月下旬 事業調整チーム会議					
9月	9月下旬 R4交付金事業費調査					
10月	10月上旬 県と高知市の事業担当者協議 10月中旬 高知市と各市町村の事業担当者協議(県同席)(以後随時)					
11月						
12月	12月上旬 R3、R4交付金事業費調査					
1月	1月下旬 事業調整チーム					
2月	2月上旬 ビジョン懇談会					
3月	3月上旬 R3交付金申請 3月下旬 R3交付金交付決定					
年度末	(求める具体的な成果) 各連携事業がKPI(R4)達成に向けて、PDCAサイクルに沿った実効的な取組となっていること。		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和3年4月1日

事業名	水道広域化推進プランの策定		所管課	市町村振興課		担当者(内線)	瀬戸 (2082)	
種別		当初予算額	2,882千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
・令和2年度に実施した検討内容を踏まえ、秋頃を目途に水道広域化推進プランを策定・公表する。 ・公表後は、プランに定めた方向性に基づき、市町村との間で具体的な取組内容やスケジュールを検討する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	市町村水道担当課への情報共有と協力依頼							
5月								
6月	プラン素案の決定			策定支援業務委託契約の締結 ー 支援業務の実施				
7月	市町村との協議・意見照会							
8月								
9月	プラン案の内容確定							
10月	公表							
11月	市町村との検討会を実施し、具体的な取組内容等を議論							
12月	(以降、随時開催)							
1月								
2月								
3月	次年度の取組内容等の決定 ※必要に応じプラン改定等の検討							
年度末	(求める具体的な成果) 令和2年度に実施した検討委託による報告内容を踏まえ、プランの案を作成し公表を行う。その後、市町村との間で検討を行い、プランに基づく具体的な取組内容やスケジュールを決定していく。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和3年4月1日

事業名	デジタル化の推進	所管課	デジタル政策課	担当者(内線)	矢野 (2250)
種別	当初予算額	640,910千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
県と市町村が一体となって、デジタル化の推進に取り組むことにより、県民サービスの向上と、デジタル技術を活用した課題解決と産業振興を図るとともに、行政事務を抜本的に効率化する。 ※年度内に計画を改定予定					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	○第1回高知県デジタル化推進本部会議 ・推進本部の発足 ・計画内容の共有 ・本年度のスケジュール				
5月	○市町村訪問 ・デジタル化推進計画の共有 ・県と市町村の連携の確認				
6月	○PRAの拡大(通年) ○フリーアドレスの職場導入				
7月	○AI-OCRの導入 ○第2回高知県デジタル化推進本部会議 ・取組のKPI・進捗状況 ・各分野の将来イメージ				
8月	○電子申請システムの市町村共同利用				
9月					
10月	○行政デジタル化PRイベント ○バージョンアップ協議				
11月	○第3回高知県デジタル化推進本部会議 ・取組の進捗状況 ・バージョンアップの方向性				
12月	○市町村訪問 ・市町村予算要求に向けての協議				
1月					
2月	○第4回高知県デジタル化推進本部会議 ・取組の総括 ・バージョンアップのポイント ・計画(案)				
3月	○計画改定				
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 総務部

作成日: 令和3年4月1日

事業名	情報通信基盤の整備	所管課	デジタル政策課	担当者(内線)	安藤 (2238)
種別		当初予算額	19,718千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
地域間の情報通信格差を是正するため、情報通信基盤の整備を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【交付金現年化】 R2整備完了 ⇒ R3管理運営 ①越知町第1期(公設) ②いの町第1期(民設)				
5月	【進捗管理】 R3整備完了予定 ⇒ R3進捗管理 ③土佐市(公設) ④須崎市(公設) ⑤越知町第2期(公設) ⑥高知市(民設) ⑦土佐清水市(民設) ⑧四万十市(民設) ⑨いの町第2期(民設)				
6月					
7月	光ファイバ未整備地域が残る6市町村(安芸市・宿毛市・北川村・芸西村・大川村・仁淀川町)にR4年度新規整備意向聞き取り				
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	【整備完了予定】 2月末:⑨ 3月初:⑧ 3月末:③~⑦ ※R4.4に交付金現年化				
2月					
3月		【実績報告、交付金支出】①②			
年度末	(求める具体的な成果) ①事業を着実に実施し、サービスエリアを拡大する。 ②事業を計画する市町村に対して、財政支援を行う。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

危機管理部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	危機管理・防災課	応急対策活動計画改定委託料 (高知県南海トラフ応急対策活動要領の改訂)	地震対策	10,032
2	危機管理・防災課	石油基地津波対策設備設計委託料	地震対策	19,305
3	南海トラフ地震対策課	第5期行動計画基礎調査委託料	地震対策	15,730
4	南海トラフ地震対策課	事前復興まちづくり指針策定事業委託料	地震対策	6,243
5	消防政策課	消防防災ヘリコプターの購入	地震対策	2,447,830
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	応急対策活動計画改定委託料 (高知県南海トラフ応急対策活動要領の改)		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	和田 (内2037)	
種別	地震対策	当初予算額	10,032千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
・高知県南海トラフ地震応急対策活動要領について、職員参集訓練等の検証結果の反映及び南海トラフ地震臨時情報が発表された時の対応を追加する等、必要な改訂を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	[4~5月] ・参考見積徴収 ・設計書作成 ・入札準備							
5月								
6月	[6月] ・入札公告 ・入札、契約							
7月	[7月] ・業務契約							
8月	[8~10月] ・庁内アンケート、他県調査 ・要領改訂内容検討							
9月								
10月								
11月	[11~12月] ・要領改訂(素案)作成 ・職員参集訓練計画作成							
12月								
1月	[1月~2月] ・職員参集訓練実施 ・要領改訂(素案)検証 ・要領改訂(案)作成							
2月								
3月	[3月] ・要領改訂							
年度末	(求める具体的な成果) 要領改訂と全所属への周知		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	石油基地津波対策設備設計委託料		所管課	危機管理・防災課		担当者(内線)	和田 (内2037)					
種別	地震対策	当初予算額	19,305千円	補正後予算額								
事業概要・目的												
・津波により漂流するがれき等が石油・ガス施設等に衝突することで生じる油流出を防止するため、石油基地等周辺にがれき等を捕捉する防護柵の詳細設計を行う。												
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)						
4月	[4~5月] ・参考見積徴収 ・設計書作成 ・入札準備											
5月												
6月	[6月] ・入札公告 ・入札、契約											
7月	[7月~12月] ・防護柵設計着手 ・設計条件の整理 ・津波シミュレーション ・地震応答解析 ・防護柵詳細設計 ・護岸補強検討 ・防護柵の実施設計 ・防護柵設計完了							[7月~] ・国土交通省、土木部との協議(施工主体、維持管理主体、工法、予算など) [9月] ・土木部及び高知市との協議(R4予算など)				
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												
1月												
2月												
3月												
年度末	(求める具体的な成果) ・令和4年度工事着手のための予算調整、施工主体、維持管理主体等の整理		(達成状況)			(要因分析、課題等)						

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	第5期行動計画基礎調査委託料		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	小松 (内2099)	
種別	地震対策	当初予算額	15,730千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
平成25年5月に県が公表した被害想定について、「第4期南海トラフ地震対策行動計画」に基づいて対策を進めたことによる令和3年度末の減災効果と、「第5期南海トラフ地震対策行動計画」の減災目標とするための被害を算出する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	【4月中旬】 ・入札契約 ・計画準備							
5月	【5月中旬～8月下旬】 ・資料収集整理 ・メッシュデータ作成 ・建物被害の算定							
6月								
7月								
8月	【8月上旬～10月下旬】 ・人的被害の算定 ・生活支障の被害想定							
9月								
10月	【9月上旬～12月下旬】 ・災害廃棄物の発生量の算定							
11月								
12月								
1月	【1月上旬～3月下旬】 ・成果とりまとめ							
2月	【2月中旬】 ・第4期総括 ・第5期計画(最終案)の協議							
3月				【3月下旬】 ・第5期計画の決定				
年度末	(求める具体的な成果) 「第4期南海トラフ地震対策行動計画」の減災効果の算定と、「第5期南海トラフ地震対策行動計画」の減災目標の算定			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	事前復興まちづくり指針策定事業委託料		所管課	南海トラフ地震対策課		担当者(内線)	小松 (内2099)	
種別	地震対策	当初予算額	6,243千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
市町村が速やかに復興まちづくりに着手するためには、発災後の土地利用や公共施設の配置などの基本的な考え方を事前に取りまとめた事前復興まちづくり計画を策定しておくことが重要。このため、市町村が計画を検討するための基本的な事項をとりまとめた「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」を作成する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【4月中旬】 ・入札契約 ・計画準備							
5月	【5月下旬】 第1回検討会の議題の整理							
6月	【6月上旬～7月下旬】 ・第2回検討会の資料作成 ・指針(素案)の作成							
7月								
8月	【8月下旬】 ・第2回検討会の実施							
9月	【9月上旬～10月中旬】 ・沿岸19市町村への指針(素案)の意見照会 ・障害者団体(2団体)等へのヒアリング							
10月	【10月中旬～1月上旬】 ・指針(案)の作成 ・第3回検討会の準備							
11月								
12月								
1月	【1月下旬～2月下旬】 ・第3回検討会の開催							
2月								
3月	【3月下旬】 ・指針の策定							
年度末	(求める具体的な成果) 「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」の作成		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	消防防災ヘリコプターの購入		所管課	消防政策課	担当者(内線)	酒井 (内2092)
種別	地震対策	当初予算額	2,447,830千円	補正後予算額		
事業概要・目的		債務負担行為(R3~R4)				
消防防災ヘリコプター「りょうま」は、平成8年2月の導入から25年が経過し、機体の老朽化や部品の調達が困難になるなど、運営に支障が生じてきたため、新しい機体を導入する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	入札公告(2/26~4/9)					
5月	入札(5/12) 仮契約締結					
6月	県議会6月定例会(財産取得議案提出)					
7月	議会議決後、契約効力発生					
8月	【業者】 機体製造・組立 装備品取付					
9月						
10月						
11月	【県】 進捗管理					
12月						
1月						
2月						
3月	機体納期: 令和4年9月30日					
年度末	(求める具体的な成果) 県の進捗管理による機体製造・組立等の実施	(達成状況)	(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

健康政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化	健康	23,734
2	健康長寿政策課	血管病重病化予防対策の推進	健康	143,800
3	在宅療養推進課	高知版地域包括ケアシステムの構築	健康	17,152
4	在宅療養推進課	在宅療養体制の充実	健康	163,623
5	薬務衛生課	医薬品の適正使用等の推進	健康	19,929
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

令和3年度 事業別執行計画書

作成課・担当

健康長寿政策課・藤原

事業名	生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化	所管課	健康長寿政策課	担当者 (内線)	藤原(内線:2328)
種別	健康	当初予算額	23,734千円	補正後予算額	

事業概要・目的

- ・5つの分野(減塩、野菜、運動、節酒、禁煙)の目標値(R5)達成
- ①減塩:8.8g⇒8g、②野菜摂取量:295g⇒350g以上、③運動:歩数の上昇(各年代で設定)、④節酒:生活習慣病リスクの高い飲酒をしている人の割合の減少(男女別で設定)、⑤禁煙:成人の喫煙率の減少(男女別で設定)
- ・ナッジ理論を活用した効果的な啓発、環境づくりに向けて、事業の連携者となる市町村や民間事業所が主体的に取組めるよう支援
- ・5つの分野ごとに目標達成に向けた取組内容やターゲットを整理
- ・事業アドバイザーの参画による効果的な事業の推進
- ・量販店や企業と連携した効果的な事業の実施に向けたワークショップを開催し、効果的な事業の実施により、県民の行動変容を促していく
- ・啓発と連動した健康パスポートアプリによるポイント付与等で県民の健康づくりを後押し
- ・民間企業による健康を意識した商品開発への支援

令和3年度の具体的な進め方

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・課題、目標の整理 事業アドバイザーのコンサルテーション 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> ミーティング(4/8、4/20、5/7) 第1回「高知家健康チャレンジ」 ・啓発運動と連動した環境づくりへの参画 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップ(5/8) ミーティング(6月初旬) 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回「高知家健康チャレンジ」 ワークショップ(6月中旬頃) ミーティング(2回程度) 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 7月中旬頃 健康づくり啓発事業委託業務プロポーザル審査委員会 第1回糖尿病発症・重症化予防施策評価会議(7月もしくは8月開催予定) 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ターゲット、キャッチコピー等の検討 ミーティング(2回程度) 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ターゲット層モニターインタビュー ミーティング(2回程度) ロゴ、キャッチコピー決定 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 啓発運動「高知家健康チャレンジ ○○○○○○」 ・11月中 テレビCM、新聞等による一斉啓発 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> チラシ、ポスター、のぼり旗による啓発 市町村及び協賛企業等へ啓発資料を提供 →資料を各々の取組へ活用して啓発 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回糖尿病発症・重症化予防施策評価会議(12月もしくは1月開催予定) 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の取組の振り返り ・来年度に向けた課題の再整理とターゲット層の検討 		
3月			
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・5つの分野(減塩、野菜、運動、節酒、禁煙)の目標値(R5)に近い数値の達成 	(達成状況)	(要因分析、課題等)

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 健康政策部

作成日:

令和3年5月20日

事業名	血管病重症化予防対策の推進	所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	吉松 (2305)
種別	健康	当初予算額	143,800千円	補正後予算額	

事業概要・目的

本県の年間平均(H29～R1)新規透析導入患者は343人で、このうち、主要原疾患を糖尿病性腎症とする患者は、平均124名(36%)と最も多いことから、腎症ステージが中等度までの者に対し、かかりつけ医と保険者が連携した保健指導を実施するとともに、数年度に透析導入が予測される患者を対象に、医療と市町村(保険者)が連携し、より集中的に治療(腎保護療法)と保健指導(減塩指導等)を実施することで、腎機能降下速度を緩やかにし、透析導入時期の遅延を図る。

※(A)糖尿病性腎症重症化予防プログラム (B)糖尿病性腎症透析予防強化事業 (C)糖尿病アドバイザー事業

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p>③市町村の希望調査結果に基づきアドバイザー</p> <p>①国保連合会より市町村へ毎月対象者を通知</p> <p>②糖尿病性腎症透析予防強化プログラム介入</p>		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 福祉保健所から市町村へアドバイザーを派遣 取組状況に課題がある市町村への働き 透析予防強化事業プログラム介入対象 		
6月	各ブロック医療機関向け研修会の企		
7月	③糖尿病アドバイザー派遣事業の開		
8月	②第1回透析予防強化		
9月	<p>②第1回透析予防強化事業推進会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 1グループ介入後の評価 ①R2プログラムの取り組み状況調 		
10月	<p>糖尿病医療体制検討会議</p> <p>血管病重症化予防対策研修会</p>		
11月	②県外先行事例等の研修会		
12月			
1月			
2月	<p>②第2回透析予防強化</p> <p>②第2回透析予防強化事業推進会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 1グループの経過把握 		
3月	<p>③糖尿病アドバイザー連絡会</p> <p>①R3プログラムの取り組み状況調査</p>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全市町村で糖尿病性腎症重症化予防プログラムの取り組みが進むよう支援する。 数年後に透析導入が予測される糖尿病性腎症患者に対する医療と市町村(保険者)が連携した透析予防強化プログラムの実施及び介入結果の評価並びに介入 	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和3年度 事業執行計画

大目標Ⅱ	具体的な施策名	高知版地域包括ケアシステムの構築	【構想冊子p.31】
------	---------	------------------	------------

第4期構想の目標	本人の意向に沿ってQOLを向上させることを目指して、各地域の医療・介護・福祉等の資源を切れ目のないネットワークでつなぐ「高知版地域包括ケアシステム」の着実な推進 ・全14ブロックで地域包括ケア推進協議体の取り組みを実施している
現状（課題）	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎高齢化が進む中、地域の支え合いの力が弱まっている ・医療提供施設へのアクセスが不利な中山間地域が多く、都市部と中山間地域の医療提供体制には大きな差がある ・在宅療養を選択できる環境整備として、新たに医療機関へ必要な機器整備支援が始まった </div> <div style="width: 45%;"> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゲートキーパー機能を強化する必要がある ・入院から退院、在宅までの切れ目のない支援が必要 ・在宅療養を選択できる医療機関の整備状況を見ながら住まい整備も含めた効率的なサービス提供のしくみを検討していくことが必要 </div> </div>
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> ・各ブロックが協議体を設置し、入退院引継ぎルール等を活用して、目標への取り組みが行われている ・ゲートキーパーとして機能するための人材育成が行われている ・各圏域で地域包括支援センター機能強化に取り組んでいる
取り組みのポイント	<ol style="list-style-type: none"> ① 支援が必要な高齢者を把握するための仕組みづくり ② 各フェーズ間の結節点における「つなぎ」を担う人材（ゲートキーパー）の明確化と育成 ③ 関係者が連携したサービスの提供と不足する支援の検討 ④ 地域包括支援センターの機能強化に向けた個別支援

令和3年度の執行計画・目標

月	各ブロックの動き	ネットワーク・システムづくりの推進 在宅療養体制の充実																										
4月	<p>STEP 1 (1年目)</p> <p>地域の状況を把握し、課題を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 現状の社会資源の状況を確認 ■ 関係者から連携についての認識を聴取（主観的現状分析） 	<p>推進企画監と本庁の意見交換会 〔各圏域の取組状況 情報共有〕</p>	ゲートキーパー機能強化		在宅療養推進懇談会																							
5月	<p>STEP 2 (1, 2年目)</p> <p>「目指すべき姿（目標）」を共有・課題解決に向けた方策を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 協議体の設置 ■ 協議体での検討 ・「目指すべき姿（目標）」の確認 ・課題の検討 ・課題解決に向けた方策を検討 ・取組についての5W1Hを協議 ・PDCAシートの作成 		<p>状況に応じて個別に意見交換</p> <p>健康長寿県構想推進会議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・あったかふれあいセンター職員のスキルアップ研修の実施 ・推進企画監による個々の地域包括支援センターへの支援の強化〔アドバイザーの活用〕 ・センター職員対象の研修会の開催 	<p>在宅療養を選択できる環境整備のため、施策の評価検証・新たな施策の提言の検討</p>																							
6月	<p>地域の実情確認・検討等</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員 資質向上研修事業 ▷ 圏域毎で意見交換会を実施 																								
7月		<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター研修（6月） ・地域包括 初級Ⅰ①研修 ・アドバイザーの活用① 																										
8月		<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ研修（7月） ・テーマ別研修（9月） ・アドバイザーの活用② 																										
9月																												
10月	<p>STEP 3 (1, 2年目)</p> <p>取組の実践と評価 PDCAサイクルの検証</p>	<p>健康長寿県構想推進会議</p>	在宅療養体制の充実																									
11月	<p>○ 圏域毎のブロック分け</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>ブロック</th> <th>A (H30~R元)</th> <th>B (R元~2)</th> <th>C (R2~3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸</td> <td>安芸市・芸西村</td> <td>室戸市・東洋町</td> <td>中芸6町村</td> </tr> <tr> <td>中央東</td> <td>3市 瀬北4町村</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中央西</td> <td>いの町・日高村</td> <td>土佐市 七滝川町</td> <td>佐川町・越知町</td> </tr> <tr> <td>須崎</td> <td>四万十町</td> <td>須崎市・中土佐町 津野町</td> <td>梶原町</td> </tr> <tr> <td>幡多</td> <td>四万十市・黒潮町 三原村</td> <td>宿毛市・大月町</td> <td>土佐清水市</td> </tr> </tbody> </table>		ブロック	A (H30~R元)	B (R元~2)	C (R2~3)	安芸	安芸市・芸西村	室戸市・東洋町	中芸6町村	中央東	3市 瀬北4町村	—	—	中央西	いの町・日高村	土佐市 七滝川町	佐川町・越知町	須崎	四万十町	須崎市・中土佐町 津野町	梶原町	幡多	四万十市・黒潮町 三原村	宿毛市・大月町	土佐清水市	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの活用③ 	
ブロック	A (H30~R元)		B (R元~2)	C (R2~3)																								
安芸	安芸市・芸西村	室戸市・東洋町	中芸6町村																									
中央東	3市 瀬北4町村	—	—																									
中央西	いの町・日高村	土佐市 七滝川町	佐川町・越知町																									
須崎	四万十町	須崎市・中土佐町 津野町	梶原町																									
幡多	四万十市・黒潮町 三原村	宿毛市・大月町	土佐清水市																									
12月			<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括 初級Ⅰ②研修 ・アドバイザーの活用③ 																									
1月	<p>○ 地域包括支援センター機能強化対象団体</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安芸</td> <td>室戸市</td> </tr> <tr> <td>中央東</td> <td>南国市</td> </tr> <tr> <td>中央西</td> <td>管内全域</td> </tr> <tr> <td>須崎</td> <td>津野町</td> </tr> <tr> <td>幡多</td> <td>大月町</td> </tr> </tbody> </table>		R3	安芸	室戸市	中央東	南国市	中央西	管内全域	須崎	津野町	幡多	大月町	<p>健康長寿県構想推進会議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフフォローアップ研修（1月） 													
	R3																											
安芸	室戸市																											
中央東	南国市																											
中央西	管内全域																											
須崎	津野町																											
幡多	大月町																											
2月																												
3月																												

達成状況	要因分析、課題等
------	----------

令和3年度 事業別執行計画書

作成課・担当

在宅療養推進課・隅田

大目標Ⅱ	具体的な施策名	在宅医療体制の充実
目標	在宅患者訪問診療料の算定件数 (H29)72,980件 → (R5)78,088件 (7%増)	
現状(課題)	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療を選択できる環境が整備されていない 退院支援指針を活用した入退院支援体制の構築が、県下全域に広まっていない 入院から退院、在宅までの切れ目のない支援が必要 	
本年度の目指すところ	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中核の医療機関と地域の関係者等とともに退院支援指針を活用した取組を行い、他の医療機関へも波及をさせることで圏域内での退院支援体制の構築を進めるとともに、県内全域を対象として人材育成を行い、円滑な入退院が可能となる体制を構築する 高知家@ラインにより医療と介護等の連携強化を進める 	
取り組みのポイント	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療に取り組む医療機関に対する、初期投資や研修、経営分析等効果的な支援 高知市内および安芸圏域を中心とした、退院支援指針に基づく退院支援体制の構築及び人材育成 高知家@ラインのモデル圏域での取組を踏まえた、他圏域への普及拡大 	

月	令和3年度の具体的な進め方						
月	医療機関への 初期投資・経営分析支援	退院支援指針を活用した入退院支援体制の構築			高知家@ラインの 普及に向けた取組		
		入退院支援体制 構築研修事業	地域と病院の多職種が協働した体制づくり				
			安芸圏域 での取組	高知市圏域 での取組(継続)		高知市圏域 での取組(新規)	
4月	案内文書送付	入退院支援コーディネーター 能力取得研修(全3回) 多職種協働研修(全5回)	可視化シート作成	可視化シート作成	参加市町村に関する 市町村・保健所との協議		
5月	医療機関への周知・ヒアリング等		管理者研修(7/2)	可視化シート説明会	参加市町村の決定 事前説明会の開催		
6月			看護管理者研修(8/19)	事例展開	基幹病院公募 決定会議		
7月	交付申請後審査・交付決定↓実績報告↓補助金支出	入退院支援 コーディネーター フォローアップ研修 (12月)	参画病院決定 事例展開	事例展開 事例展開の振り返り会	参加施設調査		
8月					参画病院決定	各圏域における事業の実施 (高知市・仁淀川町・四万十町) ヒアリング・ワーキング部会等の実施	端末準備 (契約・納品・設定等)
9月					運営メンバー決定 構築エリア決定		端末配布(説明会)
10月	効果検証		可視化シート改善 地域・参画病院とともに事例展開	事例展開の振り返り会	運営メンバー決定		
11月					運営メンバー会議 1回目	構築エリア決定	
12月					運営メンバー会議 2回目	参画病院決定	
1月					運営メンバー会議 3回目		
2月							
3月						端末回収	

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 健康政策部

作成日: 令和3年5月20日

事業名	訪問看護体制整備支援事業費		所管課	在宅療養推進課		担当者(内線)	前田 (2392)	
種別	健康	当初予算額	71,218千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>県民が在宅医療を選択できる環境を整備し、在宅医療提供体制の強化を図る。</p> <p>①訪問看護サービス供給体制の強化と地域連携の促進 ②訪問看護師の確保及び技術の向上のための研修の充実に取り組む。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	①中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業 ・関係機関への周知 ・派遣調整業務の開始 事業の進捗管理 ・定期的な報告			②訪問看護師の確保と研修の充実 寄附講座 研修の充実 ・事業開始に向けた事務調整 ・4/27開講 補助金交付等 研修事業の開始				
5月								
6月								
7月								
8月								
9月	事業の評価・分析							
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	訪問看護推進協議会 事業の評価							
年度末	(求める具体的な成果) ・中山間地域等における安定的な訪問看護が提供できる。 ・訪問看護師の確保と育成ができる。			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

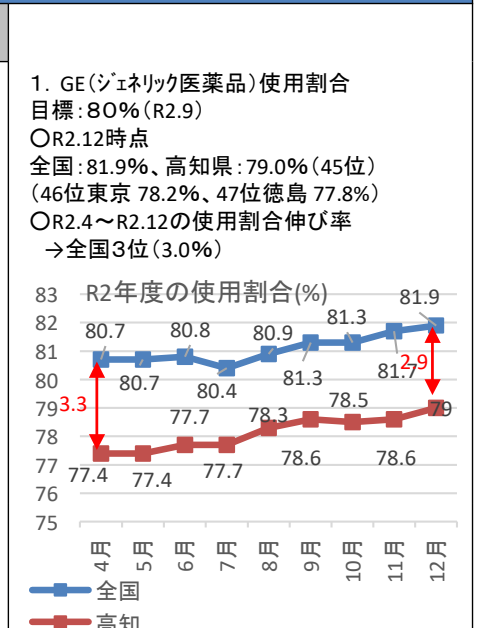
※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

第4期日本一の健康長寿県構想 令和3年度 PDCAシート【年間計画(P)】

大目標Ⅱ	具体的な施策名	医薬品の適正使用等の推進	【構想冊子p.39】
目標値	後発医薬品の使用割合 (R1.9)75.1% →(R5)国で検討中のKPIに準拠し設定((R2.9)80%以上) 患者の服薬情報の一元的・継続的な把握のため、ICTを導入している薬局 ICT導入薬局加入率 あんしんネット(幡多地域除く)(R1)34.8%、はたまるねっと(幡多地域)(R1)31.6% →(R5)100% かかりつけ薬剤師としての役割を発揮できる薬剤師を配置している薬局数 (R1)202件(54.4%) → (R4)60%(R4以降の目標値は国のKPIに準拠し再設定)		
現状	・ジェネリック医薬品使用割合 79.0%(全国45位) 全国平均 81.9%(R2.12現在) R1.12~R2.12の使用割合の伸び率は全国3位		
課題	・GE医薬品の使用促進(医療提供者側の理解や、医療機関におけるGE医薬品の使用を進めるためのさらなる環境整備が必要) ・患者QOLの向上(健康被害等が懸念される優先順位の高い通知対象者への干渉が必要)		
今年度の目標	・国の新たな目標達成に向けて更なる普及促進について検討を進める ・服薬支援事業により重複多剤投薬が懸念される患者へ薬剤師が個別訪問等を行い、通知対象者に服薬指導を行う		

令和3年度の具体的な進め方

月	ジェネリック医薬品の使用促進	重複・多剤投薬の是正															
4月	服薬サポーターによる電話勧奨	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">通知の発送月(保険者別)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>GE</th> <th>重複・多剤</th> </tr> <tr> <th>国保</th> <td>毎月</td> <td>毎月</td> </tr> <tr> <th>後期</th> <td>6月、9月、12月、3月</td> <td>左記を除く月</td> </tr> <tr> <th>協会けんぽ</th> <td>8月、2月</td> <td>未定</td> </tr> </table>	通知の発送月(保険者別)				GE	重複・多剤	国保	毎月	毎月	後期	6月、9月、12月、3月	左記を除く月	協会けんぽ	8月、2月	未定
		通知の発送月(保険者別)															
			GE	重複・多剤													
		国保	毎月	毎月													
後期	6月、9月、12月、3月	左記を除く月															
協会けんぽ	8月、2月	未定															
事業広報の強化(通年) TVCM、新聞、ラジオ、広報誌等の検討																	
高知県薬剤師会、医療保険者との協議(適宜) ・事業の進捗管理、PDCAサイクルによる事業評価等																	
5月	○変更不可処方箋の多い病院への訪問計画等	○薬剤師会と医療保険者の委託契約締結に向けた協議 ・市町村等への事業説明、同意取得 ・委託契約(6月頃)															
6月	病院・資料所の立入検査時に協力依頼(6月~12月) ・一般名処方、変更不可処方箋の減 ・採用後発医薬品の公開	・通知持参患者への対応、薬局との連携															
	高知県薬剤師会、病院薬剤師会及び県で 病院への働きかけ、県HPへのGE採用薬リスト更新、地域フォーミュラーの検討	医療保険者との委託契約による薬局薬剤師の個別の服薬支援等を開始															
7月																	
8月		高知県保険者協議会での働きかけ強化															
9月	レセプト分析(6月~8月分)																
10月	分析結果を薬局等に通知																
11月																	
12月																	
1月	レセプト分析(12月分)																
2月		ジェネリック医薬品の使用促進及びポリファーマシー等に関する講演会開催(2月)															
3月	分析結果を薬局等に通知	高知県保険者協議会での取組実績等の確認															
	有識者及び医療・介護関係職種による後発医薬品安全使用推進協議会開催(3月) ①事業評価(PDCA等)、②次年度の事業実施に向けたアドバイス																



2. 服薬サポーター勧奨実績

通知別	保険者別	通知者数	勧奨人数	通知を 確認済	通知未開封 (割合%)	R2.4~R3.1実績 電話勧奨効果が 期待できる方 (勧奨した人に対する割合)
ジェネリック	国保	56,668	413	299	117(28%)	12(3%)
	後期	29,754	1,244	984	260(21%)	576(46%)
	協会けんぽ	47,000	-	-	-	-
計		86,422	1,657	1,283	377(23%)	588(35%)
重複・多剤	国保	8,635	154	101	53(34%)	18(12%)
	後期	7,000	994	766	228(23%)	467(47%)
	協会けんぽ	-	-	-	-	-
計		15,635	1,148	867	281(24%)	485(42%)

3. 通知を受け取った方の薬局等への相談状況(薬剤師・薬局に関する薬局来店者アンケート調査(R1高知県実施))
・医療保険者から「GE医薬品差額通知」「重複・多剤服薬通知」を受け取った方の相談先(%)

	医師	薬剤師	未相談
ジェネリック差額通知	10.8	39.2	54.3
重複・多剤服薬通知	9.9	28.2	64.1

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

子ども・福祉政策部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	374,083
2	地域福祉政策課	福祉・介護人材確保事業費	健康	515,577
3	地域福祉政策課	ひきこもり自立支援対策費	健康	39,834
4	障害福祉課	障害者自立支援事業費 (医療的ケア児等支援事業) 相談支援事業費 (医療的ケア児コーディネーター) 障害児施設支援等事業費 (重症心身障害児者等支援体制整備事業)	健康	18,967
5	障害保健支援課	障害者就労支援対策事業費	健康	53,217
6	子ども・子育て支援課	地域子育て推進事業費	健康	219,326
7	少子対策課	出会い支援事業費	横断的	52,793
8	人権・男女共同参画課	ファミリー・サポート・センターの推進(ファミリー・サポート・センター運営費補助金等)	横断的	36,547
9	人権・男女共同参画課	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	横断的	46,579
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

令和3年度 事業執行計画

シートNO

作成課・担当

地域福祉政策課 植月・田村

柱Ⅱ

具体的な施策名

あったかふれあいセンターの整備と機能強化

【構想冊子p.32】

目標値

- ・あったかふれあいセンター整備箇所数(拠点及びサテライト) (R1)289箇所→(R5)340箇所
- ・あったかふれあいセンター拠点における拡充機能(介護予防)の実施箇所数 (R1)30箇所→(R5)全拠点
- ↓
- ・要支援/要介護認定率(年齢調整後) (R5) 16.8%(現状維持)

現状

1. あったかふれあいセンターの整備数 52拠点242サテライト(R2年度末)
2. あったかふれあいセンターが提供するサービス(基本機能)の利用者数は増加傾向
①集いの場:231,531人②相談・訪問・つなぎ:43,240人③生活支援:50,582人(R1年度末)
3. 集落活動センターとの連携状況 12市町村(R2.12月時点)

課題

1. 「地域福祉の拠点」としての量的拡大及び質の向上
2. あったかふれあいセンターを活用した、ひきこもりの人への支援
3. あったかふれあいセンター職員の確保・定着支援

今年度の目標

- (1)・新規拠点及びサテライトの整備
・拠点の拡充機能の強化及び医療・介護との連携のさらなる拡大
- (2)・あったかふれあいセンターを活用した居場所や就労体験の実施
- (3)・スタッフの処遇改善
・集落活動センターとの連携によるマンパワー不足の改善

令和3年度の具体的な進め方【P】

対策	整備・人材育成	拡充機能の強化及び医療・介護との連携	集落活動センターとの連携強化
区分	整備への支援 あったか職員への研修		
4月	開所(4月) 須崎市(安和地区)	第1回地域支援室連絡会(4/23)	総括・地域支援企画員への事業説明(4/27)
5月	安田町(中山地区)		連携による生活支援サービス提供に向けた支援(通年) ①各産振地域本部との連携 ②必要に応じて、地域支援企画員、福祉保健所、市町村、あったかふれあいセンター、集落活動センターとの検討会や勉強会の実施
6月	津野町(東津野地区)		
7月	コーディネーター研修 スタッフ研修	市町村別の四者協議	先行事例のヒアリング
8月	新規整備、施設整備ニーズの把握(四者協議)	市町村・市町村社協・県社協・県(地域福祉政策課・福祉保健所)	先行事例の紹介
9月		市町村ヒアリング	市町村へ両センターのマッチング提案
10月	テーマ別研修		
11月		第2回地域支援室連絡会	中山間地域対策課の取組へ必要に応じて反映
12月			
1月	中土佐町(久礼地区)改修	スタッフフォローアップ研修	
2月		第1回あったかふれあいセンター推進連絡会	
3月			

令和3年度 事業執行計画

シートNO

作成課・担当

地域福祉政策課 楠瀬・若江・岡林

大目標Ⅱ 具体的な施策名

地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化

(4) 医療・介護・福祉人材の確保

福祉・介護人材の確保対策の推進

【構想冊子p.58】

第4期構想の目標

・人材の定着促進と離職防止、新たな人材の参入が促進され、福祉・介護事業所認証評価制度を通じた魅力ある職場づくりが推進されている。
 【目標値】
 ①ノーリフティングケアの実践 事業所の44%以上 ②介護事業所のICT導入 41%以上 ③福祉・介護事業所認証評価制度の認証取得 事業所の37%以上 ④多様な働き方による新たな人材参入 120人以上(R2-5計) ⑤新たな外国人材の参入 180人以上(R2-5計)

現状と課題

・今後も要介護(要支援)認定者数の増加が見込まれ、将来的な介護職員の需要増に対して、県の推計では令和5年度には550人が不足する見込みとなっている。
 ・また、離職率が高まる中、介護分野の人員不足感は増し、介護分野の有効求人倍率は2.51倍となっており、利用者や介護従事者双方の負担軽減や業務の効率化、介護職場の給与や人材育成、職員の働きやすさや働きがいにつながる取組のさらなる充実、外国人介護人材の受入拡大が必要となっている。

本年度の目指すところ

【令和3年度の目標】 ① 37%、② 31%、③ 24%、④ 30人、⑤ 21人

取り組みのポイント

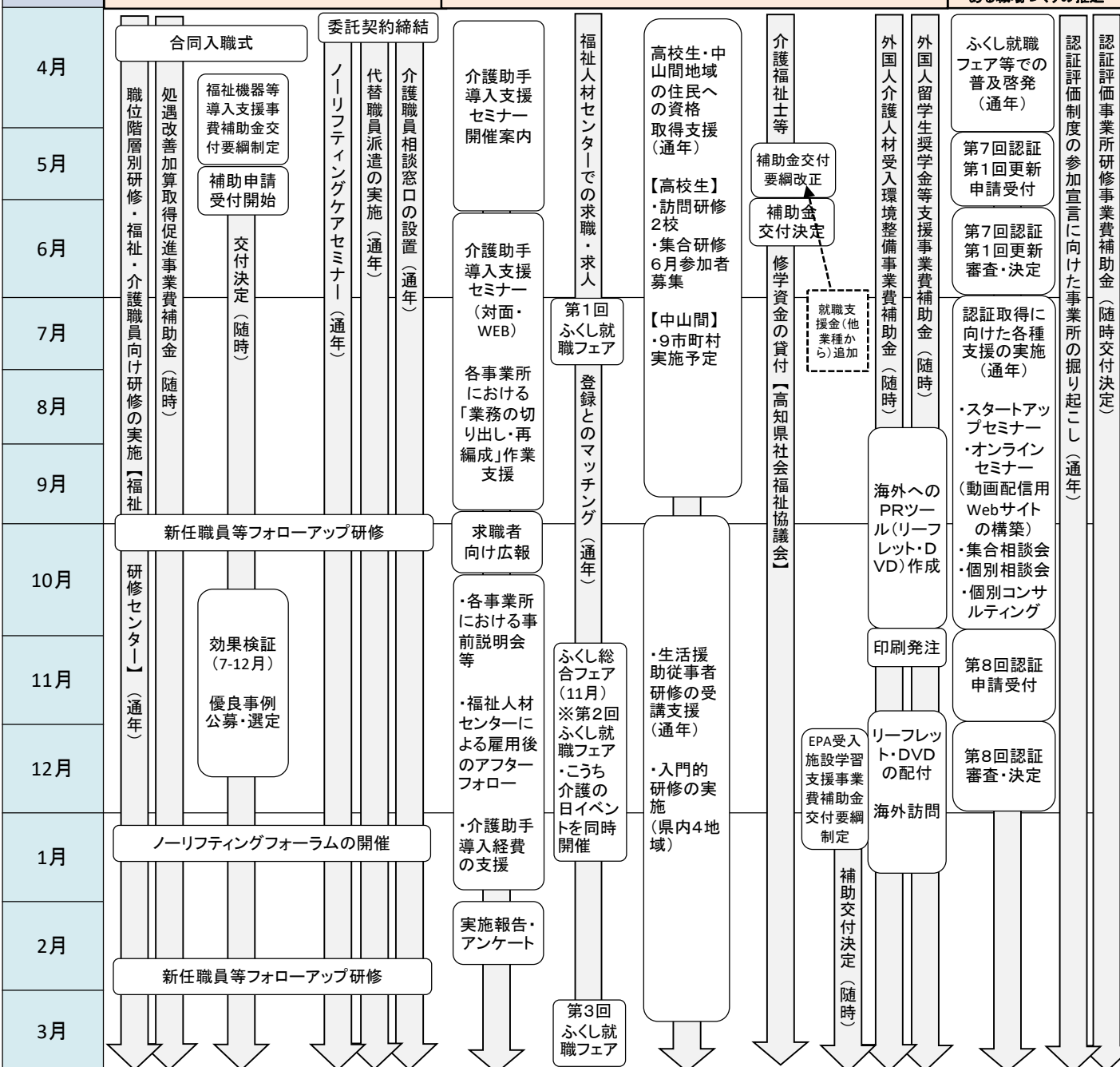
・ノーリフティングケアの推進やICT導入支援等を通じた人材の定着促進・離職防止対策
 ・介護助手の導入支援や入門的研修の実施など多様な働き方の推進や、外国人介護人材の受入支援等による新たな人材の参入促進
 ・「福祉・介護事業所認証評価制度」を通じた魅力ある職場づくりの推進

令和3年度の計画

人材の定着促進・離職防止対策

新たな人材の参入促進

認証評価制度を通じた魅力ある職場づくりの推進



柱Ⅱ 具体的な施策名 **ひきこもりの人への支援の充実**

【構想冊子p.45】

目標値	<ul style="list-style-type: none"> 新規相談件数 (R2)152件 →(R5)200件/年以上 市町村におけるひきこもりのケース会議の実施 (R1)10市町村 →(R5)全市町村 ↓ ・居場所等の支援につながった件数 (R2)81件 →(R5)100件/年以上 ・中間的就労等を経て就労した人数 (R2)1人 →(R5)10人/年以上
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもり実態把握で把握できたひきこもりの人の人数は692人。市町村に本人や家族からの相談はほとんど来ない。 ・ひきこもりの背景の多くに医療的なケアが必要な状況がある。 ・ひきこもり地域支援センター(精神保健福祉センター)や福祉保健所による市町村の個別ケース検討会への支援を実施。 ・ひきこもりピアサポートセンターによる相談支援を実施。 ・県が支援している当事者の居場所は、県内4箇所。ひきこもり者等就労支援コーディネーターや就労体験拠点設置事業による就労支援を実施。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特に都市部では、ひきこもりが表面化しづらい傾向にある。(出現率0.19%(市部:0.14%、町村部:0.46%) ・高齢の親の介護とひきこもりの子の困窮など、世帯が抱える課題は複合的。 ・適切なサポートを行うための相談支援関係者の専門的知識が十分でないことや、市町村単体では支援に関する情報が少ないことから対応に苦慮。 ・地域の社会資源を活用するための工夫や、ひきこもりの人の希望に応じた社会参加につながる環境づくりが必要。
今年度の目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. ひきこもりの相談支援に関する情報発信や多機関による支援のネットワーク化による市町村における相談支援体制の充実。 2. 支援関係者へのひきこもりの理解促進や市町村への技術支援の強化によるひきこもり支援従事者等の人材の育成。 3. 地域にある既存資源の活用や就労支援の充実による多様な社会参加に向けた支援の充実。

令和3年度の具体的な進め方【P】

対策	周知・広報	相談支援、社会参加に向けた支援					
区分							
4月	相談窓口一覧周知	ひきこもり地域支援センター	福祉保健所	自立相談支援機関	ひきこもりピアサポートセンター	就労支援コーディネーターによる支援(通年)(インセンティブ制度)	居場所(4箇所) ・高知市×2 ・黒潮町 ・宿毛市
5月	広報事業契約	関係機関との個別ケース検討会(通年)			ピア相談活動(通年)	認定就労訓練事業所の開拓(通年)	
6月		支援者連絡会(ブロック別3か所)	ブロック別ケース検討会、連絡会(2回×5ブロック)	関係機関と連携したアウトリーチによる支援等(通年)			
7月		市町村等へのスーパーバイズの展開(通年)		ひきこもりの正しい理解を普及するための啓発、地域との意見交換会(通年)			
8月	広報実施	人材育成研修①②		アウトリーチ支援員による支援(通年)	民生委員研修会		
9月		家族サロンの支援(通年)					
10月		つながるフェスタ					
11月		人材育成研修③					
12月							
1月		事例研究	ブロック別自立相談支援機関連絡協議会(5箇所)				
2月		講演会					
3月							

令和3年度 事業執行計画

シートNO

作成課・担当

障害福祉課・村山、山本

柱Ⅱ 具体的な施策名 医療的ケア児等への支援

【構想冊子p.42】

第4期構想の目標 ・医療的ケア児等コーディネーター人数 (R元)30名→(R5)120名 NICU等から退院後、医療的ケア児とその家族がコーディネーターによる支援を受けている割合 (R5)100%

現状(課題)

- ・医療的ケア児については、障害福祉サービス等の法定サービスと医療などの専門的な支援などを組み合わせたきめ細かな支援が必要であり、その調整ができるコーディネーターの養成及び確保が求められている。
- ・医療的ケア児を受け入れることができる事業所等(短期入所事業所(医療型)、児童発達支援事業所(重症心身障害児事業所を除く)、保育所など)の確保が必要
- ・インフォーマルサービス(家族の精神面への支援(ピアサポート)、利用できるサービスの情報を分かりやすく提供するなどの仕組み)の充実が必要

本年度の目指すところ

- ①重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センターが設置され、医療的ケア児等の家族等からの相談に応じる体制が整っている
- ②医療的ケア児等コーディネーターが養成され、すべての医療的ケア児等の家族に配置されている。
- ③医療的ケア児を受け入れることができる事業所等の充実が図られている

取り組みのポイント

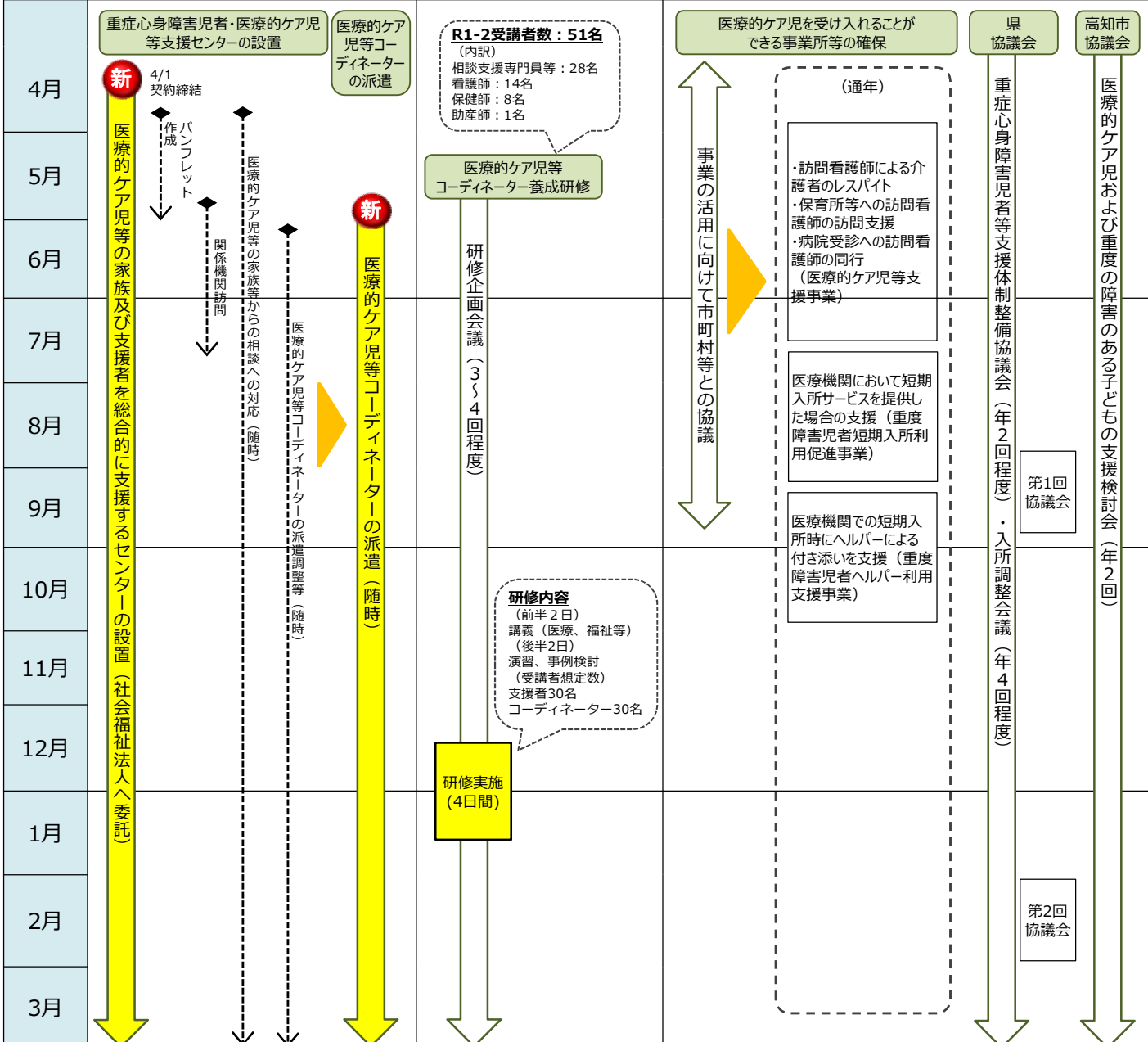
- ①重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センターの設置及び運営
- ②医療的ケア児等支援のコーディネート機能の強化(医療的ケア児等支援コーディネーターの養成)

令和3年度の取組

1. 重症心身障害児者・医療的ケア児等支援センターの設置

2. 医療的ケア児等コーディネーターの養成

3. 医療的ケア児を受け入れることができる事業所等の確保など



令和3年度 事業執行計画

シートNO

作成課・担当

障害保健支援課・岩崎

柱Ⅱ 具体的な施策名 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備

【構想冊子p.43】

第4期構想の目標 福祉施設から一般就労へ移行した人数(H30)87名→(R5)400名以上、ハローワークを通じた就職者数(H30)598名→(R5) 800人以上/年

現状と課題

- 【現状】
- ・障害者の就職者数:617人【R1】 ※年々増加傾向にあり8年連続で過去最高を更新
 - ・本県の法定雇用率達成企業の割合:62.7% ※全国6位【R2】
 - ・県内の法定雇用率未達成企業(199社)のうち、障害者雇用が0人の企業の割合:62.3%(124社)【R2】
 - ・平均勤続年数:一般労働者12.4年、精神障害者3.2年、知的障害者:7.5年、身体障害者10.2年
 - ・新規求職申込件数:精神障害者 586件(11.2%増) 知的障害者 221件(16.3%増) 身体障害者 348件(3.1%減)【R1】
 - ・法定雇用率の算定対象とならない、週20時間未満の短時間勤務はまだ進んでいない。
- 【課題】
- ・法定雇用率未達成企業を中心に障害者雇用への理解を促進することが必要
 - ・令和3年3月1日から障害者の法定雇用率が引き上げ(2.2%⇒2.3%)られたことから、新たな対象企業への訪問・啓発が必要
 - ・障害のある労働者の職場定着への支援の強化が必要
 - ・障害者の就労機会のさらなる拡大を図るためには、それぞれの特性に応じた多様な働き方を可能にする必要がある。

本年度の目指すところ

- ・障害者の就職者数のさらなる増加
- ・法定雇用率未達成企業の縮減
- ・多様な働き方(テレワーク、短時間勤務など)による就職者数の増加
- ・短時間勤務雇用の導入促進に向けた仕組みづくり
- ・障害のある労働者の職場定着率の向上

取り組みのポイント

1. 法定雇用率未達成企業を中心とした、障害者雇用の要請
 2. 企業が求める実践的な能力の習得に向けた支援
 3. 企業や障害者支援機関、労働関係機関など多機関の連携による、障害者の希望や特性等に応じた多様な働き方の推進
- (1)テレワーク(ICTを活用した、場所と時間を選ばない柔軟な働き方)の推進
 (2)短時間勤務雇用導入の促進
 (3)農福連携の推進

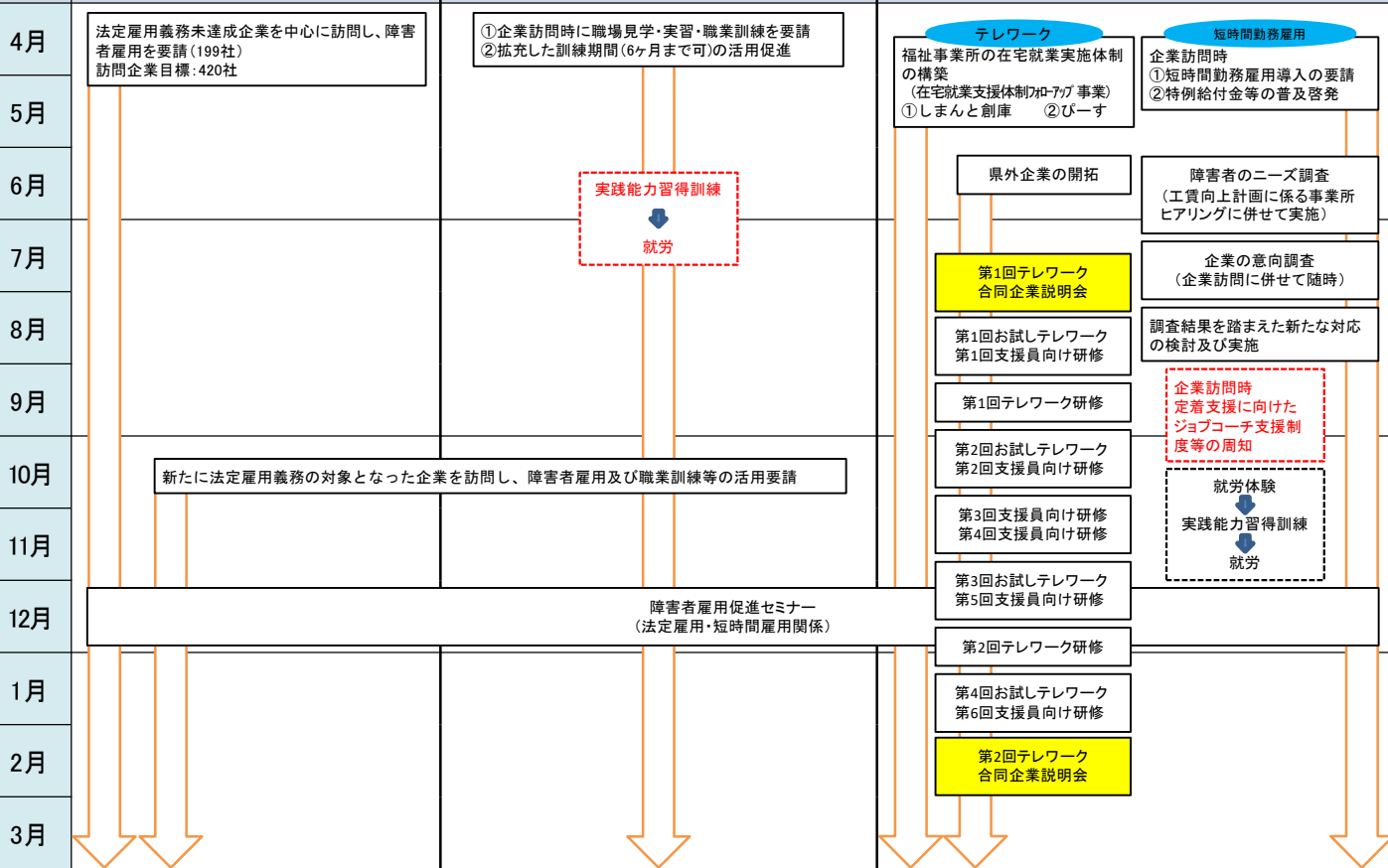
月

令和3年度の具体的な進め方

企業における障害者雇用の推進 ■企業訪問 ■雇用促進セミナー

障害者の実習・職業訓練の拡充 ■実践能力習得訓練の充実 ■インセンティブ制度

多様な働き方の推進 ■テレワークの推進 ■短時間勤務雇用の促進



令和3年度 事業執行計画

シートNO

作成課・担当

障害保健支援課・岩崎

柱Ⅱ

具体的な施策名

障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備(農福連携の推進)

【構想冊子p.44】

第4期構想の目標

農福連携の新規従事者数(R1)25人→(R5)75人以上/年

現状と課題

- 【現状】
- 先行する地域における農業従事者(農福連携支援会議実績)
 - 安芸市:27カ所の農家やJA出荷場等で82名(R3.4月時点)
 - 高知市:9カ所の農家やJA出荷場等で18名(R3.3月時点)
 - 個別の就農をマッチングする農福連携支援会議の設置:8地域(高知市、室戸市、安芸市、南国市、嶺北地域、土佐市、須崎市、四万十町)※令和3年6月:幡多地域設置予定
 - 安芸市では、就農後の定着支援を行うためJA高知県安芸地区が農業就労サポーターを配置
- 【課題】
- 農業と福祉双方の一層の理解促進・機運の醸成が必要
 - 各地域の実状に応じた支援組織の立ち上げが必要
 - マッチング強化に向けた支援の強化が必要
 - 就農後の定着を支援するサポートが必要

本年度の目指すところ

- 新たに立ち上がった農福連携支援会議の円滑な運営
- 未設置地域における農福連携支援会議の立ち上げ
- 地域ごとの多機関による支援体制の構築
- 地域ごとに農福連携サミット(5カ所)を開催し、障害者等と受入農家との相互理解等を促進するとともに意識を醸成
- コーディネーター等によるマッチング支援力の強化
- 農業・福祉双方の専門知識を有するサポーターの育成・確保
- 農福連携に取り組んでいる農家の情報交換会の開催
- 高知県農福連携支援調整会議の設置及び開催
- 高知県農福連携推進マニュアルの策定

取り組みのポイント

- 農業分野と福祉分野の相互理解の促進
- 各地域における農福連携推進会議の設置促進
- コーディネーターによる施設外就労のマッチング強化
- 就農後の農福連携就労定着サポーターによる定着支援の強化

月

令和3年度の具体的な進め方

ニーズの把握
(意識醸成・相互理解促進)

マッチング支援

定着支援

4月

設置後間もない農福連携支援会議が円滑に機能するよう、先進地域の情報提供及び農業側(JA等)と福祉側(就労継続支援事業所等)の相互理解の場を設けるほか、マッチングの手法等について協議。(室戸市、南国市、嶺北地域、土佐市、須崎市、四万十町)

設置後事例を重ね、既に自立した運営を行っている支援会議については、地域ごとの手法によりマッチング支援を行う。(安芸市、高知市)

農業就労サポーター(1名、JA安芸地区管内)職場を定期的に訪問して障害者らと一緒に農作業を行い、安心して働き続けられる環境づくりを支援する。

5月

農福連携促進コーディネーターの配置(対象:施設外就労)B型事業所とJA無料職業紹介所を訪問相互の情報交換を促進し、マッチング支援を行う。

障害者職業訓練コーディネーターの配置(対象:個別障害者)委託訓練実施につなげるとともに、受講生の受講中の支援や訓練修了後の就職支援を行う。

農福連携就労定着サポーターの配置(1名、県内全域を担当)障害特性を踏まえた作業指示や配慮事項等をアドバイスし、障害者の職場定着を支援する。

6月

新たに農福連携支援会議が設置される幡多地域の立ち上げを支援

活動の中で入手した情報や課題は、地域の支援会議で共有して対象者の支援につなげる。

7月

農業側、福祉側の双方に対して農福連携のニーズ調査

8月

第1回高知県農福連携支援調整会議・高知県農福連携推進マニュアルの策定

9月

支援会議未設置地域の設置意向確認及び設置支援(高吾北等)

①農作業体験会
↓
②就労体験、試行就労受入体験、訓練
↓
③就労
※②を段階的に活用すれば最長8ヶ月

福祉サービス事業所(継続・移行・定着)及び障害者就業・支援センターによる定着支援

10月

農家、福祉事業所等に相互理解を深めてもらうための農福連携サミットの開催(5カ所)※時期未定

農福連携に取り組んでいる農家の情報交換会の開催※時期未定

11月

農福連携イベント(農福マルシェ)の開催

12月

1月

農福連携イベント(農福マルシェ)の開催

2月

第2回高知県農福連携支援調整会議

3月

令和3年度 事業執行計画

シートNO

I -

第1回推進会議

作成課・担当

子ども・子育て支援課 古味

柱 I

具体的な施策名

「高知版ネウボラ」の推進
妊娠期から子育て期までの切れ目ない総合的な支援

【構想冊子p.61～63】

目標値

〇育てにくさを感じたときに対処できる(相談先を知っているなど、何らかの解決する方法を知っている)親の割合:令和5年度までに95.0%)

現状

〇地域子育て支援センターの設置→23市町村1広域連合61箇所(出張ひろば12箇所含む)
〇ネットワークの連携・強化(高知版ネウボラ体制の充実)
・各市町村のネウボラ体制を整理し取り組み内容を見える化
→妊娠期から子育て期までの切れ目ない総合的な支援に取り組む市町村:34市町村

課題

〇子育て家庭の孤立の防止と多様なニーズへの対応
・より身近な地域に利用しやすい交流の場の提供と日常的な見守りが必要
・家庭のニーズに応じた相談支援や情報提供等適切な支援を行う子育て支援者の育成
〇ネットワークの連携・強化(高知版ネウボラ体制の充実)
・市町村における高知版ネウボラ体制は整いつつあるが、母子保健と児童福祉の役割分担やリスクの程度に応じた適切な支援ができていない等、課題整理が必要

今年度の目標

〇高知版ネウボラに取り組む市町村数(目標:34市町村)←R2:34市町村
〇利用者支援事業(基本型・特定型)等を実施する市町村数(目標:7市町村)←R2:2市
〇地域子育て支援センターにおける2歳以下の未就園児の利用割合(目標:35%)←R2:30%
〇地域で実施している子育て支援活動(子育てイベントや講座等)の実施数(目標:250回)←R1:200回
〇初妊婦の利用がある地域子育て支援センターの割合(目標:60%)←R2.9:41.6%

令和3年度具体的な進め方【P】

対策 地域における子育て支援の充実強化(高知版ネウボラの推進)

区分	高知版ネウボラ推進事業		子育て支援員等研修事業
		子育て講座等実施事業	
4月	◇地域子ども・子育て支援事業費補助金、地域子育て支援センター等機能強化事業費補助金による高知版ネウボラの推進への支援〔通年〕	◇子育て講座等募集・採択	◇委託契約締結
5月		◇公募型プロポーザル募集	
6月	◇市町村訪問(母子保健・児童福祉・子育て支援担当の合同ヒアリング) ●市町村の課題のまとめ ●アドバイザー派遣調整・依頼	◇プロポーザル審査会・契約 ◇子育て講座等事業実施 ■受託者との連絡会(随時)	▼子育て支援員基本研修(6月5,6日12,13日) ▼子育て支援拠点 施設長研修(6月28日)
7月	◇高知版ネウボラ推進セミナー ◇市町村へのアドバイザー派遣10市町村各3回程度	◇子育て支援活動の情報発信 ■広報誌作成 ■第1回研修会・情報交換会	▼子育て支援員専門研修(7月3日)
8月			
9月	◇地域子育て支援センター機能強化(アドバイザー招へい) 香南市	●合同ヒアリング結果の取りまとめ ●来年度に向けた取組の検討	▼子育て支援拠点 現任研修(9月)
10月		■広報誌作成	▼利用者支援事業 専門研修(10月20日オンライン)
11月	◇地域子育て支援センター機能強化(アドバイザー招へい) 高知市①		▼子育て支援拠点 現任研修(11月) ▼利用者支援事業 現任研修(11月21日オンライン)
12月			
1月		■広報誌作成	
2月	◇地域子育て支援センター機能強化(アドバイザー招へい) 高知市②	■第2回研修会・情報交換会	
3月	◇市町村児童福祉担当者会議(新年度事業の説明)		

令和3年度 事業執行計画

シートNO	資料
作成課・担当	少子対策課 岡村

施策名	①ア 出会いの機会の創出
R3目標	①マッチングシステム 登録数800人 ②応援団の実施する出会いイベントへの参加者数3,600人/年 ③サポーター 登録数50人増 ④ライフデザインへの意識醸成 ⑤地域の実情に応じた取り組みの推進
現状(課題)	①マッチングシステム 累計登録数2,289人(現登録数747人)、お引合せ数1,906組、交際成立数814組、成婚数65組(R3年3月末) <課題>ア)登録者数(特に女性会員及び若年層)の伸び悩み及び認知度が低く、まずは知ってもらうためのアピールが必要 イ)登録後のサポートを希望する方は83.7%おり、そのうちイベント参加や相談支援を希望する方が多いことから、マッチング会員を対象としたイベントや個別相談会を開催することが必要 ②出会いイベント 参加者数R2:646人/年(H31:2,343人、H30:3,168人) <課題>令和2年度県民意識調査において、行政に求める支援として「出会いを直接の目的としないイベントへの支援」を希望する声が多かったことや、withコロナに対応したイベントなど、多様な出会いイベントの創出が必要 ③サポーター 登録数237人※婚サポ103人、サブサポ28人 <課題>婚活サポーター登録者数の伸び悩みと認知度が低いことから、サブサポーターを増員し、情報発信の機会を増やすことで婚活サポーター制度をはじめとする県の支援事業の認知度向上が必要
本年度の目指すところ	①マッチングシステム 登録数800人 ②応援団の実施する出会いイベントへの参加者数3,600人/年 ③サポーター 登録数50人増 ④ライフデザインへの意識醸成 ⑤地域の実情に応じた取り組みの推進
取り組みのポイント	①マッチングシステム<新規会員の獲得> 【拡】ア)利便性の向上→自宅等からの検索閲覧及び申込機能の追加、オンラインによるお引合せの実施の検討、出張登録閲覧会 【拡】イ)認知度の向上→YouTubeやInstagramなどのSNSを活用した情報発信 ウ)会員への支援→個別相談会、会員限定イベントの実施 ②出会いイベント<イベントの多様化と継続的な実施に向けた支援> 【拡】ア)オンラインを活用したイベントや、マッチングは行わずに気軽に男女が交流する中で出会いのきっかけづくりとするイベントなど多様な出会いイベントの実施を働きかけ イ)イベントアドバイザー等の派遣によるイベントの継続的な実施に向けた支援 ③サポーター制度<婚活サポーター・サブサポーターの増加と活動強化> 【拡】ア)理美容店や市町村役場等への個別訪問による働きかけを実施、イ)サポーターガイドブックを活用した養成講座の実施、ウ)婚活サポーター連絡協議会の開催 ④ライフデザインの醸成 ア)ライフプランセミナーの実施 ⑤地域の実情に応じた取組の推進 【拡】ア)結婚新生活支援事業など地域少子化対策重点推進交付金の活用促進に向けた市町村への働きかけ 【拡】イ)異業種交流会などを通じた若い世代の意識等を把握する取組の実施

月	令和3年度の具体的な進め方			
	マッチングシステム	出会いイベント	サポーター	ライフデザインほか
4月	【①出張登録閲覧会】 ・複数の市町村で連携実施 ・ヘアメイク・写真撮影付き ・スペシャル登録会 ・サポーターによる相談会付き 共通チラシ・ポスターによる広報 ・県内3地区(東部・中央部・西部)で四半 期毎にセット広報	【③アドバイザー等派遣】 ・応援団に制度の周知 【④マッチングを行わないイベント実施の働きかけ】 ・応援団に制度の周知(全体への周知及び個別訪問)	【⑤出会いのきっかけ補助金】 ・団体等訪問、文書送、補助制度と活用例紹介 【⑥婚サポ・サブサポの増員】 ・サポーターガイドブックの活用及び他の事業とセットで広報を強化	【⑧ライフプランセミナーの開催】 ・2カ所×1回 【⑨市町村への個別訪問による働きかけ】 ・婚活サポーター・サブサポーター制度の周知や養成講座実施の協力依頼 ・地域少子化対策重点推進交付金の活用
5月	【②マッチングの利便性及び認知度向上】 ア)自宅等での検索閲覧及び申込み機能の追加 イ)オンラインによるお引き合わせの実施の検討 ウ)広報強化(グッズ配布、SNSの活用) エ)センター見学会の実施	・応援団交流会開催(イベントの事例の共有)	【⑦婚サポ・サブサポの活動強化】 ・地区別交流会、連絡協議会の開催	【⑩異業種交流会の実施】 ・名刺交換や交流(ワークショップ+ゲーム)若い世代の意識を把握する
6月		・アドバイザー等連絡会開催(イベント実施団体への発掘依頼、多様なイベントの創出に向けた情報交換)	・市町村への個別訪問による働きかけ ・各種団体の会合で制度紹介 ・出前講座開催(随時)	異業種交流会
7月	【その他の仕掛け】 ア)マッチング会員限定イベント	交付決定	連絡協議会① ・各団体の活動情報や相談者情報の共有 ・サポーター・相談者の増加対策	
8月	・セミナーと交流会をセットでシリーズ化して実施 ・センスアップや趣味共通イベント		サポーター養成研修①	
9月	イ)個別相談会 婚サポや専門家からのアドバイス		サポーター養成研修②	セミナー
10月			全体交流会の実施(感謝状贈呈式も併せて実施) ・県事業の紹介	
11月			連絡協議会②	
12月			サポーター養成研修③	
1月	【すべての事業に共通した広報等の実施(通年)】 (1) SNS(ブログ、Instagram)を活用した情報発信(週1回程度) (2) 市町村広報誌による広報 (3) コンビニへのチラシ配布 (4) QRコードなどを活用した広報 (5) 団体機関誌等による広報 (6) その他広報:おはようこうち、高知新聞、タウン情報誌、ケーブルテレビ など			
2月				
3月				

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 子ども・福祉政策部

作成日：

令和3年4月1日

事業名	ファミリー・サポート・センターの推進(ファミリー・サポート・センター運営費補助金等)		所管課	人権・男女共同参画課	担当者(内線)	北代 (9805)
種別	横断的	当初予算額	36,547千円	補正後予算額	千円	
事業概要・目的						
<p>女性が子育てしながら安心して働き続けられる環境を整備するため、地域において子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員組織によるファミリー・サポート・センターの県内全域での普及を目指し、会員の募集から研修の実施、新たなセンター開設まで一貫して支援するため、国の補助要件に上乗せした補助を実施するとともに、会員の増加に向けたセンターのPRや提供会員になるための研修を実施する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・開設に向けた市町村との協議(電話等:計5回) 		<ul style="list-style-type: none"> ・広報 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット配布【通年】 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援員研修(基本研修)／2日間×2回 ・子育て支援員研修(専門研修(共通))／3日間×1回 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・7/6ラジオ広報 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・7/31子育て支援員研修(専門研修(ファミサポート)) ・土佐清水市 1日間×1回 					
9月	↓					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・開設に向けた市町村との協議 		<ul style="list-style-type: none"> ・広報 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村との協議(補助金メニュー活用働きかけ) 		<ul style="list-style-type: none"> ・県広報媒体での広報(ラジオ、広報誌等)(随時) 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーペーパー広告 ・12/28ラジオ広報 					
1月	↓					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・2/8ラジオ広報 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーペーパー広告 		<ul style="list-style-type: none"> ・フリーペーパー広告 			
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・ファミリー・サポート・センターの開設 ・登録会員数の増加(R3年度会員数:868人) 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 子ども・福祉政策部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	女性就労支援事業(高知家の女性しごと応援室)	所管課	人権・男女共同参画課	担当者(内線)	野村 (2384)	
種別	横断的	当初予算額	46,579千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>本県の女性の活躍の場の拡大に向け、こうち男女共同参画センター「ソーレ」内に設置した「高知家の女性しごと応援室」において、潜在的に求職する可能性がある女性や起業を考える女性等をきめ細かく支援する。 支援内容:①キャリアコンサルティング・相談 ②情報提供 ③職業紹介 ④県内企業へのアプローチ ⑤主催研修の実施 ⑥潜在的な求職者の掘り起こし</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアコンサルティング・相談 ・情報提供・職業紹介 ・関係機関・事業所訪問 ・広報啓発(チラシ配布、広告掲載、求人情報誌、テレビ・ラジオなど) ・地域子育て支援センター等への訪問 ・東部、西部、中部へ出張相談 ・就職者へのアフターフォロー&キャリア形成支援 ・働きやすい職場づくりに向けた企業へのア 					
5月						
6月						<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> イベントの実施 </div> 就職支援 セミナー①
7月	就職支援 セミナー②					
8月						
9月						就職支援 セミナー③
10月	再就職 イベント①					
11月						就職支援 セミナー④
12月						
1月	子育てイベント への出展 再就職 イベント②					
2月						<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 運営協議会による進捗確認 </div>
3月						↓ ↓ ↓
年度末	(求める具体的な成果) 各事業年度の就職者数200人以上	(達成状況)				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

文化生活スポーツ部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	文化振興課	文化芸術振興ビジョン推進事業費	横断的	26,542
2	文化振興課	県史編さん費	横断的	22,229
3	まんが王国土佐 推進課	まんが王国・土佐推進協議会事業費	横断的	79,597
4	スポーツ課	地域スポーツ振興事業費 (地域スポーツハブ展開事業)	横断的	42,250
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

令和3年4月1日

事業名	文化芸術振興ビジョン推進事業費		所管課	文化振興課	担当者(内線)	森田 (2474)
種別	横断的	当初予算額	26,542千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>高知県文化芸術振興ビジョンの実現に向けて、文化芸術活動に取り組む方々の発表の機会の拡充と、文化芸術を産業振興や観光振興に生かすことのできる人材の育成に取り組むとともに、文化芸術活動を実施する文化芸術団体等を支援することで「文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県」を目指す。</p> <p>また、令和3年度は、計画の折り返し時期に当たることから、ビジョンの改定を行い、後期5年間の目標の設定を行う。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	文化芸術に触れる機会の創出	文化人材の育成		文化芸術振興ビジョン改定		
5月	文化芸術団体及び県内イベントに係る情報収集	講座①				
6月						
7月		講座②				
8月		芸術祭 9/11～12/12	講座③	評価委員会 (第1回)		
9月		オープニングイベント(東部、中部、西部)	講座④			
10月			講座⑤	評価委員会 (第2回)		
11月		メインイベント(中四国文化の集い)11/14	講座⑥			
12月			講座⑦			
1月			講座⑧			
2月			講座⑨	評価委員会 (第3回)		
3月		講座⑩				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○発表の機会の創出(30件) ○文化人材育成プログラム(受講生延べ200名) ○KOCHI ART PROJECTS助成金(合計4,200千円) ○現在の社会情勢を反映し、後期5年間のビジョンの改定ができています。 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 文化生活スポーツ部

作成日: 令和3年4月1日

事業名	県史編さん費		所管課	文化振興課		担当者(内線)	南 (9337)	
種別	横断的	当初予算額	22,229千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>前回の県史は昭和52年に完結したが、それから40年以上が経過している。その間に本県の歴史研究も進展しているが、全県域を対象とした大規模な資料調査は実施されておらず、世代交代や自然災害などにより、貴重な歴史資料の散逸が懸念される状況にある。また、先の大戦を体験している世代が80歳を超え、当時の状況を把握できる最後の機会となっている。</p> <p>このため、本県の歩みを後世に伝え残すため、新たな県史編さんを行い、本県の歴史や文化等の調査研究の一層の推進を図る。</p> <p>初年度となる今年度は、「歴史資料所在調査の実施」「広報啓発活動」「編さん体制の整備」を推進する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<p>(A)歴史資料所在調査の実施</p> <p>調査方法の企画検討</p> <p>(B)広報啓発</p>							
5月	<p>(C)編さん体制の整備</p> <p>編さん記念シンポジウム 委託業務契約の締結</p>							
6月	<p>モデル調査 (2市町村程度)</p> <p>編さん基本方針の策定</p>							
7月	<p>本調査 (各市町村・団体)</p> <p>編集委員会準備会</p> <p>第1回編さん委員会</p>							
8月								
9月	<p>県史だよりの発行</p>							
10月				<p>第1回編集委員会</p>				
11月	<p>編さん記念シンポジウムの開催(11/23)</p>							
12月				<p>専門部会の設置準備 (近世・近代・民俗) (委員就任依頼)</p>				
1月				<p>(委員協議)</p>				
2月	<p>調査結果取りまとめ</p>							
3月	<p>県史だよりの発行</p> <p>専門部会の設置 (近世・近代・民俗)</p>							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内の歴史資料の概要把握による、各専門部会での資料調査の円滑化 ○広報活動による、編さんの意義等の理解浸透 ○県史編さん基本方針の策定や各委員会・専門部会の設置による、本格的な編さん作業開始のための体制確立 			<p>(達成状況)</p>			<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

令和3年4月1日

事業名	まんが王国・土佐推進協議会事業費		所管課	まんが王国土佐推進課	担当者(内線)	チャムネス (9711)
種別	横断的	当初予算額	79,597千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
多くの漫画家を輩出し、「まんが甲子園」の開催やまんが関連施設の開設等により「まんが王国・土佐」を築き上げてきた高知県として、官民が協力し県を挙げてまんが文化を推進し、「まんが王国・土佐」のブランドを確立するとともに、まんが、アニメーション、フィギュア、キャラクター、映像、音楽等のコンテンツを生かし文化の振興、地域の活性化及び経済の発展につなげていく。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	まんが甲子園 予選テーマ発表 予選作品募集開始		まんが甲子園 サイト構築・公開		開催事業委託先決	
5月						
6月	予選作品締切 予選審査会開催		まんが甲子園 記念誌制作		部会①	
7月			全国漫画家大会議 開催事業委託先決定			
8月	8月6・7日 本選大会開催		世界まんがセンバツ 特設サイト構築・公開		世界まんがセンバツ 募集開始	
9月	総会①				(通年)ポータル サイト運営	
10月	部会③					
11月			全国漫画家大会議 特設サイト構築・公開		世界まんがセンバツ 締切	
12月	部会④					
1月			全国漫画家大会議 特設サイト更新		世界まんがセンバツ 審査	
2月	部会⑤ モニュメント完成 総会② (書面)		記念誌完成		3月5日 全国漫画家大会議 開催	
3月	部会⑥					
年度末	(求める具体的な成果) 【まんが甲子園】 ・応募作品数:350作品 ・全都道府県からの応募 ・生配信当日視聴数:45,000人 ・まんが甲子園オンライン投稿数:200作品 【世界まんがセンバツ】 ・応募作品数:450作品 ・応募国数:30ヶ国 【全国漫画家大会議】 ・参加者:7,000人		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 文化生活スポーツ部

作成日：

令和3年4月1日

事業名	地域スポーツ振興事業費 (地域スポーツハブ展開事業)		所管課	スポーツ課	担当者(内線)	松本 (3366)
種別	横断的	当初予算額	42,250千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>持続可能な地域スポーツを推進するため、既存の総合型地域スポーツクラブ等を核として地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」づくりを進めるとともに、多分野の関係者の連携による取り組みを支援することにより、民間活力やノウハウ等を活用したスポーツの産業化を目指し、地域の実情や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ活動の充実を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○地域スポーツコーディネーターの配置(4月～) ○新規設置ハブへのフォロー ○リモートスポーツ実施状況の確認 					
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>将来的なハブのあり方の検討</p> </div>					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>【既存設置ハブ9団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・促進委員会 ・事業活動 ・予算執行状況の確認 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>【未設置ハブ2団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置に向けたフォロー </div>				
7月						
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>取組の進捗状況・ 次年度の計画について</p> </div>					
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツハブ設置数:11団体 ・スポーツ教室やイベントへの参加延べ人数(2,100人) ・障害児・者が参加したスポーツ体験教室及びイベント等の活動数(3件) ・子どものスポーツ環境の空白を埋める地域部活動の受け皿活動数(4件) ・リモートを活用したスポーツ参加延べ人数(2,400人) 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

産業振興推進部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	SDGs推進事業費	経済	8,096
2	産学官民連携・ 起業推進課	起業支援業務委託料	経済	19,203
3	産学官民連携・ 起業推進課	新事業創出人材育成事業委託料	経済	19,667
4	産学官民連携セ ンター	産学官民連携推進事業費	経済	25,570
5	産学官民連携セ ンター	産学官連携産業創出研究推進事業費	経済	78,488
6	産学官民連携セ ンター	産業人材育成事業費	経済	44,715
7	地産地消・外商 課	海外経済活動拠点事業費	経済	141,641
8	地産地消・外商 課	食品企業総合支援事業費	経済	331,928
9	地産地消・外商 課	関西・高知経済連携強化事業費	経済	1,367
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	SDGs推進事業費		所管課	計画推進課	担当者(内線)	永倉 (2206)
種別	経済	当初予算額	8,096千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「地方への新しいひとの流れ」など、コロナ禍を契機とした「社会・経済構造の変化」に対応するため、県内事業者のSDGsを意識した取り組みを促進する。取り組みの促進にあたっては、セミナーの開催やガイドブックの発行、アドバイザーの派遣等を実施する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■4月上旬 高知県SDGsアドバイザー制度要綱制定 ■4月上旬 SDGs推進事業委託業務 契約締結 ■4月下旬 高知県SDGsアドバイザー制度募集開始(通年) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ■5月～6月 高知県SDGs登録制度制度設計 					
6月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ SDGsを意識した取り組みを目指す企業からの問い合わせへの対応 ■ SDGs推進アドバイザーの派遣 </div>					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■7月上旬 高知県SDGs登録制度要綱制定 ■7月上旬 SDGsガイドブックキックオフミーティング ■7月中旬 高知県SDGs登録制度公募(第1回) 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ■7月中旬 第1回SDGs推進セミナー ■8月～9月 SDGsガイドブック取材 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ■9月下旬 高知県SDGs登録制度公募締切(第1回) 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ■10月下旬 高知県SDGs登録制度・登録事業者公表(第1回) ■10月下旬 第2回SDGs推進セミナー ■10月下旬 SDGsガイドブックお披露目会 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ■11月上旬 SDGsガイドブック配付 ■11月中旬 高知県SDGs登録制度公募(第2回) 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ■1月下旬 高知県SDGs登録制度公募締切(第2回) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ■2月下旬 高知県SDGs登録制度・登録事業者公表(第2回) ■2月下旬 第3回SDGs推進セミナー 					
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「高知県SDGs登録制度」登録事業者:30社 		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	起業支援業務委託料	所管課	産学官民連携・起業推進課	担当者(内線)	寺尾 (2212)
種別	経済	当初予算額	19,203千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県内での起業をサポートするプラットフォームである「こうちスタートアップパーク(KSP)」の運営により、起業の実現を後押しするセミナーやプログラム、県内支援機関や先輩起業家をメンターに配置した起業相談を実施する。また、会員管理システムの運用保守及び起業支援の広報業務を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	・起業支援業務委託契約 「システム運用保守・広報委託業務」(4/1) ・起業相談対応(通年) ▲・KSP広報(通年)				
5月	・「起業エントリーコース①」の開催(5/22) ・「出張起業相談」の開催(四万十町:5/27)				
6月	・「起業ベーシックコース①」の開催(6/5、26) ▲「交流会①」の開催(6/19) ▲「事業計画策定セミナー①」の開催(6/20) ▼「出張起業相談」の開催(土佐町:6/23)				
7月	・「起業アドバンスコース①」の開催(7/4~10/2) ▲「起業エントリーコース②」の開催(7/17) ▲「出張起業相談」の開催(佐川町) ▲「交流会②」の開催(7/30)				
8月	・「事業計画策定セミナー②」の開催(8/8) ・「出張起業相談」の開催(物部地域)				
9月	・「起業エントリーコース③」の開催(9/4) ・「出張起業相談」の開催(四万十市)				
10月	・「起業ベーシックコース②」の開催(10/3、30) ▲「交流会③」の開催(10/15) ▲「起業アドバンスコース①ピッチ会」の開催(10/31) ▼「出張起業相談」の開催(安芸市)				
11月	・「起業エントリーコース④」の開催(11/14) ・「交流会④」の開催(11/26) ・「出張起業相談」の開催(四万十町)				
12月	・「起業アドバンスコース②」の開催(12/5~2/26) ▲「起業エントリーコース⑤」の開催(12/26) ▲「出張起業相談」の開催(物部地域)				
1月	・「起業ベーシックコース③」の開催(1/16、2/20) ▲「交流会⑤」の開催(1/23) ▲「出張起業相談」の開催(四万十市)				
2月	・「起業エントリーコース⑥」の開催(2/23) ・「出張起業相談」の開催(須崎市)				
3月	・「起業アドバンスコース②ピッチ会」の開催(3/13) ・「交流会⑥」の開催(3/18) ・「事業計画策定セミナー③」の開催(3/27) ・「出張起業相談」の開催(嶺北地域)				
年度末	(求める具体的な成果) こうちスタートアップパーク(KSP)を通じた起業・新事業展開の件数:年間35件	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	新事業創出人材育成事業委託料	所管課	産学官民連携・起業推進課	担当者(内線)	山本 (2212)
種別	経済	当初予算額	19,667千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
先進的な技術や最新の市場情報等を県内に持ち込むイノベーターとしての役割を持つスタートアップ企業のビジネスシーズを活かし、新事業展開を目指す県内企業・起業家の育成と新たなビジネスの創出につなげる。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・新事業創出人材育成事業委託契約締結				
5月	・テーマ選定、県内団体・事業者へのヒアリング ・新事業創出セミナー内容決定				
6月	・ショートプレゼン会、新事業創出セミナー広報 ↑ ↓				
7月	・ショートプレゼン会①～④(7/14,21,28,8/4) ・新事業創出セミナー①～④ (7/9,16,23,30) ショートプレゼン会・新事業創出セミナー アーカイブ配信 ・フォーラム広報開始				
8月	↑ ↓ ・フォーラム				
9月					
10月	↑ ↓ ・現地視察会、学習会				
11月	↑ ↓ ・ミニ実証				
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) プロジェクト立ち上げ2件、ビジネスマッチング5件	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	産学官民連携推進事業費		所管課	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)	担当者(内線)	黒川 (821-7111)
種別	経済	当初予算額	25,570千円	補正後予算額	千円	
事業概要・目的						
<p>産学官民連携センター(ココプラ)の取組を通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげることを目的とする。</p> <p>そのため、県内の高等教育機関やその他関係機関と協力し、相談窓口の設置等によるプラットフォームの入り口機能の強化、セミナー開催や企業訪問等による産学官民のネットワークの構築やマッチング支援、専門家派遣や補助制度による新商品開発や新規事業展開への支援等を実施する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の設置(月～金、8:30～17:15) 事業創出アドバイザーの委嘱(5名) 					
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【通年】<再掲含む></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆相談の常時受付 ◆セミナー、講座等の開催 ◆企業訪問キャラバン(金融機関、高等教育機関と連携した企業の課題・ニーズへの提案) ◆各種の取り組みから生まれたアイデア等の事業化に向けたココプラビジネスチャレンジサ </div>					
6月						
7月			<ul style="list-style-type: none"> ビジネストレンドセミナー(6月～7月、全3回程度) シーズ・研究内容紹介(7月以降、全7回) 経営者トーク(8月以降、全5回) 連続講座 事業創発トップセミナー(7月～12月、全4回) 総合相談会(7月以降、全3回) 			
8月						
9月	<ul style="list-style-type: none"> 似業種交流会議(9月以降、全2回程度) 					
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 連続講座の参加者数: 100名 ココプラビジネスチャレンジサポート等による支援件数: 10件 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	産学官連携産業創出研究推進事業費		所管課	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)		担当者(内線)	黒川 (821-7111)	
種別	経済	当初予算額	78,488千円	補正後予算額	千円			
事業概要・目的								
産学官民連携センター(ココプラ)の取組を通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげることを目的とする。 そのため、企業ニーズや大学等の研究シーズに基づき、本県での事業化が期待できる産学官連携による研究開発について、事業化の可能性等を探る予備的かつ実験的な段階から、本格的な研究段階、実証・評価等の段階まで切れ目なく支援を行う。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【通年】 ・各研究テーマの進捗確認と伴走支援 ・県内高等教育機関等や金融機関、その他関係機関との協力による新規研究テーマの掘り起こし							
5月	・産学官連携産業創出支援事業費補助金 新規テーマ公募開始							
6月	・産学官連携産業創出支援事業費補助金 継続テーマ公募開始 ・産学官連携産業創出研究推進事業 継続テーマ公募開始							
7月								
8月	・産学官連携産業創出支援事業費補助金 新規テーマ・継続テーマ 採択テーマ決定 ・産学官連携産業創出研究推進事業 継続テーマ 採択テーマ決定							
9月								
10月	・産学官連携産業創出支援事業費補助金 新規テーマ・継続テーマ 交付決定・事業開始 ・産学官連携産業創出研究推進事業 継続テーマ 委託契約締結・事業開始							
11月								
12月								
1月								
2月	・産学官連携産業創出支援事業費補助金 意見交換会の開催(前身事業含む)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・産学官の共同研究により事業化された件数:2件		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	産業人材育成事業費		所管課	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)		担当者(内線)	山本 (821-7111)	
種別	経済	当初予算額	44,715千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」を産学官民の連携により実施し、産業振興の担い手となる人材を育成する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> [通年] 土佐MBAの周知 (パンフレット、チラシ、WEB広告、 企業訪問等) </div> <ul style="list-style-type: none"> ・本科 入門講座・基礎講座(5~3月) ・アーカイブ講座配信(5~3月) 							
5月								
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・本科 応用講座(6~11月) ・経営戦略パワーアップ講座 ビジネストレンドセミナー (6~7月、全3回程度、再掲) 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・実科 事業創発トップセミナー (7~12月) ・経営戦略パワーアップ講座 SDGsセミナー(7~9月) 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・実科 なりわいワイワイ塾(8~2月) ・経営戦略パワーアップ講座 DXセミナー(8~3月) ・商人塾修了生フォローアップ (8月) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・実科 土佐経営塾 (10月~1月) 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・実科 経営マネジメント セミナー(11月~2月) 							
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 実受講者数1,000人		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	海外経済活動拠点事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	弘田 (2516)
種別	経済	当初予算額	141,641千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月		別紙のとおり			
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:連携テーマ(地産地消・地産外商戦略の展開(食品分野))

シート番号/掲載ページ	外商13~17	担当部・課	産業振興推進部・地産地消・外商課	担当(内線)	弘田(2516)
戦略の柱	3 海外ネットワークを活用した輸出の加速化				
取り組み方針	1. 国・地域別の輸出拡大 2. 品目別の輸出拡大 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興				
項目名(◆具体的な取り組み)	【外商13】◆有望(安定)市場での展開(R3新規) 【外商14】◆新興(チャレンジ)市場での展開 【外商15】◆ユズの輸出拡大 【外商16】◆土佐酒の輸出拡大 【外商17】◆新たに輸出に取り組む事業者の掘り起こしと各ステージに応じた支援				
出発点→現状値→目標値(R5)	食料品の輸出額 14億5千万円(H30) → 35億円(R5) 1. 国・地域別の輸出拡大 【外商13】有望市場への食料品輸出額 11億6千万円(H30) → 11億6千万円(R元) → 29億3千万円(R5) 【外商14】新興市場への食料品輸出額 1億8千万円(H30) → 1億8千万円(R元) → 3億8千万円(R5) 2. 品目別の輸出拡大 【外商15】ユズの輸出額(年間) 3億4千万円(H30) → 3億7千万円(R元) → 3億9千万円(R5) 【外商16】土佐酒の輸出額(年間) 2億5千万円(H30) → 2億4千万円(R元) → 3億5千万円(R5) 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興 【外商17】新たに輸出に取り組む事業者数(累計) 32社(H28~R元) → 7社(R2) → 50社(R2~R5)				
到達目標(R3)	1. 国・地域別の輸出拡大 【外商13】24億6千万円 【外商14】2億9千万円 2. 品目別の輸出拡大 【外商15】3億7千万円 【外商16】3億1千万円 3. 地産外商会社のノウハウを生かした輸出振興 【外商17】17社(R2~R3)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆海外支援拠点の体制強化 ・米国西海岸に食品海外ビジネスサポーターを新設 ◆デジタル技術を活用した販促強化 ・高知県食材紹介多言語ウェブサイト「KOCHI FRESH」を活用した営業活動を実施(通年) ・【中国】ECプラットフォームでの土佐酒プロモーション(通年) ・【中国・4県連携】ECプラットフォームでの四国館プロモーション(通年) ・【米国】ECプラットフォームでの県産品プロモーション(通年) ・【米国】レシピ動画を活用したプロモーション(通年)	
	5月	◆事業者へのサポート実施 ・残留農薬・食品添加物規制、海外ニーズに対応した商品づくりを支援(通年) ・HACCPに対応した施設整備、FSMA(米国食品安全強化法)など、衛生管理向上を支援(通年)	
	6月	◆各国でのプロモーション ・【欧州】土佐酒プロモーション(フランス) ・【台湾】「Food 台北」出展	
第2 四半期	7月	・【インドネシア】「FHI」出展・県産品プロモーション	
	8月	・【台湾】土佐酒プロモーション	
	9月	・【米国】LA四国フェア(4県連携)	
第3 四半期	10月	・【欧州】「ANUGA 2021」出展(ドイツ) ・【欧州】土佐酒プロモーション(スペイン・イギリス) ・県産品商談会(高知市)	
	11月	・輸出EXPO(大阪市) ・【シンガポール】県産柑橘ブランド力向上プロモーション	
	12月	・【中国】県産品プロモーション	
第4 四半期	1月	・【米国】「Winter Fancy Food Show 2022」出展	
	2月	・【UAE】「Gulfood 2022」出展	
	3月	・【シンガポール】第6回明治屋シンガポール高知フェア ・【シンガポール】「FHA 2022」出展	
成果	【インプット(投入)】		
	【アウトプット(結果)】		
	【アウトカム(成果)】		
検証結果 (課題と今後の方向性)			

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	食品企業総合支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	溝渕 (2542)
種別	経済	当初予算額	331,928千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
外商の成果を拡大再生産の好循環につなげていくため、新商品の開発・改良や、外商を行う事業者のさらなるステージアップに向けた事業戦略の策定と実行を支援する。 さらに、食品事業者が参画した食のプラットフォームを中心に、商品開発の実践的な学びや個別の商品の磨き上げの機会を充実するとともに、工業技術センターが実施する食品加工の高度化支援機能を活かして、食品産業のさらなるレベルアップを図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	4/27 食のプラットフォーム運営委員会 5/27 食品産業総合支援補助金審査会① 5/28 食のプラットフォームセミナー(事業戦略) 6/8 食のプラットフォーム運営委員会 6/17 食のプラットフォーム勉強会(マーケティング基礎)		(課題) コロナ禍における事業者支援のあり方		
5月	6/23 食のプラットフォームセミナー(小売業界の現状) 6/29 商品づくりワーキング ◆事業戦略策定セミナー(1回目)				
6月					
7月	7/7 商品作りワーキング 8/19 食品産業総合支援補助金審査会② 8/19 食のプラットフォーム勉強会(マーケティング基礎) 9/22 商品づくりワーキング ◆事業戦略策定セミナー(2回目) ◆事業戦略策定セミナー(3回目)		(課題) 事業戦略策定支援に向けた事業者の掘り起こし		
8月					
9月					
10月	10/7 食のプラットフォーム勉強会(マーケティング基礎) 10/13 食品産業総合支援補助金審査会③ 11/17 食のプラットフォームセミナー(SNS、EC) 11/18 商品づくりワーキング 11/29・30 商品づくりワーキング 12/3 食品産業総合支援補助金審査会④ ◆事業戦略策定セミナー(4回目) ◆事業戦略策定支援会議				
11月					
12月					
1月	1/25・26 商品づくりワーキング				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・セミナー勉強会等への参加企業数 200社 ・事業戦略の策定件数 20社	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 産業振興推進部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	関西・高知経済連携強化事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	太田 (9770)	
種別	経済		当初予算額	1,367千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
本県経済の継続的な発展につなげるため、令和3年3月に策定した「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、「観光推進」「食品等外商拡大」「万博・IR連携」の3つのプロジェクトに係る取り組みの進捗管理及び次年度に向けたさらなる強化策等の検討を実施する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	◆第1回庁内ワーキングの開催(4/5) ◆第1回関係部長会議の開催(4/21) ◆第1回産振本部会(4/27)							
5月								
6月								
6月	◆第1回産振計画フォローアップ委員会(6/22)							
7月	◆第2回庁内ワーキングの開催(8月下旬) ◆第2回産振本部会(9/6) ◆第2回産振計画フォローアップ委員会(9/17) ◆第1回地域アクションプランフォローアップ会議(9月中旬)							
8月								
9月								
10月	◆第2回関係部長会議の開催(10/15) ◆第1回アドバイザー会議の開催(10/29)							
11月								
12月								
1月	◆第3回産振本部会(1/11) ◆各アドバイザー訪問(1月中旬) ◆第3回産振計画フォローアップ委員会(1/21) ◆第2回地域アクションプランフォローアップ会議(2月中旬) ◆各アドバイザー訪問(3月上旬) ◆第4回産振本部会(3/25)							
2月								
3月								
年度末	・求める具体的な成果 ・戦略の実行を通じた課題の整理とR4年度の強化策の策定			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

中山間振興・交通部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	中山間地域対策課	地域の元気応援事業費 (地域おこし人材確保・連携強化事業委託料)	横断的	4,136
2	中山間地域対策課	中山間地域振興費 (集落实態調査等委託料)	横断的	33,197
3	移住促進課	移住促進事業費	経済	356,562
4	鳥獣対策課	サル被害総合対策モデル事業委託料	横断的	7,540
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	地域おこし人材確保・連携強化事業	所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	大川 (2552)
種別	横断的	当初予算額	4,136千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
県内市町村の地域おこし協力隊に関する情報発信を行うとともに、地域おこし人材を掘り起こし、地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊の確保を支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	委託プロポーザル				
5月	委託プロポーザル 審査委員会(5月中旬) 委託契約締結(6月上旬)				
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊情報発信サイト「高知家 でまちゆうき」の更新、SNS等を活用した 情報発信 (地域おこし協力隊の募集状況、地域おこし 協力隊OB・OGインタビュー記事の掲載、 地域おこし活動に関する各地域の取り組 み) ・参加市町村募集 セミナーの内容(ワークショップ など) を協議 ・参加者募集 委託先のネットワーク などにより 募集 				
8月					
9月					
10月					
11月					
12月	交流セミナー(12/12開催予定)				
1月					
2月					
3月					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・地域おこし協力隊員の確保数の増 ・県内市町村における地域おこし協力隊の情報発信の強化 ・セミナー開催により、地域おこし協力隊に興味のある方を市町村へつなぐ 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

令和3年4月1日

事業名	集落実態調査等委託料		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	村木 (2552)	
種別	横断的		当初予算額	33,197千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
平成23年度に初めて実施した「集落実態調査」では、人口の減少、高齢化の振興による様々な活動の担い手不足や、生活への不安、鳥獣被害など、中山間地域の集落の課題が浮き彫りとなった。前回の調査から10年が経過した今回の調査は、地域の実情や住民意識などの経年変化の把握、これまでの中山間対策の取り組みの検証及び新たな課題やニーズの抽出とそれに対応する施策づくりを目的として実施する。集落実態調査の内容は、中山間地域の小規模集落の代表者等を対象とした「集落代表者聞き取り調査」と当該集落から抽出した集落の住民を対象とした「住民アンケート調査」となる。また、国勢調査の結果を踏まえ、集落の人口や世帯数の動向などを分析する「集落データ調査」を併せて実施する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 県内各市町村への概要説明 調査に関する事前調整 (4~5月) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 一般競争入札(5月下旬) 契約締結(6月上旬) </div>						(課題) ・各市町村との連携	
5月								
6月								
7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 集落代表者 聞き取り調 査 (6月下旬 ~) </div>						(課題) ・調査対象となる集落との調整 ・調査の進捗管理	
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 住民アン ケート調査 (8月~) </div>							
9月								
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 集落デー タ 調査 (11月~) </div>						(課題) ・令和4年度当初予算への反映	
11月								
12月								
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 調査結果のとりまとめ・集計・分析 (1~3月) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 最終報告書 納品 (3月末) </div>							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・集落活動センターの有無や移住者の有無など、集落の特性による違いを踏まえて調査結果を分析し、次年度以降、必要な施策の立案につなげる。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 中山間振興・交通部

作成日：

令和3年4月1日

事業名	移住促進事業費	所管課	移住促進課	担当者(内線)	中西 (2262)
種別	経済	当初予算額	356,562千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>コロナ下で期待される「地方への新しいひとの流れ」を着実に高知に呼び込み、中山間地域の活性化につなげる。</p> <p>① 激化が予想される地域間競争に打ち勝つためのターゲットへの戦略的なアプローチ ② 高知の強みである「きめ細かなフォローアップ体制」を生かした新たな相談・誘導の仕組みの構築 ③ 新しいひとの流れの受け皿となる魅力的な「仕事」と「住宅」の充実 ④ 高知県と既につながりのある方、中でも出身者にターゲットを絞った、Uターン促進策の強化</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	※移住促進・人材確保センター(以下「センター」)の取り組みも合わせて記載 【通年の取り組み】 ・オンラインセミナーの開催(6回) ・空き家再生・促進専門家グループによる掘り起こし(住宅課) ・移住者獲得に向けた移住関連データ分析等 ・高知市と連携した二段階移住の促進 【関係人口へのアプローチ強化】 ・ゆる県民倶楽部プロモーション(キャンペーン、協力店の掘り起こし等) ・地方暮らし関心層向けオンラインセミナー ・地方公務員セミナー(オンライン)の開催(4月)				
5月	・市町村担当者情報交換会の開催①(5月) ・新ポータルサイトのリリース(5月)				
6月	・高知暮らしフェア・奥四万十(オンライン)の開催(6月) ・市町村訪問 34市町村①(6~7月)				
7月	・高知暮らしフェア・幡多(オンライン)の開催(7月) ・有識者懇話会(7月) ・ふるさと回帰フェア(大阪)への参加(7月)				
8月	・高知暮らしフェア・嶺北(東京・大阪)の開催(8月)				
9月	・高知暮らしフェア・まんなか(オンライン)の開催(9月)				
10月	・高知暮らしフェア・仁淀川(東京・大阪)の開催(10月) ・Uターン交流会(大阪)の開催(10月) ・中四国フェア(大阪)の開催(10月) ・四国暮らしフェア(東京)の開催(10月) ・ふるさと回帰フェア(東京)への参加(10月) ・JOINフェア(東京)への参加(10月)				
11月	・高知暮らしフェア・東部(東京・大阪)の開催(11月) ・関西圏戦略・長期滞在ツアーの開催(11月) ・市町村担当者情報交換会の開催②(11月)				
12月	・高知暮らしフェア(大阪・東京)の開催(12月) ・移住体験ツアーの開催①(12月) ・移住後の状況に関する調査の実施(12月)				
1月	・市町村訪問 34市町村②(1~2月)				
2月	・名古屋移住・就職フェアの開催(2月) ・移住体験ツアーの開催②(2月)				
3月	・R4センター事業計画の策定(3月)				
年度末	(求める具体的な成果) ・移住ポータルサイトアクセス数(R3:80万件) ・移住相談者数(R3:5,000人) ・移住者数(R3:1,150組) ・相談窓口利用者の3年目の県内定着率(R3:90%)	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 中山間振興・交通部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	サル被害総合対策モデル事業		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	門脇 (9039)	
種別	横断的	当初予算額	7,540千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
サルによる農業や生活環境等への被害が深刻化しているため、被害の多い地域において、生息調査、行動圏調査、追い払い機材の配布、勉強会、捕獲オリの設置等を行い、防除から捕獲までの総合的な被害対策についての実践的な成功事例を構築する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・事業実施箇所の選定(2集落) ・委託先との事前協議 ・委託契約 ・市町村や鳥獣被害対策専門員など関係機関等との連携協力や支援体制等に係る事前協議					(課題) ・新型コロナウイルス感染対策に配慮した集会等の実施		
5月								
6月								
7月	・事業説明会 ・サル被害対策勉強会 ・被害実態調査 ・出没状況調査 ・自動カメラによる行動圏調査 ・追い払い講習会							
8月								
9月								
10月	・GPS装着用メスザルの捕獲 ・GPSテレメトリ調査(※群れで行動するサルに位置情報を自動で記録することができるGPS首輪を装着し、群れの行動パターンや利用環境等を把握する調査) ・サル用防護柵のモデル設置 ・追い払いの実施 ・自動カメラによる行動圏調査							
11月								
12月								
1月	・GPSテレメトリ調査 ・捕獲計画の策定 ・次年度計画の策定							
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 実施集落における追い払いや柵設置などによる防除対策の確立と次年度における捕獲計画等の樹立	(達成状況)				(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

商工労働部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	大学生等就職支援事業費	経済	67,943
2	商工政策課	中小企業・小規模企業振興事業費(高知県中小企業・小規模企業振興条例関係)	経済	414
3	産業デジタル化推進課	産業集積の加速化	経済	221,184
4	産業デジタル化推進課	課題解決型産業創出の加速化	経済	126,143
5	産業デジタル化推進課	県内企業のデジタル化の促進	経済	26,698
6	工業振興課	生産性向上支援事業	経済	3,554
7	工業振興課	産業振興センター総合支援事業費(関西・高知経済連携強化戦略関係)	経済	67,754
8	工業振興課	防災関連産業振興事業費	経済	27,705
9	経営支援課	商店街等振興計画推進事業費	経済	35,989
10	経営支援課	事業承継支援事業費	経済	24,331
11	企業誘致課	工業団地造成事業費((仮称)南国日章工業団地・(仮称)高知布師田団地)	経済	1,490,178
12	雇用労働政策課	働き方改革推進事業費	横断的	51,104
13	雇用労働政策課	外国人受入環境整備事業費(外国人材確保・活躍戦略の実施)	経済	24,843
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日：

令和3年4月1日

事業名	大学生等就職支援事業費		所管課	商工政策課	担当者(内線)	井上 (2507)
種別	経済	当初予算額	67,943	補正後予算額		
事業概要・目的						
(目的) 新規大卒者等の人材を確保するため、大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信するとともに、県内企業の魅力を伝える場を創出することにより、大学生等の県内企業への理解を深め、県内就職の促進を図る。						
(概要) 1 オンラインを活用した全国の学生との接点づくり …学生向け情報サイトやSNSを活用した情報提供、県内企業と学生とのオンライン交流会の開催、大学と連携した情報提供(就職支援協定大学等との連携強化、県内企業と大学職員等との意見交換会の開催) 2 県内就職に興味を示す学生の困り込み …県内就職活動等にかかる交通費等への補助、インターンシップセミナー・マッチングフェア等の開催 3 インターンシップから県内就職までのきめ細やかな支援 …就職支援コーディネーターによる伴走型支援						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【通年】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県出身学生の多い県外大学との就職支援協定の締結 ◆大学主催のUターン就職イベントや保護者会への参加、大学訪問、その他大学の情報提供ツールを通じた学生・保護者への県内就職情報の提供 ◆「高知求人ネット」学生サイトやSNS・WEB広告を活用した県内企業の採用・インターンシップ情報の発信 ◆「こうち学生登録」制度の広報活動 ◆大学生等就職支援事業費補助金により県外学生の県内就職活動を支援(R3.4月新設) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆大学生Uターン就職実態調査(6~8月) ◆県内企業と学生とのオンライン交流会(6~2月/全10回程度) ◆企業向けインターンシップセミナー(6/21) 					
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「Uターン就職サポートガイド」7月号発行(28,000部)、県内高校(全学年)への配布・登録依頼(7月) ◆インターンシップマッチングフェア、保護者向け就活セミナー(7/4) 					
8月						
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業向けインターンシップセミナー(10月) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆四国連携プロジェクトでの業界研究セミナー出版(11月大阪) ◆大学職員と県内企業の情報交換会(11/11)、「ものづくり総合技術展」視察ツアー(11/12) ◆保護者向け就活セミナー(11/13) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「Uターン就職サポートガイド」12月号発行(12,000部)、県内高校(3年生)への配布・登録依頼(12月) ◆大手就職情報サイトを活用したWEBセミナー(12~1月/2回) ◆四国連携プロジェクトでのWEBセミナー(12~1月) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「高知で就職！応援プロジェクト」による官民協働での広報活動(1月頃) ◆成人式での「こうち学生登録」登録促進チラシの配布(1月) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内企業合同インターンシップ(2月頃) 					
第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業ガイドブック2誌(高知就活ナビ、高知の企業)への広告掲載(3月発行) 					
年度末	(求める具体的な成果) 県外大学生のUターン就職率(年間):27%(R4.3月卒)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	中小企業・小規模企業振興事業費(高知県中小企業・小規模企業振興条例関係)		所管課	商工政策課		担当者(内線)	戸梶 (9283)	
種別	経済	当初予算額	414	補正後予算額				
事業概要・目的								
(概要・目的) 県内の中小企業を今まで以上に振興していくために、県全体で理念や方向性を共有するための条例を令和2年度制定。 今年度は、今後数年間の施策について基本的な方向性を示す「指針」を策定し、施策等への反映に取り組む。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・指針(案)検討開始							
5月								
6月	◆第1回中小企業・小規模企業振興審議会開催(諮問) ■6月議会(中間報告)							
7月	◆第2回中小企業・小規模企業振興審議会開催(中間報告)							
8月	◆第3回中小企業・小規模企業振興審議会開催(答申)							
9月	■9月議会(指針案報告)							
10月	●指針公表							
11月								
12月	●中小企業振興予算(案)公表							
1月								
2月	●中小企業振興予算(案)公表							
第4四半期	◆第4回中小企業・小規模企業振興審議会開催							
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 令和3年4月1日

事業名	産業集積の加速化		所管課	産業デジタル化推進課		担当者(内線)	飯田 (2537)	
種別	経済	当初予算額	221,184千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
<p>IT・コンテンツ関連企業の誘致など、コロナ禍における企業誘致活動を強化するとともに、人材育成においては、高知デジタルカレッジで即戦力人材の育成に加え、企業内IT人材育成講座を実施するなど、バージョンアップを行う。さらに、コロナ禍における新たな人や企業の流れを本県に呼び込むため、県内シェアオフィスの活用と県外人材および副業・兼業人材の呼び込みを行うことにより、IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化を図る。</p> <p>1 企業誘致の促進 コロナ禍において、これまで行ってきた対面式の誘致活動が難しくなったことから、デジタルマーケティングの手法を取り入れた誘致活動を行っていく。また、高知市に新設されるシェアオフィス拠点施設を、新たな人や企業の流れの受け皿とし、更に県内各地へ波及させる。</p> <p>2 高知デジタルカレッジ IT・コンテンツ関連の多様な学びの場を創出するとともに、即戦力となり得る人材の育成や企業内のIT人材の育成を強化する</p> <p>3 IT・コンテンツネットワーク U・ターンや地方への移住、本県に興味・関心のある人材の掘り起こしを拡大し、ネットワーク会員への誘導、職業紹介・人材マッチングに加え、副業・兼業人材を受け入れる企業の掘り起こしやマッチングの仕組み作りを行う</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業へのアプローチ(通年) ◆高知デジタルカレッジ講座の周知・実施(通年) ◆企業信用調査(通年) ◆ネットワーク会員の掘り起こし・確保(通年) ◆ネットワーク会員に対する個別サポート(通年) 							
5月								
6月								
7月	◆市町村企業誘致勉強会							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆企業誘致のポータルサイト制作 ◆ポータルサイトに誘導するための戦略的広報の開始 							
9月								
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆10月以降 企業市町村マッチングイベント参加 ◆11月以降 高知市シェアオフィス拠点施設 大橋通りオープン 							
11月								
12月								
1月	第4四半期							
2月								
年度末								

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 令和3年4月1日

事業名	課題解決型産業創出の加速化	所管課	産業デジタル化推進課	担当者(内線)	荻田 (2538)
種別	経済	当初予算額	126,143千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
●高知版Society5.0の実現に向けて、県内外の企業や大学などが有する技術やアイデアを持ちより製品開発等に取り組むことができるオープンイノベーションプラットフォーム(OIP)を運用し、課題解決を図るとともに、産業創出を推進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	●製品・サービス開発に資する課題抽出開始(4/1~) ●幡多地域の市町村と連携した課題抽出(R2より継続) ●製品・サービス開発に資する課題精査開始 ●組成済みプロジェクトのハンズオン支援開始 ●課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出開始				
5月	●解決側企業訪問開始 ●嶺北地域の市町村と連携した課題抽出開始(5/13)				
6月	●ラボ会員からの課題募集開始 ●OIP運営委託先企業による課題抽出開始 ●仁淀川地域の市町村と連携した課題抽出開始				
7月	●OIP課題説明会(随時) ●OIP新規事業意欲醸成セミナー(7/21)				
8月	●IoT推進ラボ研究会セミナー① ●高幡地域の市町村と連携した課題抽出開始				
9月	●OIP中間報告会(事例紹介等)				
10月	●高知市地域の市町村と連携した課題抽出開始 ●OIP新規事業開発セミナー(10/28)				
11月	●IoT推進ラボ研究会セミナー② ●物部川地域の市町村と連携した課題抽出開始				
12月	●安芸地域の市町村と連携した課題抽出開始				
1月	●IoT推進ラボ研究会セミナー③				
2月	●OIP中間報告会(事例紹介等)				
第4四半期					
年度末	(求める具体的な成果) ●OIPへの課題投入数:12件 ●課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数:10件 ●Society5.0関連の製品・サービスの開発件数:3件 ●高知県IoT推進ラボ研究会員確保:30者	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日：

令和3年4月1日

事業名	県内企業のデジタル化の促進		所管課	産業デジタル化推進課		担当者(内線)	田上 (2537)	
種別	経済	当初予算額	26,698	補正後予算額				
事業概要・目的								
○中小企業等のデジタル化の取り組みを促進するため、(公財)高知県産業振興センター内に、中小企業のデジタル化を専門的に支援する部署を新設し、デジタル化推進監とデジタル化推進コーディネーターの2名の専門人材を配置。県内企業のデジタル技術を活用した取り組みを支援し、生産性や付加価値の向上につなげる。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	○企業の掘り起こし 企業訪問・ヒアリング/周知広報 (訪問企業数:245社) ○相談受付 (相談対応件数:60件)							
5月	○「事業戦略」「経営計画」 策定・実行支援に伴走した デジタル化支援 (伴走支援企業数:15社)			○県内IT 企業との マッチング プラットフォームの 制度設計				
6月	○企業支援機関職員 のITスキル・知識の 習得支援							
7月								
8月				↓ 会員 募集				
9月				↓ マッチング 支援(支援 件数:15)				
10月	○企業支援機関職員 のITスキル・知識の 習得支援							
11月								
12月								
1月								
2月	○企業支援機関職員 のITスキル・知識の 習得支援							
第4四半期								
年度末	(求める具体的な成果) 「事業戦略」「経営計画」策定・実行支援に伴走したデジタル化支援:15社			(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野: 商工業分野

シート番号	商03	担当部・課	商工労働部 工業振興課	担当(内線)	荻(内9724)
戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦				
取り組み方針	2 生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進				
項目名(◆具体的な取り組み)	【商03】生産性向上推進アドバイザー等による支援				
出発点→現状値→目標値(R5)	企業訪問数(年間) 31件(R3.2) → 70件(R5)				
到達目標(R3)	70件				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上推進アドバイザーによる県内企業訪問実施(随時) ・生産性向上支援会議の開催(毎月) ・製紙工業会企業における取組支援 ・高知県生産性向上計画認定事業の随時募集への対応 ・要望に応じた説明会の実施 ・企業からの問い合わせ、相談への対応 ・生産性向上計画認定事業の書類審査実施(随時) 	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月		
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上推進アドバイザーによる生産性向上に関するセミナー開催 	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> ○製品開発ワーキンググループにおける個社支援(通年) ・土木・建築 ほか 【外商(国内)】 ○防災関連製品カタログ発刊(3月) ほか 	
	2月		
	3月		

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:商工業分野

シート番号	商20	担当部・課	商工労働部 工業振興課	担当(内線)	小松(9022)
戦略の柱	2 外商の加速化と海外展開の促進				
取り組み方針	3 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化				
項目名(◆具体的な取り組み)	【商20】◆産業振興センターの外商機能の強化による関西圏での販路開拓促進				
出発点→現状値→目標値(R5)	産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間) 13.9億円(R元) → - → 23.2億円(R5)				
到達目標(R3)	18.2億円				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪万博・IRに関するWGの開催(通年) ○外商コーディネーターによる営業活動(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・関西圏における見本市でのサポート活動や、自治体、企業・団体等への商材のPRなど ○産業振興センター大阪事務所の体制強化(4月) ○見本市への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・防犯防災総合展(6月) 	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	<ul style="list-style-type: none"> ○見本市への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・国際雑貨EXPO関西(9月) ・大阪インターナショナルギフトショー(9月) ○ミニ展示商談会の開催 	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> ○見本市への出展 <ul style="list-style-type: none"> ・テクノ・オーシャン(10月) ・関西機械要素技術展(10月) ・関西オフィス防災EXPO(11月) ○ミニ展示商談会の開催 	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> ○製品開発ワーキンググループにおける個社支援(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・土木・建築 ほか 【外商(国内)】 ○防災関連製品カタログ発刊(3月) ほか 	
	2月		
	3月		

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:商工業分野

シート番号	商09 商16	担当部・課	商工労働部 工業振興課	担当(内線)	萩(内9724) 小松(内9022)
戦略の柱	1 絶え間ないものづくりへの挑戦 2 外商の加速化と海外展開の促進				
取り組み方針	3 SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進 1 産業振興センターと連携した販路拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【商09】◆価値提案型の防災関連製品の開発促進 【商16】防災関連製品の販路開拓の強化				
出発点→現状値→目標値(R5)	防災関連産業交流会会員数(累計) 210社(H24~R元) → 225社(H24~R3.2) → 238社(H24~R5) 防災関連製品認定制度による認定製品の売上高(年間) 68.4億円(H30)→41.2億円(R2.9)→91億円(R5)				
到達目標(R3)	防災関連産業交流会会員数(累計):224社(H24~R3) 防災関連製品認定制度による認定製品の売上高(年間):83億円				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した価値提案型の製品開発促進(通年) ○事業化プランづくりから外商までの一貫支援(通年) 	
	5月	<ul style="list-style-type: none"> ○製品開発ワーキンググループにおける個社支援(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・防災食品 ○高知県防災関連製品認定制度 第1回募集(5.6月) ○高知県防災関連産業交流会全体会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・イベント時や関係機関等へのチラシ配布等による会員の募集ほか 【外商(国内)】 <ul style="list-style-type: none"> ○防災関連産業振興アドバイザーと連携した販路開拓支援(通年) ○県外コーディネーターと連携した販路開拓支援(通年) ○包括協定先へのアプローチ(通年) ○防災商社との個別相談会(適宜) ○防災関連産業交流会による防災関連製品PR(キャラバン隊)のサポート(通年) ○県外見本市への防災関連企業出展支援(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・オフィス防災EXPO(4月) ・中部ライフガードTEC(5月) ・防犯防災総合展(6月) ○ミニ展示商談会の開催(東京・大阪・名古屋) 【外商(国内・海外)】 <ul style="list-style-type: none"> ○「防災関連製品ポータルサイト」を活用した国内外への情報発信(通年) 	
	6月		
第2 四半期	7月	<ul style="list-style-type: none"> ○製品開発ワーキンググループにおける個社支援(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・避難所関係 ・土木・建築 ○高知県防災関連製品認定制度 第1回審査会(7月) ほか 【外商(海外)】 <ul style="list-style-type: none"> ○SECUTECH出展(台湾)(7月) ○中国国際応急管理大会出展(7月) 	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> ○製品開発ワーキンググループにおける個社支援(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・防災食品 ・避難所関係 ○高知県防災関連製品認定制度 第2回募集(10.11月) ○高知県防災関連製品認定制度 第2回審査会(12月) ほか 【外商(国内)】 <ul style="list-style-type: none"> ○県外見本市への防災関連企業出展支援 <ul style="list-style-type: none"> ・建設技術フェアin中部(10月) ・危機管理産業展(10月) ・関西オフィス防災EXPO(11月) ・先進建設・防災・減災技術フェアin熊本(11月) ・鉄道技術展(11月) 【外商(国内・海外)】 <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり総合技術展への出展及び県外・海外バイヤー招聘(11月) 	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> ○製品開発ワーキンググループにおける個社支援(通年) <ul style="list-style-type: none"> ・土木・建築 ほか 【外商(国内)】 <ul style="list-style-type: none"> ○防災関連製品カタログ発刊(3月) ほか 	
	2月		
	3月		

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:商工業分野

シート番号	商22	担当部・課	商工労働部 経営支援課	塚本(2511)
戦略の柱	3 商業サービスの活性化			
取組方針	2 地域商業の活性化			
項目名(◆具体的な取組)	【商22】◆商店街のにぎわい創出への支援			
出発点→現状値→目標	①具体的な振興計画の策定数(累計) 5件(H30)→11件(H30~R2)→15件(H30~R5) ②高知市中心商店街歩行者通行量(年間) 68,550人(R元)→44,409(R2)→76,000人(R5) ③高知市中心商店街空き店舗率(年間) 12.5%(H30)→12.9%(R2)→10.0%(R5) ④中山間地域商業振興事業の活用件数(累計) 5件(H29~H30)→9件(H29~R2)→28件(H29~R5) ⑤商店街等活性化事業の活用件数(累計) 14件(H28~H30)→15件(H28~R2)→31件(H28~R5)			
到達目標(R3)	①具体的な振興計画の策定数(累計) 13件 ②高知市中心商店街歩行者通行量(年間) 72,200人 ③高知市中心商店街空き店舗率(年間) 11% ④中山間地域商業振興事業の活用件数(累計) 19件 ⑤商店街等活性化事業の活用件数(累計) 24件			

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆地域商業活性化のための具体的な「商店街等振興計画」策定・実行支援(通年) ・商店街等振興計画策定に向けた関係者(市町村、商工会・商工会議所)への計画の必要性等の説明実施(香南市、宿毛市、土佐市、椿原町、日高村等) ・商店街等振興計画の策定支援(協議会への参画や助言等、事業経営アドバイザー派遣事業を活用したワークショップの実施) ・商店街等振興計画の実行支援(関係者への商店街等振興計画推進事業費補助金の制度説明や協議会での助言) ◆商店街の賑わい創出のためのソフト事業実施支援 ・市町村、商工会・商工会議所等の個別訪問による商店街等活性化事業費補助金、中山間地域等商業振興事業費補助金の施策等説明 ◆市町村及び商工団体訪問による支援策の周知 ◆地域商業実態調査の実施(6月) ◆歩行者通行量調査の実施(6月)	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月		
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	◆歩行者通行量調査の実施(12月)	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月		
	2月		
	3月		
成果		【インプット(投入)】	
		【アウトプット(結果)】	
		【アウトカム(成果)】	
検証結果 (課題と今後の方向性)			

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和3年4月1日

事業名	事業承継支援事業費		所管課	経営支援課	担当者(内線)	大西(2522)
種別	経済	当初予算額	24,331千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>(1) 事業承継等推進事業費補助金【23,000千円】 目的: 後継者交代を伴う事業承継計画策定やM&Aの着手に必要な経費の一部を補助することにより、専門家支援による事業承継の加速化を図る 補助先: 事業承継に取り組む事業者 補助対象: (i) 事業承継計画の策定経費、(ii) M&A仲介委託経費、(iii) 小規模企業者が行うM&Aの前段階の企業評価と企業概要書作成経費 補助率: 1/2(i、ii)、2/3(iii) 補助限度額: 1,000千円(i、ii) 300千円(iii)</p> <p>(2) 事業承継アドバイザー制度(報償費)【1,331千円】 OJTにより、事業承継のマッチングにかかる実務を担う土業専門家の育成、レベルアップをサポート</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆関係機関の会議等を活用した啓発活動(通年) ◆事業承継アドバイザー制度OJT(通年) ◆事業承継・引継ぎ支援センターによる相談対応、マッチング支援(通年) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内全34市町村への訪問実施により事業承継の必要性の周知及び協力依頼(広報誌等による周知等) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆診断実施方法説明会 ◆「事業承継ネットワーク総会」の開催 ◆登録民間支援機関連絡会 ◆経営支援コーディネーターミーティング 		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> ・事業承継促進に向けて支障となる課題への早期対応のために、関係機関との各種連絡会議等へ出席し課題把握に努めていく </div>			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆登録民間支援機関連絡会 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆経営支援コーディネーターミーティング ◆金融機関向けセミナー(高知市) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「事業承継ネットワーク担当者会」の開催 ◆登録民間支援機関連絡会 ◆事業者向けセミナー ◆経営指導員向け研修会 					
10月						
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆登録民間支援機関連絡会 ◆経営支援コーディネーターミーティング ◆金融機関向けセミナー(四万十市) 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆「事業承継ネットワーク担当者会」の開催 ◆登録民間支援機関連絡会 ◆事業者向けセミナー ◆経営指導員向け研修会 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆経営支援コーディネーターミーティング 					
第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> ◆登録民間支援機関連絡会 					
年度末	(求める具体的な成果) ○事業承継等に係る譲渡相談件数: 200件 ○事業承継等のマッチング件数 : 60件		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日：

令和3年4月1日

事業名	工業団地造成事業費		所管課	企業誘致課	担当者(内線)	岡 和生 (2532)	
種別	経済	当初予算額	1,490,178千円	修正後予算額			
事業概要・目的							
<製造業等の立地の受け皿となる工業団地の開発> ◆(仮称)南国日章工業団地：開発面積 約16.1ha、分譲面積 約11.5ha [事業内容] 本体造成工事(令和3年5月完成予定)、確定測量等 ◆(仮称)高知布師田団地：開発面積 約17.8ha、分譲面積 約7.5ha [事業内容] 本体造成工事(令和4年度末完成予定)、斜面観測調査							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	【(仮称)南国日章工業団地】 ・本体造成工事の完成(5月) ・確定測量及び開発変更協議 ・県市連携協議の定期的な実施(通年)						
5月							
6月							
7月	【(仮称)南国日章工業団地】 ・開発完了検査(7月) ・分譲地の財産処分に向けた登記手続き等						
8月							
9月							
10月	【(仮称)南国日章工業団地】 ・分譲地の財産処分に向けた登記手続き等 ・財産処分議案 県議会上程(12月)						
11月							
12月							
1月	【(仮称)南国日章工業団地】 ・団地分譲公募開始(1月以降)						
2月							
第4四半期							
年度末	(求める具体的な成果) 【(仮称)南国日章工業団地】 ・団地分譲公募実施 【(仮称)高知布師田団地】 ・本体造成工事 進捗率約60%(予定)		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 令和3年4月1日

事業名	働き方改革推進事業費		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	西岡 (2568)
種別	横断的		当初予算額	51,104千円	補正後予算額	
事業概要・目的						
①ワーク・ライフ・バランス推進事業費(15,707千円) 労働基準法等関係各法や各種施策の啓発、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりの促進のため、ワークライフバランス推進に取り組む企業を認証する(高知県ワークライフバランス推進企業認証制度)。 ②働き方改革推進事業費(27,220千円) 県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。 ③労働環境等実態調査事業費(5,445千円) 働き方改革に関する調査を実施することにより、県内の働き方改革の現状を把握し、課題を抽出する。 ④地域活性化雇用創造プロジェクト事業費(2,732千円) 良質で安定的な雇用機会の確保及び職場への定着を図る取り組みを支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①<ワーク・ライフ・バランス推進事業> ・4/1産業振興センターと委託契約 認証制度の広報、新規認証、更新及び一般事業主行動計画策定の支援(通年)	②<働き方改革推進事業> ・4/1産業振興センターと委託契約 労働条件等の整備を支援(通年) ②<実践支援事業> ・4月契約 ・6/4トップセミナー ・6/17職場リーダー養成講座				
5月		②<啓発冊子作成> ・4月契約				
6月		②<キャンペーン> ・6月契約 ③<労働環境等実態調査> ・5月契約				
7月		②<実践支援事業> ・7/15、8/26職場リーダー養成講座 ・7/20WLB実践支援 キックオフ				
8月		②<啓発冊子作成> ・掲載企業の決定、原稿作成 ②<キャンペーン> ・9月～参加企業募集				
9月		③<労働環境等実態調査> ・7月上旬調査票発送、下旬回収 ・9月末調査結果概要版納品 ④<地プロ> ・協議会				
10月		②<実践支援事業> ・10/22WLB実践支援 中間報告会 ・11月トップセミナー				
11月		②<啓発冊子作成> ・12/15納品、学校・企業等に配布 ②<キャンペーン> ・11月僕らの子育てキャンペーン				
12月		③<労働環境等実態調査> ・11月末調査結果報告書納品 ④<地プロ> ・11月末アウトプット、アウトカム調査				
1月		②<実践支援事業> ・2/21WLB実践支援 最終報告会				
2月		②<キャンペーン> ・1月取組結果の広報 ③<労働環境等実態調査> ・再分析 ・3月公表				
第4四半期						
年度末	(求める具体的な成果) 働き方改革に取り組む企業の増加 ・ワークライフバランス推進延べ認証企業 480社		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日：

令和3年4月1日

事業名	外国人受入環境整備事業費 (外国人材確保・活躍戦略の実施)		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	落合 (2572)	
種別	経済	当初予算額	24,843千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
1、外国人が安心して生活することができるよう、多言語で相談や情報提供を行う一元的相談窓口を運営することにより、地域における外国人の受入れ環境整備を促進し、多文化共生社会の実現に寄与する。 2、各産業分野における担い手確保策として、外国人材の確保に向けた取組を進める。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◇外国人生活相談センターによる相談対応(通年)							
5月	■外国人雇用制度普及啓発事業の契約締結(相手方:高知県中小企業団体中央会) ○第1回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議							
6月	◇外国人生活相談センター愛称決定 ◇第1回外国人生活相談センター運営協議会							
7月	◇外国人生活相談センター出張相談会							
8月								
9月	○第1回外国人材関係PT会議 ★ベトナム訪問							
10月	○第2回外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議							
11月	◇外国人生活相談センター出張相談会							
12月	◇外国人生活相談センター専門相談会							
1月	○第2回外国人材関係PT会議							
2月	◇第2回外国人生活相談センター運営協議会 ■ガイドブック作成(外国人雇用制度普及啓発事業) ■説明会開催(外国人雇用制度普及啓発事業)							
第4四半期	◇外国人生活相談センター出張相談会							
年度末	(求める具体的な成果) ・高知県外国人生活相談センター相談件数 400件 ・県内で就労する在留資格「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数 2,540人		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

観光振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	観光政策課	観光キャンペーン推進事業費	経済	530,840
2	国際観光課	国際観光の推進	経済	197,571
3	国際観光課	よさこいプロモーションの推進	経済	140,404
4	地域観光課	地域の強みを生かした滞在型観光地域づくり	経済	30,534
5	おもてなし課	バリアフリー観光の推進	経済	16,152
6	おもてなし課	観光客受入研修等実施事業	経済	21,300
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	観光キャンペーン推進事業		所管課	観光政策課	担当者(内線)	藤田 (2281)
種別	経済	当初予算額	530,840千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
○高知県観光キャンペーン「リョーマの休日」の実施による誘客の促進						
①実施を広く伝えるプロモーションの展開 ②各種イベントなどの活用及び着地情報の充実 ③WebサイトやSNSを活用した情報発信 ④旅行会社へのセールス活動 ⑤リョーマの休日キャンペーン推進委員会の開催						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①切れ目のないプロモーションの展開 ③Webサイト、SNSによる情報発信 ①「リョーマの休日」公式ガイドブック(上期)の発行 ④旅行会社向け商品説明会(東京)					
5月	④旅行会社向け商品説明会(大阪、名古屋、福岡、広島、岡山) ④旅行会社向けセールス活動					
6月	⑤R3年度第1回推進委員会					
7月						
8月						
9月						
10月	①「リョーマの休日」公式ガイドブック(下期)の発行 ④旅行会社向け商品説明会(東京、大阪) ⑤R3年度第2回推進委員会					
11月	②ナイトタイムイベントの開催					
12月						
1月						
2月	⑤R3年度第3回推進委員会					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○キャンペーン特設サイトのPV数: 125万PV ○Twitterフォロワー数: 75,000人以上		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日: 令和3年4月1日

事業名	国際観光の推進		所管課	国際観光課	担当者(内線)	永山 (2242)
種別	経済	当初予算額	197,571千円	補正後予算額		

事業概要・目的

本県への外国人観光客の誘致促進を図るため、現地の旅行動向に精通した事業者と連携し、旅行会社セールスやメディア等への情報発信を行う。また、本県の認知度向上のため、ネットメディアを活用して海外へ旬の情報発信を行うなど、総合的な取組みを行う。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 【外国人観光客認知度向上事業】 対象市場:台湾・香港・中国・韓国・米・豪・シンガポール・タイ 【デジタルプロモーション等事業】 対象市場:台湾・香港・中国・韓国・米・豪・シンガポール・タイ・インドネシア・マレーシア </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> プロモーション／雑誌・Web・インフルエンサー </div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 動画(新規3種)の制作 </div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 動画(既存5種)・バナー広告の配信 </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> 動画(新規3種)の完成 </div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 動画(8種)・バナー広告の配信 </div>		
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
年度末	(求める具体的な成果) 令和3年外国人観光客延べ宿泊者数 2.5万人泊 ※下半期以降に国際便が段階的に再開されることが前提 (従業員数10名未満の施設含む。出典:観光庁宿泊旅行統計調査)	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日: 令和 3年 4月 1日

事業名	よさこいプロモーションの推進		所管課	国際観光課		担当者(内線)	田所 (2236)	
種別	経済		当初予算額	140,404千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>・東京オリンピック・パラリンピックを通じて、日本の祭り「よさこい」を世界へアピールする。 ・海外での「よさこい発祥の地・高知」と「観光地・高知」の認知度の向上及び本県への外国人観光客の誘致につなげる。</p>								
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	アンパサダー よさこい祭りの実施方法に合わせた見直し	メディアを活用したプロモーション	全国のよさこい主催団体との連携による事業展開 プレミアムよさこい 開催準備等	県内よさこいチーム派遣(海外) 派遣に向けた祭り実施状況の情報収集				
5月			総会					
6月								
7月			プレミアムよさこいin東京開催					
8月		東京都メディアセンターブース出展	アーカイブ配信					
9月		プレミアムよさこい等の映像を活用したプロモーション	理事意見交換会					
10月	上半期活動状況アンケート						新竹県客家芸術節(台湾)	
11月	次SNS等によるアンパサダー等への情報発信準備							
12月			理事意見交換会 総会					
1月								
2月	下半期活動状況アンケート						ランタンフェスティバル(台湾)	
3月								
年度末	(求める具体的な成果)				(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> 「プレミアムよさこいin東京」会場の来場者 海外メディア・大使館関係者 100人以上 海外メディア取材数:20の国や地域40社 海外メディアへの掲載数:50件 配信の視聴者 国内外のよさこいファン等 5万人以上 県内よさこいチームによる海外イベントでのPR 2か所 							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	地域の強みを生かした滞在型観光地域づくり	所管課	地域観光課	担当者(内線)	富田 (2290)
種別	経済	当初予算額	30,534千円	補正後予算額	

事業概要・目的

地域が主体となった全国から選ばれた観光地域づくりを進めるため、広域観光組織にマネジメント専任人材を配置するとともに、「観光地域づくり塾」の運営を通じて、稼げる観光地域づくりに必要となるマーケティングやマネジメント等の手法を学び、市町村をまたがる滞在型観光プランづくりの実践に取り組むことで、観光地域づくりを担う人材を育成し、広域観光組織の体制及び機能強化を図る。

・観光地域づくり人材育成事業委託料(観光地域づくり塾): 予算額13,420千円

・観光地域づくり体制強化事業委託料(広域観光組織へのマネジメント専任人材配置): 予算額17,114千円

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p>【東部・仁淀・幡多】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり体制強化事業委託契約(更新) 広域観光組織にマネジメント専任人材を配置(R2～継続) 	<p>【物部】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり体制強化事業委託契約 マネジメント専任人材の募集活動 	
5月	<p>【観光地域づくり塾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地域づくり人材育成事業委託契約 地域コーディネーターの配置 	<p>移住促進・人材確保C、JOIN等を活用した募集活動</p>	
6月	<p>広域エリアの観光動向調査及び分析、地域へのフィードバック等を通じた広域観光組織の体制強化</p> <p>各広域観光組織と今年度の進め方等に関する協議</p>	<p>【東部・物部・仁淀・幡多】</p> <ul style="list-style-type: none"> マネジメント専任人材の募集活動 	
7月	<p>第1～4回開催</p> <p>地域コーディネーターによる個別支援</p>	<p>参加</p>	
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村をまたがる滞在型観光プラン 4件 広域観光組織へのマネジメント専任人材の配置4人 	<p>(達成状況)</p>	<p>(要因分析、課題等)</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	バリアフリー観光の推進		所管課	おもてなし課		担当者(内線)	窪内 (2246)
種別	経済	当初予算額	16,152千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
誰もが楽しむことのできる高知県観光の実現のため、高齢者や障害者、外国人など多様なニーズを持つ観光客にきめ細やかな情報提供ができるようバリアフリー観光に関する相談態勢を整える。(バリアフリー観光相談窓口の開設、情報発信ウェブサイトの公開、バリア情報・バリアフリー情報の収集・蓄積、バリアフリー観光に関する相談対応のできる人材育成、バリアフリー観光に関する理解の推進)							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) 						
5月							
6月							
7月	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) 相談窓口スキルアップ研修会 インフルエンサーによるバリアフリー観光に関する情報発信 						
8月							
9月							
10月	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光に関する相談窓口対応(通年) 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) 相談窓口の対応検証、フィードバック インフルエンサーによるバリアフリー観光に関する情報発信 						
11月							
12月							
1月	<ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光推進セミナーの開催 現地調査による情報収集・蓄積・ウェブサイトでの発信 20施設(通年) 相談窓口の対応検証、フィードバック 						
2月							
3月							
年度末	(求める具体的な成果) <ul style="list-style-type: none"> バリアフリー観光相談窓口の運営 現地調査による情報収集・蓄積 ウェブサイト等による情報発信(現地調査、バリアフリー観光に関する情報) 		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 観光振興部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	観光客受入研修等実施事業		所管課	おもてなし課	担当者(内線)	窪内 (2246)
種別	経済	当初予算額	21,300千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県内の観光関連事業者や市町村、観光協会等が外国人を含む観光客の受入環境整備に取り組む際に一元的に相談を受けられる体制を構築し、併せて各種研修会やアドバイザーの派遣等を行うことで、観光関連事業者等が実施する受入環境整備を支援し、観光客が快適に高知県観光を楽しめる環境を整える。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・受入環境整備にかかる現状調査の集約、分析					
5月	↓ 観光客受入研修等実施委託業務委託事業者決定					
6月	・観光客受入研修等実施委託業務契約 ○観光客受入コーディネーターの配置 ・受入環境整備に関する相談対応 ・市町村、施設等へ状況調査 ○アドバイザーの派遣					
7月	・外国人観光客受入アドバイザー ・観光案内所アドバイザー ・観光ガイドアドバイザー ・その他アドバイザー					
8月	↓ 外国人観光客受入研修 (県内3エリアで実施)					
9月	↓ 観光案内所機能強化研修 (県内3エリアで実施)					
10月	↓					
11月	↓					
12月	↓					
1月	↓					
2月	↓ 情報共有研修会の開催					
3月	↓					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光関連施設に対する受入環境整備の状況調査 100施設 外国人観光客の受入に関するアドバイザー派遣 20事業者 観光案内所の機能強化に関するアドバイザー派遣 5事業者 観光ガイドに関するアドバイザー派遣 3団体 その他アドバイザー派遣 10事業者 外国人観光客受入研修受講者数 80名 観光案内所機能強化研修受講者数 50名 		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

農業振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	農業担い手支援課	新規就農総合対策事業費	経済	530,351
2	環境農業推進課	農業労働力確保対策事業費	経済	17,160
3	農業イノベーション推進課	ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費	経済	752,625
4	農業イノベーション推進課	データ駆動型農業推進事業費	経済	36,368
5	農産物マーケティング戦略課	園芸品販売拡大協議会負担金	経済	22,176
6	農産物マーケティング戦略課	直販流通外商拡大協議会負担金	経済	7,585
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	新規就農総合対策事業費	所管課	農業担い手支援課	担当者(内線)	政岡 (3057)
種別	経済	当初予算額	530,351	補正後予算額	

事業概要・目的

農業者の高齢化や後継者不足が進行する中、県の基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。新規就農者のスムーズな営農定着のために、新規就農者の確保に向けた取り組み(就農に向けた準備段階で、専業農家及び中山間地域での兼業農家を目指して研修を実施する研修生や研修生受入農家等に対する支援、また、産地提案型による新規就農者の受入体制整備や後継者の親元研修への支援)を県農業会議と連携して実施し、新規就農者の確保・育成を推進する。併せて、指導農業士など研修生受入農家等の確保・育成を図る。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p>県外就農</p> <p>事業周知(通年)</p> <p>産地提案型・市町村</p> <p>県→県農業会議→市</p> <p>①計画の承認及び補助金交付申請受付</p> <p>情報発信</p> <p>オンライン移住フェア暮らしフェア(東京・大阪)</p> <p>個別就農相談</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p>		
5月	<p>会員登録の促進</p> <p>オンライン暮らしフェア(東京・大阪)</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p>		
6月	<p>チャット相談</p> <p>県外就農</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p>		
7月	<p>オンライン暮らしフェア(東京・大阪)</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p>		
8月	<p>オンライン暮らしフェア(東京・大阪)</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p>		
9月	<p>オンライン暮らしフェア(東京・大阪)</p> <p>県外就農</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p>		
10月	<p>オンライン暮らしフェア(東京・大阪)</p> <p>県外就農</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p>		
11月	<p>オンライン暮らしフェア(東京・大阪)</p> <p>県外就農</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p>		
12月	<p>県外就農</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p>		
1月	<p>県外就農</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p>		
2月	<p>県外就農</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p>		
3月	<p>事業実績の確認</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p> <p>〇ブロック別</p>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>新規就農者の年間確保目標320人</p>	<p>(達成状況)</p>	<p>(要因分析、課題等)</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	農業労働力確保対策事業費		所管課	環境農業推進課		担当者(内線)	高田 (4535)	
種別	経済	当初予算額	17,160	補正後予算額				
事業概要・目的								
地区内外の労働力の掘起こしによる効果的なマッチングや援農者の受入体制の強化、農作業現場へのカイゼン方式の導入、農福連携の推進及び外国人材の受け入れ等に取り組み、労働力の確保と農業経営の発展を図る。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	求人登録の促進 求職者の掘起こし 他業種や学生等、求人サイト等による援農者の募集 JA無料職業紹介所を介したマッチング	農福連携に向けた農作業体験会の開催 15カ所、お試し就労への支援 12カ所、就労後のフォローアップ	外国人材の入国等に関する情報収集・周知 コロナ禍における受入支援 外国人材向けの作業マニュアル 母国語版の作成支援	カイゼン指導 出荷場診断1回目	○JAへの専任職員の配置			
5月					○市町村等への補助事業の周知			
6月					○普及担当会の開催 ○地域PT会の開催 ○農福連携サポーターの配置 ○農福連携研修会の開催(1回目)			
7月					○県外国人材PT会WT会 ○特定技能中四国協議会への参加			
8月					○農福連携研修会の開催(2回目)			
9月					○普及担当会の開催 ○地域PT会の開催			
10月					○県外援農者によるショウガ・ユズ等			
11月					○大学生を対象としたワーケー			
12月					○県外国人材PT会WT会 ○農福連携研修会の開催(3回目)			
1月					○農福連携研修会の開催(4回目)			
2月					○農福連携実態調査の実施 ○農福連携研修会の開催(5回目)			
3月					○普及担当会の開催 ○PT会での取組総括会の開催			
年度末	(求める具体的な成果) JA無料職業紹介所マッチング件数: 600件(R2~3累計) 農福連携に取り組む経営体数:95経営体 外国人材の受け入れ人数:820人			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業		所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	齊藤 (3082)
種別	経済	当初予算額	752,625千円	補正後予算額	千円	
事業概要・目的						
これまでオランダ園芸の先進技術を参考に、本県の栽培条件に適合させた「次世代型こうち新施設園芸システム」は、着実な所得向上につながることから主要7品目で50%まで普及している。しかし、農業者数の減少に歯止めがかかっておらず、さらなる生産性の向上と省力化が産地課題となっている。そこで、このシステムの核である「環境制御技術」に、IoT・AI・ロボットなどの最先端技術を融合した「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発を産学官連携プロジェクトで取り組む。これにより、施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積を目指す。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPクラウド構築に係る委託業務(4~7月) 出荷データ収集に係る同意書の徴収(4~8月)					
5月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト研究推進部会 IoPクラウド利用者へのアンケート調査(5~6月) 企業勉強会					
6月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoPプロジェクト人材育成部会					
7月	IoPプロジェクト代表者会議 農研機構との連携会議 IoPプロジェクト人材育成部会 IoPクラウド機能開発・運用等に係る契約事務(8~3月)					
8月	Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoP研究推進部会 IoPクラウド開発管理に係る委託業務(8~3月) IoPクラウド機能開発・運用等に係る委託業務(8~3月) 出荷データの収集					
9月	IoPプロジェクト代表者会議 企業勉強会					
10月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 農研機構との連携会議					
11月	IoPプロジェクト代表者会議 IoPプロジェクト人材育成部会 企業勉強会					
12月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoPプロジェクト研究推進部会					
1月	IoPプロジェクト代表者会議 Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 IoP国際シンポジウム IoPクラウド改良版に係るアンケート調査・分析(1~3月)					
2月	IoPプロジェクト代表者会議 企業勉強会					
3月	IoPプロジェクト代表者会議 IoP推進機構理事会 IoP研究推進部会					
年度末	(求める具体的な成果) ①IoPクラウドの構築(年間) プロトタイプ構築(R2) → プロトタイプの検証と改良(R3) ②営農サービス数(累計) 8システム(R2) → 9システム(R3) ③施設園芸関係機器・システムの販売額(累計): 5.3億円(R2)→13.0億円(R3)					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日: 令和3年4月1日

事業名	データ駆動型農業推進事業		所管課	農業イノベーション推進課	担当者(内線)	小笠原 (3074)
種別	経済	当初予算額	36,368千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
データ共有基盤「IoPクラウド」に集積されるハウス内環境データや出荷データ等を分析し、個々の生産者の状況を見える化して改善に向けた情報共有と効果的なフィードバックを行う新たな営農指導体制を構築し、これまでの「経験と勘に頼った農業」から「データ駆動型農業」への転換を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	データ駆動型農業の推進		データ駆動型農業の実践支援			
5月	データ駆動型農業推進協議会の設立(5月)					
6月	分析ツール・機器の整備		品目別のデータ活用方法の検討			
7月	協議会		現地実証・機器導入準備			
8月	上級者育成研修(7月)					
9月	上級者育成研修(8月)					
10月	協議会		現地実証ほ設置(ナス・ピーマン・キュウリ各1ヶ所、調査)			
11月	指導用データ分析シートの作成とデータ分析・指導による実証		品目別のデータ活用方法の検討			
12月	初級基礎研修(12月)					
1月	協議会		品目別現地検討会			
2月	初級基礎研修(1月)					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・データ駆動型農業による営農支援者 - (R2) → 200人 (R3) ・分析・指導ができる技術指導者 - (R2) → 20人 (R3)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	園芸品販売拡大協議会負担金		所管課	農産物マーケティング戦略課	担当者(内線)	小松 (3084)
種別	経済	当初予算額	22,176千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「園芸王国高知」を支える基幹流通のさらなる発展を図り、全国における県産園芸品の販売拡大につなげるため、以下の事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地と卸売会社、実需者との連携強化による、関係者が一体となった販売PR ・県内飲食店や量販店、観光業関係者、メディア等との連携による県内での需要喚起と情報発信 ・機能性や栄養機能の効果的なPRや、生産者及び実需者を対象とした勉強会等、県産園芸品の付加価値の向上 						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	地域別戦略の見直しと実行	園産園芸品の販売拡大 大消費地・地方エリア	産地との連携			
5月	各JA、普及所との取り組みの共有	販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化	戦略の共有			
6月		販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化	戦略の共有			
7月		販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化	戦略の共有			
8月		販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化	戦略の共有			
9月		販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化	戦略の共有			
10月	各JA、普及所との取り組みの共有	販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化	戦略の共有			
11月	戦略の見直し	販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化	戦略の共有			
12月		販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化	戦略の共有			
1月	各JA、普及所との取り組みの共有	販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化	戦略の共有			
2月	戦略の見直し	販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化	戦略の共有			
3月	協議会の開催	販売拡大の拠点となる量販店等との連携強化	戦略の共有			
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)	(要因分析、課題等)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・販売拡大の拠点となる店舗数(累計) 26店舗(H21~H30) → 50店舗(R3年度) ・販売額の増加 7.5億円(H30) → 15億円(R3年度) 					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 農業振興部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	直販流通外商拡大協議会負担金		所管課	農産物マーケティング戦略課	担当者(内線)	渡邊、山崎 (4806)
種別	経済	当初予算額	7,585千円	補正後予算額	—	
事業概要・目的						
多種多様な県産農産物や生産者がこだわりをもって生産した逸品、加工品等を県内全域から集荷・販売する大規模直販所「とさのさと」を外商の拠点として位置づけ、関係機関(JA高知県、JA高知県中央会、JA高知市、(株)とさのさと、(一財)地産外商公社、高知県)で構成された「高知県直販流通外商拡大協議会」により、川上(生産)、川中(流通)、川下(販売)の体制強化を支援することで、「とさのさと」を活用した多様な流通における外商拡大を図る。						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
	生産	流通	販売			
4月	生産者の掘り起こし・出荷者組織の設立及び活動支援	ギフト用商品の確保 通年ギフト・頒布会	枝便運行実証試験・集荷拠点の整備 戻り便活用実証内容の検討 県外ファーマーズマーケットとの連携強化 県外FMでの出張販売・県外FM招へい・新規提携FMの開拓	オリジナルギフトカタログ作成 県人会員及び包括協定企業等へのPR 実需者への直接販売方法等の検討 観光客への誘客プロモーション Web販売サイトの顧客情報・ニーズの分析		
5月				実需者への直接販売方法等の検討 観光客への誘客プロモーション 展示商談会開催準備		
6月				実需者への直接販売方法等の検討 観光客への誘客プロモーション 効果検証		
7月				実需者への直接販売方法等の検討 観光客への誘客プロモーション 展示商談会開催準備		
8月				実需者への直接販売方法等の検討 観光客への誘客プロモーション 効果検証		
9月				実需者への直接販売方法等の検討 観光客への誘客プロモーション 展示商談会開催準備		
10月				実需者への直接販売方法等の検討 観光客への誘客プロモーション 展示商談会開催準備		
11月				実需者への直接販売方法等の検討 観光客への誘客プロモーション 展示商談会開催準備		
12月				実需者への直接販売方法等の検討 観光客への誘客プロモーション 展示商談会開催準備		
1月				実需者への直接販売方法等の検討 観光客への誘客プロモーション 展示商談会開催準備		
2月				実需者への直接販売方法等の検討 観光客への誘客プロモーション 展示商談会開催準備		
3月				実需者への直接販売方法等の検討 観光客への誘客プロモーション 展示商談会開催準備		
年度末	(求める具体的な成果) ○とさのさとを活用した外商額: 10,424万円(R2)→2.6億円(R3)			(達成状況)		(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

林業振興・環境部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	林業労働力確保支援センター事業費	経済	43,837
2	森づくり推進課	スマート林業支援事業費	経済	16,330
3	木材増産推進課	森林資源再生支援事業費	経済	107,098
4	木材産業振興課	CLT等木造建築促進事業費	経済	46,320
5	木材産業振興課	県産材外商推進対策事業費	経済	99,636
6	環境計画推進課	地球温暖化対策推進事業費	-	11,741
7	自然共生課	牧野植物園磨き上げ整備事業費	-	232,627
8	環境対策課	新たな管理型最終処分場設置推進事業費	-	281,917
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	林業労働力確保支援センター事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	遠山、望月、古賀 (3134)	
種別	経済	当初予算額	43,837千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>林業労働力確保支援センターを中核とした林業労働力の確保、育成を図るための総合的な対策を実施する。</p> <p>(1) 林業労働力確保支援センター事業費補助金 30,127千円 (2) 新規就業者職業紹介アドバイザー業務委託料 4,652千円 (3) 雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料 9,058千円</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付決定及び委託業務契約の締結 林業技術者養成研修の実施(4月～) 雇用管理改善推進アドバイザーの配置 労確センターと年間活動計画を打合せ 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> 雇用管理改善推進アドバイザーによる就労環境改善指導等(通年) 新規就業者職業紹介アドバイザーによる就職相談会等(オンライン含む)の相談対応や求人情報の提供、電話での相談対応(通年) 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> 認定事業体の求人情報把握とハローワークへの求人票の早期提出依頼 高校の進路担当先生と卒業予定者の林業就業に関して意見交換、フォレストスクール等PR 担い手・人材確保担当者定例会出席 労働環境改善計画の更新予定事業体への指導・戸別訪問(通年) 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェアオンライン「幡多」特集(7/3) 労確センターと進捗状況を打ち合わせ 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> 高校生職場体験(8/7) 高知暮らしフェアオンライン「嶺北」特集(8/21,22) フォレストスクールの開催(オンライン8/28、高知8/29) 高校生対象の林業機械研修の開催 林業労働力育成協議会の開催 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> フォレストスクールの開催(東京9/11,25、大阪9/12,26) 森林の仕事ガイダンスへの参加(名古屋9/18) 							
10月	<ul style="list-style-type: none"> フォレストスクールの開催(オンライン10/2、高知10/3) 森林の仕事ガイダンスへの参加(福岡10/2、大阪10/9) 高知就職・転職フェア2021(東京10/30、大阪10/31) 労確センターと進捗状況を打ち合わせ 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェアオンライン「東部」特集(11/6,7) 林業体験ツアーの開催(高知) 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> 高知暮らしフェア2021(大阪12/11、東京12/12) 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> 林業就業ガイダンスの開催(高知) 労確センターと進捗状況を打ち合わせ 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> 高知移住・就職フェア(名古屋2/19) 個別相談会(東京2/20、大阪2/26) 林業体験ツアーの開催(高知) 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> 実績報告 							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 新規就業者の確保 44人 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	スマート林業支援事業		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	工藤・前田 (3139)	
種別	経済	当初予算額	16,330千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>森林の集約化に必要な現地での森林調査、施業及び路網の計画策定などに精緻な森林資源情報等を有効活用しながら効率的に実施するスマート林業を推進し、森林経営管理制度の円滑な運用を図るため、市町村、林業事業者等が使用するのQGIS、ドローン及びタブレットシステムに関する操作等を支援する(①スマート林業支援委託業務:11,330千円)。</p> <p>併せて、林業事業者に対しては、精緻な森林情報を活用するために必要な、森林GIS等解析用システムの運用及び森林資源調査に必要なとなるソフトウェア並びに機器等の導入を支援する(②スマート林業支援事業費補助金:5,000千円)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①スマート林業支援委託業務締結(4月初旬) 専用WEBサイト運用(通年) ②スマート林業支援事業費補助金 要望調査(4月中旬~6月上旬)							
5月	②スマート林業支援事業費補助金 要望調査(4月中旬~6月上旬) ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会案内(5月下旬~6月初旬)							
6月	①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会案内(5月下旬~6月初旬) ②スマート林業支援事業費補助金 要望とりまとめ・事前審査(6月初旬~6月下旬)							
7月	②スマート林業支援事業費補助金 交付申請事務(7月上旬~7月下旬) ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会:4カ所(7月下旬~9月下旬)							
8月	①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会:4カ所(7月下旬~9月下旬)							
9月	①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会:4カ所(7月下旬~9月下旬) ②スマート林業支援事業費補助金 来年度予算要望調査(9月中旬~10月中旬)							
10月	②スマート林業支援事業費補助金 来年度予算要望調査(9月中旬~10月中旬) ①スマート林業支援委託業務 スタートアップ研修会アンケート集計確認(10月下旬)							
11月								
12月								
1月	②スマート林業支援事業費補助金 完成検査(1月初旬~3月中旬)							
2月	②スマート林業支援事業費補助金 完成検査(1月初旬~3月中旬)							
3月	②スマート林業支援事業費補助金 完成検査(1月初旬~3月中旬) ①スマート林業支援委託業務 完成検査(1月初旬~3月中旬)							
年度末	(求める具体的な成果) ○精緻な森林情報を活用できる人材の育成 ○市町村や林業事業者等の業務効率化 ○森林経営管理制度の円滑な運用 (スマート林業支援委託業務) ・研修受講事業者数 45事業者 (スマート林業支援事業費補助金) ・支援する事業者数 7事業者		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	森林資源再生支援事業費		所管課	木材増産推進課		担当者(内線)	遠山 (4602)	
種別	経済	当初予算額	107,098	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>森林資源を再生させることで、森林の多面的機能を高めるとともに、質の充実を図るための再造林を推進する。</p> <p>(補助の内容)</p> <p>①再造林等:再造林及び付帯施設整備(シカ被害防止ネット、保護カバー、電気柵)に対し、森林所有者負担の一部を補助する。</p> <p>②下刈り:育林の低コスト化を目的とした隔年下刈りに対し、森林所有者負担の一部を補助する。</p> <p>③再造林推進費:再造林推進員が行う再造林推進活動の一部を補助する。</p> <p>④林地残材等搬出:再造林を行うことを条件に林地残材等を木質バイオマス発電施設等に運搬する経費の一部を補助し再造林率の向上を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・県担当者の開催 ・関係団体への協力要請、周知 ・県6事務所担当者において管内市町村、森林組合等へ事業内容等を周知 							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・再造林推進員の登録・活動支援(通年) ・再造林、防護ネット、保護カバー、隔年下刈りの実施(通年) ・「増産・再造林推進協議会」第1回協議会 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の要望調査 ・森林整備の低コスト化に向けた個別ヒアリングの実施 							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の再要望調査 ・市町村広報誌への支援制度等掲載依頼 ・県HPによる森林所有者や事業体に向けたPR 							
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・森林組合連合会、森林整備公社広報誌へのPR掲載 							
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・「増産・再造林推進協議会」第2回協議会 							
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の再要望調査 ・増産・再造林推進に関する意見交換会 							
12月								
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の予算執行状況確認 ・「増産・再造林推進協議会」第3回協議会開催 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・造林・間伐担当チーム担当者の開催 							
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>①再造林237ha、防護ネット36,949m、保護カバー50haの実施</p> <p>②隔年下刈り50haの実施</p> <p>③再造林推進員の活動(仲介活動40名、森林施業プラン作成170ha、同意取得活動170ha)による再造林の推進</p> <p>④林地残材等搬出の支援(C材20,157m³(16,798t)、D材6,717m³(5,598t))</p>		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局:

作成日: 令和 3年 4月 1日

事業名	CLT等木造建築促進事業費		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	塩見・福本 (3154)
種別	経済	当初予算額	46,320千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>新素材であるCLT等を活用した木造建築や低層非住宅の木造建築を推進するため、普及・技術取得及びCLT等木造建築の設計に係る経費や、非住宅木造建築の研修会の開催に対し支援する。</p> <p>○補助等の内容 ①CLT普及促進事業費補助金 ・CLT建築普及(フォーラム開催等)、技術取得(技術研修会の開催等)、建築推進(ディテール集の作成、設計支援等)、活動推進(CLT建築推進協議会の総会等)に必要な経費に対し助成(補助率:定額)</p> <p>②非住宅建築物木造化促進事業費補助金 ・非住宅建築物の設計に必要な経費に対し助成(CLT建築物 4棟、非住宅建築物 5棟)(補助率:1/2以内) ・非住宅木造建築物のセミナーの開催(1回 高知)(補助率:定額) ・非住宅木造建築物の施主モニタリング調査(補助率:定額)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・構造研修会の実施(1回 4/22) ◆CLT首長連合 <ul style="list-style-type: none"> ・政策提言 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT建築推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・第9回総会(5/10) ◆非住宅建築物木造化促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・設計補助:要望の取りまとめ ・非住宅木造建築物の施主モニタリング調査の準備 					
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT首長連合 <ul style="list-style-type: none"> ・総会 ◆CLT研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・完成研修会 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ◆非住宅建築物木造化促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・非住宅木造建築セミナーの開催準備(高知) ・非住宅木造建築物の施主モニタリング調査 					
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・構造研修会 ・完成研修会 ◆非住宅建築物木造化促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・非住宅木造建築セミナーの開催(高知) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT普及活動 <ul style="list-style-type: none"> ・CLTフォーラムの開催(高知) ・CLTフォーラムの開催(東京) ・非住宅木造建築物の施主モニタリング調査 					
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT建築推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回幹事会 ◆CLT普及活動 <ul style="list-style-type: none"> ・CLT技術研修会の開催 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◆CLT研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・構造研修会 ・完成研修会 ◆非住宅建築物木造化促進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・設計補助:建築物の設計完成 					
3月						
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・CLT等非住宅木造建築物設計の完成(CLT建築物 4棟、非住宅建築物 5棟) ・CLTフォーラムの開催(高知) ・CLT技術セミナーの開催(高知) ・現地見学会の開催(構造研修会、完成研修会) ・非住宅木造建築セミナーの開催(高知) ・非住宅建築物の木質化、木製品導入 ・非住宅木造建築物の施主モニタリング調査 		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	県産材外商推進対策事業費		所管課	木材産業振興課	担当者(内線)	福田、西垣、永石 (3154)	
種別	経済	当初予算額	99,636千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>県産材外商の更なる促進のため、TOSAZAIセンターが中心となり、A材(良質材)の高付加価値化に向けた取組を展開するとともに、関西圏での木材利用に関するニーズの掘り起こしと提案を強化する。また、土佐材流通促進協議会が行う「商談会」「展示会」、県外流通拠点や土佐材パートナー企業との連携による県産材を使用した住宅等の建築による土佐材PR活動等を支援する。</p> <p>①土佐の木の住まい普及推進事業 (予算額:12,706千円、補助率:定額、補助先:土佐材パートナー企業等) ②土佐の木販売促進事業 (予算額:7,484千円、補助率:1/2以内、補助先:土佐材流通促進協議会) ③県産材需要拡大サポート事業 (予算額:59,951千円、委託先:(一社)高知県木材協会) ④販売拡大拠点設置事業 (予算額:11,194千円、補助率:定額、補助先:土佐材流通促進協議会) ⑤事務費等(予算額:8,301千円)</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ■TOSAZAIセンターによる外商促進【周年】 ・住宅・非住宅分野への提案・営業、相談 						
5月	土佐材展示会《石川》						
	土佐材展示会《千葉、愛知》						
6月	土佐材流通促進協議会総会開催						
	インテリアライフスタイル出展《東京》						
	国産木材MOCTION出展《東京》						
7月	高知都市木造WG						
	土佐材流通促進協議会ロット部会開催						
8月	土佐材展示会《愛知》						
	木材利用推進全国会議視察《高知》						
9月	土佐材流通促進協議会邸別部会開催						
	高知家ミニ商談会《大阪》						
	大阪ギフトショー《大阪》						
10月	土佐材流通促進協議会輸出部会開催						
	高知都市木造WG						
11月	非住宅木造建築フェア《東京》						
	土佐材展示会《愛知》						
	インテリアライフスタイル出展《東京》						
12月	土佐材展示会《茨城、香川》						
	木材利用推進全国会議総会《東京》						
1月	土佐材展示会《愛知、大阪》						
	台湾国際建築建材展《台湾》						
2月	高知都市木造WG						
	土佐材流通促進協議会邸別・輸出部会開催						
3月	土佐材流通促進協議会ロット部会開催						
	東京WOODコレクション出展《東京》						
4月	東京ギフトショー《東京》						
	京都ギフトショー《京都》						
年度末	(求める具体的な成果) ◆コロナ禍における取引の継続及び開拓 ・土佐材パートナー企業 136社 ・県外の土佐材利用住宅の新築・増改築 180棟 ・県外の土佐材利用の非住宅建築物 5棟 ・社会変化を念頭に置いた商品開発		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	地球温暖化対策推進事業費	所管課	環境計画推進課	担当者(内線)	森田 (3218)
種別	—	当初予算額	11741千円	補正後予算額	

事業概要・目的

本年度内に、外部有識者等からの意見等も聞きながら、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素社会推進アクションプラン(仮)の策定を行う。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	4/9第1回庁内PT会 AP策定に向けた取組		
5月	現況分析・KPI検討 庁内ヒアリング・照会 市町村訪問 事業者ヒアリング・アンケート		
6月	取組の方向性の検討 課題、ニーズの整理 取組の洗い出し		
7月	素案の作成 第2回庁内PT会 ・素案の協議		
8月	第1回外部委員会 ・AP素案の協議		
9月	産振本部会 ・APの方向性の報告等		
10月	APの策定 重点事業の R4事業の選定		
11月	第2回外部委員会 ・AP案の協議		
12月	APの確定		
1月			
2月	第3回外部委員会 ・APの協議・策定		
3月	推進体制の周知確立 産振本部会 ・AP、取組の報告		
年度末	(求める具体的な成果) ・カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプランを年度内に策定。 ・オール高知での推進体制を確立し、実効性のある取組を推進していく。	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	牧野植物園磨き上げ整備事業費		所管課	自然共生課		担当者(内線)	山本 (3212)	
種別	-		当初予算額	232,627千円		補正後予算額		
事業概要・目的 牧野植物園は、平成29年に策定した牧野植物園磨き上げ整備基本構想に基づき、園の持つ魅力を最大限に引き出し、世界に誇れる総合植物園となることで、幅広い層の多くの方に来園いただくことを目的として整備を進めている。 令和3年度は、老朽化した資源植物研究センターを解体し、北側の傾斜地の擁壁補強工事を行うとともに、新しい研究棟の建築工事に着手する。また、新研究棟の竣工後に予定する南園の改修工事に先行して、既存電気設備等の移設設計を行う。 さらに、南海トラフ地震による津波浸水から希少、貴重な植物等を保護するため、長江圃場の高台移転方法や規模を検討のうえ、先行移転にかかる敷地造成の基本設計を行う。								
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	資源植物研究センター解体工事							
5月	解体							
6月	新研究棟北斜面補強工事		新研究棟建築主体工事入札・仮契約		南園設備移設設計業務入札・契約		長江圃場移転先敷地造成設計	
7月	解体工事		設計着手		設計着手			
8月	解体完了		新研究棟建築電気設備・擁壁工事		南園改修にかかる設備移転設計		移転先の圃場敷地基本設計協議・造成計画作成	
9月	9月議会議案提出		議決・本契約		設計着手			
10月	工事完了		工事着手		設計完了			
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・新研究棟の建築工事(主体・電気設備・機械設備の各工事)に着手し、令和4年秋の完成に向け進捗する。 ・新研究棟竣工後に予定する南園改修にかかる設備移転設計等を進めることで改修計画の概略を定める。 ・長江圃場の高台移転にかかる全体像を見据えた先行移転計画を作成する。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 林業振興・環境部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	新たな管理型最終処分場設置推進事業費		所管課	環境対策課		担当者(内線)	川上 (4595)	
種別	- 当初予算額		281,917千円	補正後予算額		-		
事業概要・目的								
1 事業の目的 「新たな管理型最終処分場」の建設予定地である佐川町加茂において、「施設整備に向けた取組」を進めるとともに、施設整備に伴う「周辺安全対策」及び「地域振興策」に取り組む。								
2 概要 令和元年6月に「新たな管理型最終処分場」の建設予定地として決定した佐川町加茂において、令和3年度下半期の施設本体等の工事着手を目指して、実施設計などの「施設整備に向けた取組」を進める。また、令和2年12月に佐川町と締結した協定書に基づき、長竹川の増水対策、上水道整備の支援などの「周辺安全対策」及び「地域振興策」に取り組む。								
3 事業の必要性・妥当性 県内唯一の管理型最終処分場であるエコサイクルセンターは、当初の計画(20年間で満杯)を大幅に上回るペースで廃棄物の埋立が進行し、計画の半分(10年間)程度で満杯になることが見込まれたため、平成29年3月に「高知県における今後の管理型産業廃棄物最終処分のあり方に関する基本構想」を策定し、この中で、新たな施設を公共関与の手法により整備する必要があること、また、候補地選定にあたっては、コンサルタントの活用及び有識者による選定委員会の設置により候補地を絞り込み、最終的には地元合意を得たうえで新たな施設の整備を進めることなど県の考え方を示している。 この基本構想に基づき、平成29年度に新たな施設の整備に適した最終候補地3箇所を選定し、その後、平成30年12月に佐川町加茂を施設整備に最も適した箇所として絞り込みを行った上で、施設の受け入れについて理解が得られるように住民説明会等の様々な取組を進め、令和元年6月に佐川町加茂を建設予定地として決定し、翌7月に県と佐川町で「確認書」を締結した。 それ以降、県では、「施設整備に向けた取組」として、測量や設計などを進めるとともに、令和2年5月には、新たな施設の整備・運営主体を(公財)エコサイクル高知に決定し、用地取得や工事用道路の整備を開始した。また、施設整備に伴う「周辺安全対策」及び「地域振興策」について、令和2年12月に、県と佐川町との間で協定書を締結し、令和3年度から本格的に各種事業に取り組むこととしている。 令和3年度下半期の施設本体等の工事着手を目指して、引き続き、実施設計などの「施設整備に向けた取組」を進めるとともに、長竹川の増水対策、上水道整備の支援などの「周辺安全対策」及び「地域振興策」について、各種事業の実施に必要な経費の支援などを行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	施設整備 に向けた取組	周辺安全 対策	地域 振興策	○住民説明会、施設整備専門委員会の開催				
5月	○用地取得、工事用道路の整備(斜面対策工事)	○施設本体・進入道路の実施設計等	○佐川町が実施する周辺安全対策(町管理河川の増水対策)への支援					
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・施設整備に係る実施設計及び用地取得、許認可手続き等を完了させた上で、施設本体及び進入道路の工事に着手している。			(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

水産振興部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	水産政策課	事業戦略策定支援業務委託事業	経済	23,100
2	漁業管理課	未利用漁場活用促進事業費	経済	1,556
3	水産政策課 漁業振興課	高知マリンイノベーションの推進	経済	61,469
4	漁業振興課	漁業就業総合支援事業費	経済	92,674
5	水産流通課	水産物輸出促進事業費	経済	12,229
6	水産流通課	水産物地産外商推進事業費	経済	67,889
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和3年4月1日

シート番号	水04	担当部・課	水産振興部 水産政策課・漁業振興課	担当(内線)	仙頭(4835)・木村(3193)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取り組み方針	2 かつお・まぐろ漁業の振興				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水04】◆事業戦略の策定支援による経営力の向上(R3新規)				
出発点→現状値→目標値(R5)	事業戦略の策定経営体数(累計) - → -(R2)→10経営体(R3~R5) カツオ生産量(年間) 平均15,114トン/年(H26~H30)→14,574トン(R元)→平均16,000トン以上/年(R2~R5)				
到達目標(R3)	10経営体の事業戦略を策定支援 カツオ生産量:平均16,000トン(R2~R3)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略策定支援委託業務の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・事業戦略の策定支援を希望する漁業経営体を募集・選定 ・事業戦略の策定を支援する専門家を募集 ・応募のあった専門家を対象にプロポーザル審査会を実施し、契約 ・プロポーザルにより受託事業者を選定、契約 ◆事業戦略策定の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協や関係団体と連携して、個々の事業者を個別に訪問し、事業戦略の必要性を説明(周年) ◆高知カツオ県民会議の活動を支援、総会・幹事会・分科会への参加(周年) ◆かつお・まぐろ漁業への金融支援 <ul style="list-style-type: none"> ・制度資金の利用促進に向けた関係者への周知(周年) ◆かつお・まぐろの多角的評価 <ul style="list-style-type: none"> ・かつお・まぐろの多角的評価のための関係部局による庁内ワーキングの開催(周年) 	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業戦略策定支援委託業務の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営体の個別ヒアリング実施 ・現状を把握し問題点を抽出 ・目指す姿を設定 ・具体的な取組について協議(ワーキング) ◆かつお・まぐろ支援策の進捗管理 <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体との協議(事業進捗等の共有)(9月) 	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	◆漁業経営体による事業戦略の策定	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> ◆かつお・まぐろ支援策の進捗管理 <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体との協議(事業進捗等の共有)(2月) 	
	2月		
	3月		

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和3年4月1日

シート番号	水07	担当部・課	水産振興部 漁業管理課	担当(内線)	井上(4608)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取り組み方針	4 漁場の有効活用の促進				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水07】◆地元と協働した企業参入の促進				
出発点→現状値→目標値(R5)	大型定置網の操業再開(累計) - →0漁場(R2)→4漁場(R2~R5)				
到達目標(R3)	興津での定置漁業操業開始				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	○大型定置網未利用漁場への企業誘致 ・H30に漁場調査を実施した漁場等、定置未利用漁場への参入企業募集 →HPや直接訪問等によるPR活動・情報収集(随時) ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチング ・地区、漁協、行政等の操業に向けた協議(随時)	
	5月	○興津漁場への企業誘致 ※地元企業が操業開始の意思を表明(R1) ・地域協議会開催 ・定置漁業権の漁場計画の設定申請(企業→県)	
	6月	○貝の川漁場への企業誘致 ※地元企業が操業開始の意思を表明(R2) ・漁船・漁具の取得に向けた支援策の検討	
第2 四半期	7月	○大型定置網未利用漁場への企業誘致 ・HPや直接訪問等によるPR活動・情報収集(随時) ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチング ・地区、漁協、行政等の操業に向けた協議(随時)	
	8月	○興津漁場への企業誘致 ・定置漁業権の免許申請(企業→県)	
	9月	○貝の川漁場への企業誘致 ・支援策の活用による漁船・漁具の取得 ・定置漁業権の免許取得に向けた準備	
第3 四半期	10月	○大型定置網未利用漁場への企業誘致 ・HPや直接訪問等によるPR活動・情報収集(随時) ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチング ・地区、漁協、行政等の操業に向けた協議(随時)	
	11月	○興津漁場への企業誘致 ・定置漁業権免許取得 ・新リース事業(漁船取得)申請	
	12月	○貝の川漁場への企業誘致 ・定置漁業権の漁場計画の設定申請(企業→県)	
第4 四半期	1月	○大型定置網未利用漁場への企業誘致 ・HPや直接訪問等によるPR活動・情報収集(随時) ・参入に興味を示した企業と地元とのマッチング ・地区、漁協、行政等の操業に向けた協議(随時)	
	2月	○興津漁場への企業誘致 ・支援策の活用による漁船・漁具の取得 ・定置網漁業操業開始に向けた準備(乗組員確保等)	
	3月	○貝の川漁場への企業誘致 ・定置漁業権の免許取得 ・操業開始に向けた準備(漁具敷設、乗組員の確保など)	

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和3年4月1日

シート番号	水08	担当部・課	水産振興部 漁業管理課	担当(内線)	井上(4608)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取り組み方針	4 漁場の有効活用の促進				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水08】◆新たな漁法(小型底定置網)の導入による生産量の増大				
出発点→現状値→目標値(R5)	新漁法の導入(累計) ー → 0漁場(R2)→7漁場(R2~R5)				
到達目標(R3)	新漁法操業モデル事業(試験操業)実施結果の情報提供による小型底定置網の普及促進				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<p>○新漁法操業モデル事業(委託事業)実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先:高知県漁協 ・契約期間:令和2年6月~令和3年10月 ・内容:年間(R2.10から1年間)を通じた小型底定置網の試験操業及び漁獲データ収集 <p>※小型底定置網</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州で操業。土佐湾での操業実態なし。 ・初期投資が小さい ・普段の操業は1~2人で可能 <p>→土佐湾の新たな漁法として有望 (未利用漁場活用・漁業経営の安定)</p>	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	<ul style="list-style-type: none"> ・試験操業の実施(下ノ加江地区) ・漁獲対象魚種・漁獲量、経費等のデータ収集 ・当該漁業に興味を持つ漁業者・企業等による操業視察 <p>→試験操業の終了(~7月末)</p>	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書の提出、委託事業の終了 ・漁業者への試験操業結果の情報提供 	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業者への試験操業結果の情報提供 ・試験結果にかかる説明会の開催による普及促進 ・小型底定置網の導入を希望する漁業者との協議、製網会社による技術指導 	
	2月		
	3月		

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和3年4月1日

シート番号	水01	担当部・課	水産振興部 水産政策課・漁業振興課	担当(内線)	漁崎、木村、青野、谷(4692)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取り組み方針	1 効率的な漁業生産体制への転換				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水01】◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(R3拡充)				
出発点→現状値→目標値(R5)	データのオープン化(累計) - →データベースの構築を委託(R2)→データベース及び情報発信システムが運用開始(R3~R5) 漁船漁業のスマート化(累計) - →メジカ漁場予測手法の決定(R2)→AIを活用した高精度の予測システムが完成(R2~R5) 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間) 17,538トン(H30)→17,325トン(R元)→19,200トン(R5) 産地市場のスマート化(累計) - →2市場(R2)→8市場(R2~R5)				
到達目標(R3)	データのオープン化:データベースの拡充、情報発信システムの構築 漁船漁業のスマート化:漁獲計測システムの開発、二枚潮発生予測の精度向上 養殖業のスマート化:赤潮発生シナリオの構築(一部海域)、養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間):18,560トン 産地市場のスマート化:地元合意を前提とした電子入札の試行				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<ul style="list-style-type: none"> ○データのオープン化PT関連 ・情報発信システム基本設計の実施 ・データベースへの追加情報の整理 ・今後の情報発信システムの機能整理に向けたアイデア抽出の実施 ・今後の情報発信システムの運用に向けた費用負担の整理 ○漁船漁業のスマート化PT関連 ＜メジカ漁場予測システムの開発＞ ・用船調査等による漁場位置、漁獲量等の関連データの蓄積及びAIを活用した解析によるメジカ漁場システムの予測精度の向上(周年) ＜漁獲尾数計測システム＞ ・システム開発(船上カメラ、画像解析ソフト)の委託業務実施に向けた地元調整 	
	5月	<ul style="list-style-type: none"> 【二枚潮】 ・調査船によるキンメダイ漁場、黒潮流軸での実測潮流データ調査についての協議 ・調査船、漁業者の実測潮流データや黒潮牧場ブイデータを活用した二枚潮予測精度の向上(周年) 【急潮予測手法の開発】 ・紀南分枝流以外の急潮発生パターンの解析に向けたデータの収集、蓄積及び予測精度の向上(周年) 【黒牧の高機能化】 ・レーダー・ソナー設置試験を実施し、漁業者の評価の取得と運用上の改善点の洗い出し ・魚探付き衛星ブイ設置試験による漁業の評価の取得 ・魚探・レーダー・ソナーの設置の判断(6月) 	
	6月	<ul style="list-style-type: none"> ○養殖業のスマート化PT関連 【効率的な養殖生産管理の展開(魚体重推計システム・尾数カウントシステムの開発)】 ・課題説明会、現地見学会の開催 【赤潮対策】 ・野見湾・浦ノ内湾・宿毛湾における海水の検鏡と遺伝子量モニタリング(周年) ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果検証試験の本試験を開始 ・赤潮発生源と推定される海域における遺伝子量の高頻度モニタリング ○高付加価値化PT関連 ・自動計量システムの導入を横展開するため、産地市場を開発している漁協にシステムの内容を説明 ○現場ニーズの抽出 ・漁業指導所等が現場ニーズを抽出し、関連するPTへ提供(周年) 	
第2 四半期	7月	<ul style="list-style-type: none"> ○データのオープン化PT関連 ・データベースの構築(完成) ・データベース拡充を発注(委託)、情報発信システム構築を発注(委託) ・情報発信システムの機能整理に向けたアイデア抽出の実施と各PTへの情報提供 ・今後の情報発信システムの運用に向けた費用負担の整理 ○漁船漁業のスマート化PT関連 【メジカ漁場予測システムの開発】 ＜漁獲尾数計測システム＞ ・漁獲尾数システム開発(船上カメラ、画像解析ソフト)の業務委託 【二枚潮】 ・調査船による足摺岬沖黒潮流軸の観測、二枚潮の予測精度の検証 【急潮予測手法の開発】 ・足摺岬ブイの設置、急潮の予測精度の検証 【黒牧の高機能化】 ・黒潮牧場の更新時期を踏まえた設置ブイの検討 ・実施要求ヒアリングに向けた設置費用の算定 	
	8月	<ul style="list-style-type: none"> ○養殖業のスマート化PT関連 【効率的な養殖生産管理の展開(魚体重推計システム・尾数カウントシステムの開発)】 ・課題説明会、現地見学会の開催 【赤潮対策】 ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果の本試験を継続 ・赤潮発生源海域における遺伝子量の高頻度モニタリング ○高付加価値化PT関連 ・電子入札の試行に向けた関係者協議を開始 	
	9月		

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野

作成日:令和3年4月1日

シート番号	水01	担当部・課	水産振興部 水産政策課・漁業振興課	担当(内線)	漁崎、木村、青野、谷(4692)
戦略の柱	1 漁業生産の構造改革				
取り組み方針	1 効率的な漁業生産体制への転換				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水01】◆高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化(R3拡充)				
出発点→現状値→目標値(R5)	データのオープン化(累計) - →データベースの構築を委託(R2)→データベース及び情報発信システムが運用開始(R3~R5) 漁船漁業のスマート化(累計) - →メジカ漁場予測手法の決定(R2)→AIを活用した高精度の予測システムが完成(R2~R5) 養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間) 17,538トン(H30)→17,325トン(R元)→19,200トン(R5) 産地市場のスマート化(累計) - →2市場(R2)→8市場(R2~R5)				
到達目標(R3)	データのオープン化:データベースの拡充、情報発信システムの構築 漁船漁業のスマート化:漁獲計測システムの開発、二枚潮発生予測の精度向上 養殖業のスマート化:赤潮発生シナリオの構築(一部海域)、養殖生産量(ブリ、カンパチ、マダイ)(年間):18,560トン 産地市場のスマート化:地元合意を前提とした電子入札の試行				

第3 四半期	10月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知マリンイノベーション運営協議会 ・第1回運営協議会を開催し(10月予定)、各PTの取組状況の確認やR4予算要求等を承認 ○データのオープン化PT関連 ・データベース拡充及び情報発信システム構築(委託) ・今後の情報発信システムの機能整理に向けたアイデア抽出の実施と各PTへの情報提供 ・情報発信システム構築後の費用負担のあり方を決定 ○漁船漁業のスマート化PT関連 ＜漁獲尾数計測システム＞ ・漁獲尾数システム開発(船上カメラ、画像解析ソフト) ＜二枚潮＞ ・二枚潮の予測精度の検証 ・検証結果を踏まえたR4年度当初予算への反映 ＜急潮予測手法の開発＞ ・急潮予測精度の検証 ・検証結果を踏まえたR4年度当初予算への反映 【黒牧の高機能化】 ・黒牧牧場の更新時期を踏まえた設置ブイの検討 ・実施要求ヒアリングに向けた設置費用の算定 ○養殖業のスマート化PT関連 【効率的な養殖生産管理の展開(魚体重推計システム・尾数カウントシステムの開発)】 ・IT企業等による開発が開始 【赤潮対策】 ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果検証試験の結果とりまとめ及び次年度以降の研究計画策定 ・遺伝子量の高頻度モニタリングの結果解析及び次年度以降の方針決定 ○高付加価値化PT関連 ・流通関連のプロジェクトテーマ決定 ・地元合意を前提とした電子入札の試行(12月～) 	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	<ul style="list-style-type: none"> ○高知マリンイノベーション運営協議会 ・第2回運営協議会を開催し(3月予定)、各PTの取組状況の確認とR4計画の承認 ○データのオープン化PT関連 ・データベース拡充及び情報発信システム構築の完了 ・今後の情報発信システムの機能整理に向けたアイデア抽出の実施と各PTへの情報提供 ○漁船漁業のスマート化PT関連 ＜漁獲尾数計測システム＞ ・漁獲尾数システム(船上カメラ、画像解析ソフト)完成。同システムを活用した尾数計数の開始。 【二枚潮】 ・二枚潮の予測精度の検証 【急潮予測手法の開発】 ・急潮予測精度の検証 【黒牧の高機能化】 ・実施要求ヒアリング ○養殖業のスマート化PT関連 【効率的な養殖生産管理の展開(魚体重推計システム・尾数カウントシステムの開発)】 ・IT企業等による開発 【赤潮対策】 ・1歳魚マダイを用いた餌止め効果検証試験の結果とりまとめ ・遺伝子量の高頻度モニタリングの結果解析及び赤潮発生シナリオの構築 ○高付加価値化PT関連 ・魚種選別の効率化・迅速化や流通関連のプロジェクトテーマを実現するための作業を実施 	
	2月		
	3月		

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和3年4月1日

シート番号	水28	担当部・課	水産振興部 漁業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取り組み方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水28】◆漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進				
出発点→現状値→目標値(R5)	短期研修実施回数(年間) 52回(R元)→14回(R2)→70回(R5)				
到達目標(R3)	短期研修実施回数 50回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □移住担当機関や関係部局との連携(～3月) □◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新(随時)	
	5月	◇就業相談対応(随時) ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし(～3月) ◇漁業就業セミナー(現地)の開催(5月予定)	
	6月		
第2 四半期	7月	□◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時)	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	□◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時)	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	□◇県移住担当機関との連携 定例会、担当者会議での情報共有 ◇短期(体験)研修の実施(随時) ◇漁村提案の情報更新(随時) ◇就業相談対応(随時)	
	2月		
	3月		

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和3年4月1日

シート番号	水29	担当部・課	水産振興部 漁業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取り組み方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水29】WEBを活用したPR・サポート体制の強化による新規就業者の確保(R3新規)				
出発点→現状値→目標値(R5)	WEBセミナー開催回数(年間) 1回(R2)→1回(R2)→6回(R5)				
到達目標(R3)	WEBセミナー開催回数3回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター ◇VR動画やPR動画を活用した勧誘(~3月) ◇研修生等とのオンライン面談(~3月) ◇専門学校等と連携した就業希望者の掘り起こし(~3月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展(月1回:5月~)	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	◇全国漁業就業支援フェアへの出展(9月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展 ◇WEBセミナーの開催	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	◇移住関連フェアへの出展(11月、12月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展 ◇全国漁業就業支援フェアへの出展(10月、11月) ◇WEBセミナーの開催	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	◇全国漁業就業支援フェアへの出展(2月、3月) ◇移住関連オンラインセミナーへの出展 ◇WEBセミナーの開催	
	2月		
	3月		

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和3年4月1日

シート番号	水30	担当部・課	水産振興部 漁業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取り組み方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水30】◆就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施				
出発点→現状値→目標値(R5)	自営漁業における新規就業者数(年間) - →15名(R2)→25名(R5) 雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む)(年間) 9名(R元)→16名(R2)→20名(R5) 漁家子弟の新規就業者数(年間) 3名(R元)→8名(R2)→7名(R5)				
到達目標(R3)	自営型漁業における新規就業者数 12名 雇用型漁業における新規就業者数(国事業含む) 28名 漁家子弟の新規就業者数 6名				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □研修制度の検証・改善(～3月) ◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施	
	5月	◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援	
	6月	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援	
第2 四半期	7月	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援	
	8月	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援	
	9月	◇第1回共通座学研修会の開催	
第3 四半期	10月	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援	
	11月	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇第2回共通座学研修会の開催	
	12月		
第4 四半期	1月	◇独立自営型漁業の就業希望者に対する長期研修の実施 ◇研修修了後の経営安定に向けたアドバイス ◇雇用型漁業での新規就業者の雇用を支援 ◇漁業後継者の育成に向け、漁家子弟の新規就業を支援	
	2月	◇漁船アドバイザーによる新規就業者の漁船探しと見極めの支援 ◇第3回共通座学研修会の開催	
	3月		

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和3年4月1日

シート番号	水31	担当部・課	水産振興部 漁業振興課	担当(内線)	大西・青野(4606)
戦略の柱	4 担い手の育成・確保				
取り組み方針	1 新規就業者の育成				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水31】◆漁船のレンタルをサポートし、円滑な就業を支援				
出発点→現状値→目標値(R5)	漁船レンタルの活用率(累計) → 希望者への漁船のレンタル100%(R2)→希望者への漁船のレンタル100%(R2~R5)				
到達目標(R3)	希望者への漁船のレンタル100%				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	以下、□:県、◇:(一社)高知県漁業就業支援センター □関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル契約締結に向けたサポート ◇レンタル活用者の現況確認(随時)	
	5月		
	6月		
第2 四半期	7月	□関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル契約締結に向けたサポート ◇レンタル活用者の現況確認(随時)	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	□関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル契約締結に向けたサポート ◇レンタル活用者の現況確認(随時)	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	□関係者への助言指導 ◇長期研修生等への広報 ◇漁業者(漁船所有者)と研修修了生(借受者)のレンタル契約締結に向けたサポート ◇レンタル活用者の現況確認(随時)	
	2月		
	3月		

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和3年4月1日

シート番号	水21	担当部・課	水産振興部 水産流通課	担当(内線)	河野(4552)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取り組み方針	2 輸出の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水21】◆有望市場への輸出支援を強化				
出発点→現状値→目標値(R5)	協議会による商談会への出展等の活動件数(年間) 7件(R元)→1件(R2)→10件(R5)				
到達目標(R3)	商談会への出展等 9回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">県:協議会活動計画の取りまとめ支援</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-left: 150px;">国内外商社等からの情報収集</div>	
	5月	○高知県水産物輸出促進協議会開催 (活動計画の確認)	
	6月	○THAIFEX2021(タイ・バンコク)への出展	
第2 四半期	7月		
	8月	○VIETFISH2021(ベトナム・ホーチミン)への出展	
	9月	○米国(LA)でのレストランショーへ出展 ○米国(NY)でのレストランショーへ出展	
第3 四半期	10月	○高知県水産物輸出促進協議会開催 (次年度の出展計画協議) ○第5回日本の食品輸出EXPO(大阪)への出展 ○China Fisheries and Seafood Expo2021 (中国・青島)への出展	
	11月	○沖縄大交易会2021への出展	
	12月		
第4 四半期	1月		
	2月	○Seafood Expo Asia 2022(シンガポール)への出展 ○FHA2022(シンガポール)への出展 ○FOODEX JAPAN2022(幕張)への出展	
	3月	○高知県水産物輸出促進協議会開催 (次年度活動計画の承認等)	↓

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野:水産業分野
作成日:令和3年4月1日

シート番号	水19	担当部・課	水産振興部 水産流通課	担当(内線)	猪原、福原(4611)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取り組み方針	1 外商の拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水19】◆「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化(R3拡充)				
出発点→現状値→目標値(R5)	ニーズ収集等活動件数(累計)1,050件(H28~R元)→110件(R2)→1,500件(R2~R5)				
到達目標(R3)	610件(R2~R3)				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	◆水産物外商活動支援事業委託業務 ・プロポーザル、契約締結	
	5月	・「応援の店」新規登録〔30店舗〕 ・「応援の店」への営業訪問〔500店舗〕 ・地産外商公社との定例会〔概ね月1回〕	
	6月	・「応援の店」シェフグループの活動支援〔5グループ〕 ・「応援の店」産地招へい〔10店舗〕	
第2 四半期	7月	・アンケート調査(県内参画事業者)	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	・試食商談会の開催〔東京30店舗・大阪20店舗〕 ・「応援の店」産地見学会の開催〔20店舗〕	
	11月	・「応援の店」高知フェア開始 〔関東100店舗・関西100店舗〕	
	12月		
第4 四半期	1月	・アンケート調査(「応援の店」及び県内事業者)	
	2月		
	3月		

令和3年度 産業成長戦略 実施計画(個表)

分野: 水産業分野
作成日: 令和3年4月1日

シート番号	水23	担当部・課	水産振興部 水産流通課	担当(内線)	猪原、福原(4611)
戦略の柱	3 流通・販売の強化				
取組方針	3 関西圏のパートナーと連携した販売拡大				
項目名(◆具体的な取り組み)	【水23】◆関西卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大(R3新規)				
出発点→現状値→目標値(R5)	関西圏の量販店等での高知フェアの開催数(年間) 3回(R2)→3回(R2)→6回(R5)				
到達目標(R3)	6回				

		実施計画	実行
第1 四半期	4月	大阪市中央卸売市場の卸売業者との協議 委託契約締結	
	5月	■関西量販店、飲食店チェーンへの 県産水産物の販売促進活動	
	6月	■関西の量販店等における県産水産物の 認知向上に向け、バイヤー等を産地招へい	
第2 四半期	7月	卸売業者との協議(進捗状況確認)	
	8月		
	9月		
第3 四半期	10月	卸売業者との協議(進捗状況確認) 次年度の取組協議	
	11月		
	12月		
第4 四半期	1月	卸売業者との協議(進捗状況確認)	
	2月	■販促活動終了	
	3月	■事業完了報告	

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

土木部

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	土木政策課 技術管理課	建設業の活性化の支援	経済	66,489
2	都市計画課	震災復興まちづくり訓練の実施	地震対策	5,192
3	都市計画課	都市計画道路 高知駅秦南町線の整備促進	インフラ	819,801
4	港湾振興課	第3期高知新港振興プラン策定事業	経済	5,854
5	港湾・海岸課	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)	地震対策	① 216,840
6				② 1,070,000
7	住宅課	住宅耐震対策事業費	地震対策	891,577
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

事業名	建設業の活性化の支援		所管課	土木政策課・技術管理課		担当者(内線)	近藤 浩文 (2816)	
種別	経済	当初予算額	66,814千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
建設業における喫緊の課題である人材確保のための取組を強化し、週休2日制や時間外労働縮減など、働き方改革に向けた啓発活動を強化するとともに、ICT技術を活用した施工など生産性の向上のための技術研修を拡充し、建設業の活性化を図り、地域で持続的な経営ができる建設業、また、積極的な事業展開を目指す建設業界になるよう取組を進める。あわせて、事業者や職員向けの研修会開催など、コンプライアンスの確立に向けた取り組みを強化する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(通年) ・土木部支援窓口による相談受付							
	(上旬～) ・建設業活性化事業費補助金募集 (4月12～15日) ・ICT活用工事担当者会(6会場・WEB併用) (4月21日～23日) ・維持管理エキスパート研修(初級)							
5月	(5月13日) ・第2回高知県建設業活性化検討委員会開催 (中旬～) ・建設業活性化事業費補助金交付決定 → 事業実施							
	6月							
7月	(7月19日(予定)) ・第3回高知県建設業活性化検討委員会開催							
	(中旬) ・遠隔臨場ツール操作説明会(6会場・WEB併用)							
	(下旬～) ・コンプライアンス・働き方改革支援研修(映像配信)開催(事業者向け)							
	(下旬～) ・コンプライアンス研修(映像配信)開催(職員向け)							
8月	(7月28日～30日) ・維持管理エキスパート研修(初級)							
	8月							
9月	(9月9日) ・令和3年度高知県優良建設工事施工者表彰 (表彰式・発表会) (9月27日～29日) ・維持管理エキスパート研修(初級)							
10月	(中旬～) ・外国人材雇用支援研修開催 ・情報化技術活用検討委員会(第1回) (10月12日～14日) ・維持管理エキスパート研修(中級)							
11月	(上旬) ・第4回高知県建設業活性化検討委員会開催							
	(中旬) ・ICT技術研修会(4会場・WEB併用)							
	(下旬) ・i-Construction講座(3会場・WEB併用) (11月17日～19日)							
12月	(上旬) ・ICT活用工事発注者研修会(4会場・WEB併用) (12月2日～3日) ・維持管理エキスパート研修(上級)							
1月	(中旬) ・ICT技術研修会(1会場・WEB併用)							
2月	(中旬) ・情報化技術活用検討委員会(第2回)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 公共工事の品質と担い手の確保、時間外労働縮減や社会保険の加入促進、働き方改革等に向けた啓発を充実強化し、建設業界の意識改革につなげる。 ICTを活用し、若手技術者・技能者の育成、また地域防災力の確保、維持管理をする技術力の習得など生産性の向上を支援する。 建設業界のコンプライアンスの確立。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和3年4月1日

事業名	震災復興まちづくり訓練の実施		所管課	都市計画課		担当者(内線)	清水 勝司 (2884)	
種別	地震対策		当初予算額	5,192千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>南海トラフ地震等による大規模災害発生後の迅速な都市の復興を図るため、発災から復興まちづくり計画の策定までの行動手順等を示した「高知県震災復興都市計画指針(手引書)」に基づく訓練を実施し、復興体制の強化や県・市町村職員の対応力の向上を目指す。</p> <p>1. 全体訓練・・・訓練用のモデル地区において、発災から復興まちづくり計画の策定までの行動手順に沿った訓練を全市町村の職員を対象として実施</p> <p>2. 地区別訓練・・・県内4市町、各々が所管するエリア全域を対象に、応急期機能配置計画との整合を図りながら実際のタイムスケジュール(・第1段階:発災から</p> <p>1ヶ月後まで・第2段階:発災から2ヶ月後まで・第3段階:発災から6ヶ月後まで)を踏まえた訓練を実施</p> <p>(R3年度の地区別訓練実施予定箇所:東洋町、須崎市、黒潮町、四万十市)</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月								
7月	【委託業務】 ・訓練用図面作成業務の発注 【全体訓練】(7月下旬) ・モデル地区における被害想定等の検討 【地区別訓練】(7月下旬) ・訓練実施に向けた4市町との事前協議 (東洋町、須崎市、黒潮町、四万十市)							
8月	【全体訓練】 ・モデル地区の図面作成 ・全体訓練サポート職員(10名程度)事前研修 ・全体訓練実施(9月2日間)							
9月	【地区別訓練】 訓練の事前準備							
10月	地区別訓練の実施(9月～10月) ・市町毎に所管全域での復興まちづくり計画の策定							
11月								
12月	【地区別訓練】 ・4市町の訓練成果報告会(12月～1月)							
1月								
2月	【全体訓練】 【地区別訓練】 ・訓練参加者からの意見を踏まえ、必要に応じて「高知県震災復興都市計画指針」の見直しを実施							
3月	・次年度の訓練内容の検討							
年度末	(求める具体的な成果) 県・市町村職員の震災復興まちづくりに関する理解度と対応力の向上		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和3年4月1日

事業名	都市計画道路高知駅秦南町線の整備促進	所管課	都市計画課	担当者(内線)	中久保 卓信 (2887)
種別	インフラ	当初予算額	819,801千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
都市計画道路比島旭町線(産業道路)から薊野塚ノ原線(県道高知北環状線)を結ぶ延長740mの幹線道路(4車線)を整備することで、都市内ネットワークを強化し、災害拠点施設である高知赤十字病院や高知市北消防署への経路を確保するとともに、隣接する大規模商業施設による慢性的な交通渋滞の解消を図るため、平成26年度から事業を開始している。平成31年4月1日には久万川北岸から秦南団地までの工事が完了し、暫定2車線による供用を開始した。令和3年度は引き続き久万川橋梁の拡幅工事を進めるとともに、産業道路から久万川北岸までの街路工事の進捗を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	第1工区:産業道路~久万川 橋梁部:久万川 第2工区:久万川~秦南団地 第3工区:秦南団地				
5月					
6月					
7月	○既設橋上部工補強工事着手 (債務負担行為) ○既設橋耐震補強(P1橋脚)着手				
8月					
9月					
9月	○舗装工事着手 (債務負担行為)				
10月	○街路築造(1工区)完成 (債務負担行為)				
11月					
12月					
1月	○既設橋耐震補強(P1橋脚)完成 ○新橋上部工完成 (債務負担行為)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・新橋上部工完成 ・既設橋耐震補強(P1)完成	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和3年4月1日

事業名	第3期高知新港振興プラン策定事業		所管課	港湾振興課		担当者(内線)	山崎、高橋 (2932)	
種別	経済	当初予算額	5,854千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
高知県では高知新港の利活用と競争力の向上を図るために、平成24年度に高知新港振興プラン(計画期間:平成24~28年度)、平成29年度に第2期高知新港振興プラン(計画期間:平成29年度~令和3年度)を策定し、振興プランに基づく施策や施設整備を行ってきた。 令和3年度は第2期振興プランの最終年度にあたり、その成果や課題等を整理するとともに、具体的な戦略を含めた第3期高知新港振興プランを策定し、高知新港を通じた輸出入のさらなる増加やクルーズ船を通じたインバウンド客の増加を目指す。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○策定会議設置(4月1日要綱施行) ○策定会議及び各部会の意見取りまとめ、並びに振興プランへの反映検討(通年)							
5月	○第1回の各部会を順次開催 ・バルク振興部会:調整中 ・コンテナ航路誘致部会:6月上旬予定 ・RORO船・フェリー航路誘致部会:5月27日							
6月	○高知新港振興プラン策定事業委託契約							
7月	○第1回策定会議開催(7月予定)							
8月	○第2回の各部会を順次開催 ・バルク振興部会:8月予定 ・コンテナ航路誘致部会:8月予定 ・RORO船・フェリー航路誘致部会:8月予定							
9月								
10月								
11月	○第2回策定会議開催(11月予定)							
12月	○振興プラン策定まとめ(12月~3月)							
1月								
2月								
3月	○振興プラン策定完了(3月中) ・公表 ・委託契約完了処理							
年度末	(求める具体的な成果) 第2期振興プランの成果や課題等を踏まえて、令和4~8年度の5年間の具体的な戦略を取りまとめた第3期高知新港振興プランの策定。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	浦戸湾の地震・津波対策 (高知港海岸整備事業) ①国直轄港湾海岸事業費負担金 ②港湾海岸高潮対策事業費(県事業)		所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	青木 亮介 (2925)		
種別	地震対策	当初予算額	①216,840千円 ②1,070,000千円	補正後予算額					
事業概要・目的									
南海トラフで発生する地震は、今後30年以内の発生確率が70%以上にまで上昇している中、県人口の約45%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市の浸水被害の最小化や早期の社会活動の復旧・復興のために、浦戸湾の地震・津波対策である高知港海岸整備事業、いわゆる三重防護について、国と県が連携して実施する。									
月	執行計画・目標						実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	前年度より継続	2月発注済	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続	前年度より継続			
5月									
6月			6月発注予定						
7月									
8月									
9月	湾口地区(種崎(外縁)工区)で工事実施(国)	浦戸湾地区(タナスカ工区)で工事実施(国)	湾口地区(津波防波堤)の調査設計(国)	湾口地区(桂浜工区)の調査設計(国)	潮江地区(萩町・棧橋通・港町・西孕工区)で工事実施(県)	高須地区(吸江工区)で工事実施(県)	浦戸湾地区(横浜工区)の調査設計(県)		
10月									
11月									
12月									
1月									
2月									
3月	R4以降継続予定	R4以降継続予定	R4以降継続予定	R4以降継続予定	R4以降継続予定	R4以降継続予定	R4以降継続予定		
年度末	(求める具体的な成果) ①湾口地区、浦戸湾地区の工事の促進及び湾口地区(桂浜工区)の調査設計に着手 ②潮江、高須地区の工事の推進及び浦戸湾地区の調査設計の継続						(達成状況)	(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 土木部

作成日: 令和3年4月1日

事業名	住宅耐震対策事業費		所管課	住宅課	担当者(内線)	小松 淳子 (9856)
種別	地震対策	当初予算額	891,577千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
南海トラフ地震における被害を軽減するために、耐震性に問題のある可能性の高い昭和56年5月以前に建築された住宅を対象に、市町村が行う耐震化促進に係る事業の費用について一部を補助する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 市町村担当者事業説明会開催 木造住宅耐震診断士講習会開催 ※目標(診断300、設計300、改修300)					
5月						
6月						
7月	出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 低コスト工法講習会開催 耐震診断実務講習会 事業者参入促進説明会開催 交通広告実施 新聞広告実施 啓発用リーフレット等作成委託 ※目標(診断400、設計400、改修400)					
8月						
9月						
10月	出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 耐震改修技術学校(設計・改修実務講習会)開催 事業者参入促進説明会開催 ※目標(診断300、設計400、改修400)					
11月						
12月						
1月	出前講座開催、出張相談窓口設置(随時) 地域本部との連携(随時) 事業者参入促進説明会開催 市町村担当者事業説明会開催 新聞広告実施 ※目標(診断400、設計400、改修400)					
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断 1,500棟 耐震設計 1,500棟 耐震改修 1,500棟		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

会計管理局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	会計管理課	電子収納システムの環境整備	—	14,824
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 会計管理局

作成日:

令和3年4月1日

事業名	電子収納システムの環境整備	所管課	会計管理課	担当者(内線)	高橋 (2956)
種別	—	当初予算額	14,824千円	補正後予算額	

事業概要・目的

令和3年1月にスタートした行政手続きのオンライン化に連動した《電子収納システムの導入》により県民の皆さまの「利便性の向上」や「行政手続きの効率化」、「コロナ対策としての接触機会減少」を図る。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	委託先との契約締結 全庁への導入周知		
5月	電 財 子 務 申 会 請 計 シ シ ス ス テ ム へ の の 電 電 子 子 収 収 納 機 対 能 応 追 改 加 修	疎 通 等 試 験 通 信	手 数 料 等 所 管 課 に 対 す る 電 子 収 納 の 手 続 拡 充 促 進
6月			
7月			
8月			
9月			
10月	証紙条例の一部改正		
11月	手数料等所管課の事務手続研修 県民・事業者等への周知・広報		
12月			
1月	電子収納サービス 試行運用 4/1～ 本格運用開始		
2月			
3月			
年度末	(求める具体的な成果) ○電子収納システムの本格運用 (令和4年4月開始) ○電子収納導入業務 5業務以上(調整中)	(達成状況)	(要因分析、課題等)

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

教育委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	「GIGAスクール構想」の推進に係る基盤整備	教育・子育て	43,171
2	教職員・福利課	校務支援員配置事業	教育・子育て	56,178
3	学校安全対策課	自転車ヘルメット着用推進事業	教育・子育て	8,532
4	幼保支援課	保幼小連携・接続推進支援事業	教育・子育て	3,410
5	幼保支援課	親育ち支援推進事業	教育・子育て	6,507
6	小中学校課	「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト	教育・子育て	12,433
7	小中学校課	組織力向上推進事業	教育・子育て	7,359
8	高等学校課	基礎学力の定着に向けた取組の充実	教育・子育て	112,102
9	高等学校課	ICT教育の充実に向けた取組の推進	教育・子育て	570,802
10	高等学校振興課	施設整備事業 (県立高等学校再編振興計画に基づく取組の推進)	教育・子育て	1,159,461
11	特別支援教育課	新知的障害特別支援学校整備事業	教育・子育て	97,748
12	特別支援教育課	ICTを活用した教育の実践力向上事業	教育・子育て	9,082
13	生涯学習課	地域学校協働本部事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業	教育・子育て	779,985
14	文化財課	高知城石垣整備事業 (高知城石垣カルテ作成委託料)	地震対策	9,097
15	保健体育課	運動部活動指導員配置事業	教育・子育て	71,861
16	保健体育課	令和4年度全国高等学校総合体育大会推進事業	教育・子育て	24,002
17	人権教育・ 児童生徒課	いじめ防止対策等総合推進事業	教育・子育て	6,512
18	人権教育・ 児童生徒課	相談支援体制の充実(不登校対策)	教育・子育て	547,928
19				
20				

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	「GIGAスクール構想」の推進に係る基盤整備			所管課	教育政策課		担当者(内線)	武市 (3256)	
種別	教育・子育て		当初予算額	59,565千円		補正後予算額			
事業概要・目的									
ICTを活用した効果的な授業実践や、AI等の先端技術を活用した個別最適化学習の推進など、次世代型のICT教育に対応するため、県立学校において高速かつ大容量のネットワーク通信が可能な学習環境を整備する。									
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【機器・回線設置(県立学校ネットワーク再構築事業委託業務)】仕様検討								
5月									
6月									
7月	【機器・回線設置】入札・契約 【検疫セグメント整備(県立学校ネットワーク改修委託業務)】契約								
8月	【機器・回線設置】現地調査・設計・機器調達 【検疫セグメント整備】設計								
9月									
10月	【機器・回線設置】順次設置試験・開通 【検疫セグメント整備】構築(機器・回線設置に合わせて設置試験)								
11月									
12月	【機器・回線設置】工事完了 【検疫セグメント整備】整備完了								
1月									
2月									
3月									
年度末	(求める具体的な成果) 県立学校において高速大容量の通信が行えるよう、検疫セグメントおよびネットワーク環境を整備する。			(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	校務支援員配置事業		所管課	教職員・福利課	担当者(内線)	山田 (4901)
種別	教育・子育て	当初予算額	56,178千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>教員の業務負担の軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる体制を整備するため、教員の専門性を必要としない業務(学習プリント等の印刷など)に従事する校務支援員の効果的な活用を推進するとともに、配置校の拡充を図り、教員の時間外在校等時間削減に向けた検証・研究を行う。</p> <p>配置校: 安田町・香南市・香美市・高知市・南国市・いの町・須崎市・佐川町・梶原町・中土佐町・四万十市・黒潮町・三原村の64校(小学校47校、中学校17校)</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○13市町から補助金交付申請、事業計画書等の作成・提出 ○交付申請、事業計画書等の審査後、補助金の交付決定 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校において校務支援員の雇用開始 ○配置校における教員の時間外勤務実態調査(毎月) ○配置校訪問① 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ◆市町村教育委員会・校務支援員配置校等への訪問、情報収集、進捗管理 ○配置校訪問② ○教員の勤務状況の把握(国) ○教員の働き方改革に関するアンケート①(県) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問③ 					
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○校務支援員の活用状況の中間検証・報告① 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> ◆配置校の取組成果等を情報発信(HP、メール、グループウェア) ○各地教委へ配置拡大向け情報提供・意向調査 ○配置校訪問④ 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問⑤ ○教員の働き方改革に関するアンケート②(県) ○次年度予算化へ向けての協議 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○配置校訪問⑥ ○執行状況調査 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ◆取組の成果課題等を踏まえ、第3期高知県教育振興基本計画の点検・検証 ○校務支援員の活用状況の中間検証・報告② ○配置校訪問⑦ ○配置校訪問⑧ 					
1月						
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> ◆取組の成果等を踏まえ、「学校経営計画」に働き方改革の具体策を明記し、次年度に実施 ○配置校における活用状況の検証 ○文部科学省に実績報告書の提出 					
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・教員一人あたりの時間外在校等時間を前年度比3%以上削減できた学校の割合:100% 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局:

教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	自転車ヘルメット着用推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	清久 (3267)
種別	教育・子育て	当初予算額	8,532千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>「高知県自転車での安全で適正な利用の促進に関する条例」(平成31年4月施行)において、保護者に対し、18歳までの児童等へのヘルメット着用について努力義務が規定されたことを受け、児童生徒のヘルメット着用を推進し、登下校時の自転車の安全で適正な利用の促進を図る。</p> <p>・県内全ての小中高校生で自転車通学をしている児童生徒(保護者)を対象に、ヘルメット購入を支援し、県内全域でのヘルメット着用普及を図る。</p> <p>・自転車の安全利用に関する指導・啓発活動をさらに充実させることで、児童生徒の自転車の安全利用に関する意識の向上を図る。</p>							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
	ヘルメット購入への補助・助成		啓発活動 交通安全教育等	ヘルメット購入への補助・助成			
	【県立学校対象】 事業委託	【市町村立学校対象】 市町村への補助事業		【県立学校対象】 事業委託	【市町村立学校対象】 市町村への補助事業		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 学校・保護者・児童生徒、販売協力店へ助成を周知(R3.3.17) 委託契約(4/1) 助成券発行開始(4/1) 県立校長会で取組依頼 高P連に協力依頼 HPによる広報 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等へ補助金交付要綱送付(R3.3.18) ※補助対象: 4/1~3/31に購入されたヘルメット 補助申請の受付開始→交付決定通知 教育長会議で取組依頼 HPによる広報 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車ヘルメット着用推進の街頭啓発活動(通年:毎月) 交通安全教育教材 Traffic Safty News を県内中学校・高等学校に配付(隔月) 春の交通安全運動街頭啓発 広報(テレビ・ラジオ読み上げ、県庁舎ポスター掲示、県教育だより「夢のかけ橋」) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 補助活用に向け、市町村へ電話による働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車マナーアップ月間啓発活動参加 広報(さんSUN高知) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> 執行状況を学校に周知し、取組強化への働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 補助活用に向け、市町村へ電話による働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 広報(テレビ・ラジオ読み上げ) 自転車マナーアップパレード参加 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 県保幼小中高PTA連合体連絡協議会で資料配付 	<ul style="list-style-type: none"> 広報(広報誌) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 啓発チラシの配付 シンポジウムの開催(須崎総合高等学校) 	<ul style="list-style-type: none"> 秋の交通安全運動街頭啓発 広報(高知新聞、安全安心まちづくりだより、ポスター関係機関配付) 	<ul style="list-style-type: none"> 「命を守る!講演会」開催 校安全教室推進講習会(Web開催) 広報(電子掲示板(県庁・フジグラン)等) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> 「かぶっとこ通信」を発行し、取組の強化への働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 県P連役員会で説明 	<ul style="list-style-type: none"> 秋の交通安全運動街頭啓発 県広報番組「おはようちうち」で取組紹介 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> 各学校で助成申請書再配付、保護者へ文書発出 高P連へ協力依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村教育委員会連合会研修会で資料配付 	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心まちづくりひろばにおける啓発ブース設置 広報(テレビ・ラジオ読み上げ等) 				
11月							
12月	<ul style="list-style-type: none"> 執行状況を学校に周知、取組強化への働きかけ 高P連と取組協議 販売協力店に助成期限周知ポスター配付 		<ul style="list-style-type: none"> 年末年始交通安全運動(街頭啓発、パレード) 広報(テレビ・ラジオ読み上げ、ポスターを県庁舎に掲示) 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> 助成申請期限及び購入期限の最終告知、働きかけ ヘルメット助成券活用購入締め切り(1/31) 	<ul style="list-style-type: none"> 事業実績報告市町村(学校組合)→学校安全対策課 補助金交付 	<ul style="list-style-type: none"> 年末年始の交通安全運動街頭啓発 高P連高校生育成員制地区連絡協議会での取組説明・啓発 広報(テレビ・ラジオ読み上げ、さんSUN高知、電子案内板、ポスターを県庁舎に掲示) 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査(1年間の状況把握) 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査(1年間の状況把握) 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査(1年間の状況把握) 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託先からの事業実績報告 委託金支払い 効果測定 次年度の取組準備 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村へ次年度の事業周知 					
年度末	(求める具体的な成果) ○県内の小・中・高校生の自転車の安全利用の意識が向上し、主体的にヘルメットを着用する児童生徒が増えること。		(達成状況)			(要因分析、課題)	

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	保幼小連携・接続推進支援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	中屋 (3281)	
種別	教育・子育て		当初予算額	3,410千円	補正後予算額			
事業概要・目的								
各園で育まれた一人一人の子どもの生きる力の基礎を小学校へ円滑につなぐため、高知県保幼小接続期実践プランを基に、各小学校・保育所・幼稚園等における接続期カリキュラムの作成・実施を支援する。 ◇R元～R2モデル地域のフォローアップ支援: 田野町・越知町・黒潮町(佐賀) ○県全域での取り組み ★保幼小連携・接続プロジェクトチームの活動等 ◎高知市との連携関連 ※(セ):教育センター(連携・接続についての説明等)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◇年間取組計画の立案・共有 ◇★フォローアップ支援【通年】 ○小中学校長会等での事業説明 ★スタートカリキュラムに係る学校訪問・状況把握(高知市を含む)【4～5月】 (セ)連携・接続に関する研修(4/15) (セ)中堅教諭等資質向上研修での説明(4/26)							
5月	○★5歳児の公開保育とその支援、状況把握(高知市を含む)【通年】 ★第1回プロジェクトチーム会 ★スタートカリキュラムの授業実践や取り組み内容の検証 ○★互恵性のある幼児・児童の交流活動とその打合せ・実践・振り返りに係る支援【通年】							
6月	★スタートカリキュラム授業実践の報告と啓発(地区担当者会、HP等) ◎関係課長等連絡会							
7月	★第2回プロジェクトチーム会 ○★教職員の学習会等の実施と支援【通年】 ◇★フォローアップの中間検証							
8月	○★実践プラン(10の姿共有シート)等を活用した教職員の学習会・連絡会とその支援 ◎関係課長等連絡会 ○連携・接続現状調査の実施							
9月	★第3回プロジェクトチーム会 ○5歳児後半の実践研究等への支援【～3月】 (セ)新任用校長研修(9/17) ○連携・接続調査回収、取りまとめ							
10月	○就学時健診での5歳児保護者への講話							
11月	★地区担当者会での連携・接続現状調査結果報告・今後の取組方法指導 (セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(11/30)							
12月	★第4回プロジェクトチーム会 (セ)所長・園長研Ⅱ(12/7) ○キャリアアップ研修(小学校との接続)(12/15) ◎関係課長等連絡会							
1月	○★幼児の引継ぎに係る連絡会や要録作成・送付とその支援							
2月	★第5回プロジェクトチーム会 ◇★フォローアップ支援の成果と課題の検証 (セ)保幼小接続に関する研修Ⅱ期(2/7) ○★1日体験入学、連絡協議会等の実施と支援							
3月	○★今年度の成果・課題の検証 ○★次年度に向けての引継ぎ準備、支援 ◎関係課長等連絡会							
年度末	(求める具体的な成果) 子どもたちを健やかに育てていくための就学前教育と小学校教育の円滑な接続が図られる。 接続期カリキュラムの作成・実践 100% ねらいに基づいた交流活動の実施 幼保小 60%		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	親育ち支援推進事業		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	濱渦 (4889)
種別	教育・子育て	当初予算額	6,507千円	補正後予算額		
事業概要・目的 親の子育て力を高め良好な親子関係を構築するために、教育的な観点から子どもの育ちと大人の関わり方について周知するとともに、保育者の支援力の向上を図る。 ○親育ち支援啓発事業 △親育ち支援保育者スキルアップ事業 ◆基本的な生活習慣向上事業 ●支援の必要な家庭のリスト作成、家庭支援計画・記録作成の徹底 ◇保育者の実践力の向上 ▲支援体制充実のための支援						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○保育者研修・保護者研修の実施【通年】 ●支援の必要な家庭のリスト、支援計画等作成周知 ●令和2年度親育ち支援取組状況調査結果フィードバック ▲家庭支援推進保育士の配置支援 ▲親育ち・特別支援保育コーディネーターの活用周知					
5月	◆3歳児保護者への基本的な生活習慣づくり啓発用パンフレットを配付(園一保護者) ◆基本的な生活習慣についての学習会の実施(保護者対象)【通年】 △地域別連絡会【～6月】 ●令和3年度家庭支援に関する現状調査 ●各園への個別支援【通年】 ●親育ち支援担当者の園務分掌への位置づけ要請					
6月	▲第1回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会 ◇家庭支援推進保育講座Ⅰ(6/3) ○親育ち支援講座(西部地区:6/30)					
7月	◆基本的な生活習慣の取組 ○親育ち支援講座(東部地区:7/15) △地域別交流会(6地区)【～11月】 ◇親育ち支援地域別交流会による家庭支援についての研修【～11月】					
8月	○リーフレット・DVD「安心して入学を迎えるために[改訂版]」の配付					
9月	○親育ち支援講座(東部地区:9/16)					
10月	○親育ち支援講座(中部地区:10/13) ○リーフレット「安心して入学を迎えるために」を使った就学時健診での保護者向け講話【～2月】 ◇児童虐待に関する研修(10/26)					
11月	◆基本的な生活習慣の取組状況調査					
12月	◇家庭支援推進保育講座Ⅱ、キャリアアップ研修(12/10) ●親育ち支援取組状況調査の実施					
1月	△地域別リーダー研修会(1/25) △親育ち支援地域リーダー研修会及び親育ち支援ステップアップ研修会 ●親育ち支援取組状況調査回収、取りまとめ					
2月	○●市町村訪問(次年度に向けた協議等) ◆基本的な生活習慣の取組状況調査結果フィードバック ▲第2回親育ち・特別支援保育コーディネーター研修会 ●親育ち支援取組状況調査結果フィードバック、個別指導、園内・小学校への円滑な引継ぎを啓発(文書通知等)【～3月】					
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 親育ち支援に関する研修計画の作成 60% 支援の必要な家庭のリスト作成 95% 家庭支援計画・記録作成率 95% 親育ち支援担当者配置率 100%		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト	所管課	小中学校課	担当者(内線)	安岡・池島 (3293)
種別	教育・子育て	当初予算額	12,433千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>これからの時代に求められる資質・能力を育成する観点により、主体的・対話的で深い学びの視点からの学習・指導方法の改善や、カリキュラム・マネジメントの推進を図る。</p> <p>○実践研究協働校事業【指定期間: R3～R5年度(3年間) 協働校: 6校】</p> <p>●授業づくり講座【指定期間: 原則1年間 拠点校: 45校(国語科9校、社会科5校、算数・数学科9校、理科5校、外国語科9校、道徳科5校、複式3校)】</p> <p>◇推進プロジェクト会議の開催【3回】</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○教育課程推進専門官の委嘱・1名 ●授業づくり講座指導官の委嘱・11名 ●第1回講座担当者会(4/9:方向性の確認) ◇第1回推進プロジェクト会議(4/9:学習指導要領の趣旨の実現に向けた学校支援の在り方) ○第1回協働校担当者会(4/13:事業概要説明) ○協働校における実践研究(教材研究会・授業研究会)(4月～1月) ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの作成作業(4月～2月) 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●授業づくり講座の実施(5月～2月) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●講座の参加人数・参加校数の確認 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○第2回協働校担当者会(7/30:取組の進捗確認と共有) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの配信(前期) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回講座担当者会(9/17:進捗状況の確認) ◇第2回推進プロジェクト会議(9/17:実践の振り返り) ○●協働校及び拠点校における研究の進捗確認 ●講座の参加人数・参加校数、参加者アンケートの状況確認 				
10月					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●講座の参加人数・参加校数、参加者アンケートの状況確認 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○第3回協働校担当者会(12/28:実践の振り返り、次年度に向けて) 				
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●第3回講座担当者会(2/10:検証と次年度の取組について) ◇第3回推進プロジェクト会議(2/10:検証と次年度の方向性について) ●講座の参加人数・参加校数、参加者アンケートの状況確認 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○授業動画・研究推進のためのプロセス動画・ガイドラインの配信(後期) ○●年度末検証 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>【第3期高知県教育振興基本計画に基づく評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をした学校の割合(「よく行った」と回答)→小学校・中学校35%以上かつ全国平均以上 ・授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校・中学校40%以上かつ全国平均以上 ・話し合う活動を通して、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると思うと回答した児童生徒の割合(「当てはまる」と回答)→小学校・中学校40%以上かつ全国平均以上 	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	組織力向上推進事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	濱田 (4908)	
種別	教育・子育て	当初予算額	7,359千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>小・中学校で急増する若年教員の育成や、中学校における課題である学力定着状況の解決に向けて、メンター制(小・中)及び教科のタテ持ち等の学び合いの仕組み(中)を取り入れ、組織的な人材育成及び授業改善や、授業力向上のための体制づくりについての研究を推進する。また、研修コーディネーターや主幹教諭等が中心となって、全教職員が主体的に学び合う仕組みを校内に構築し、日常的なOJTの活性化を図る。</p> <p>○中学校組織力向上のための実践研究事業 ◇メンター制を活用したOJTシステム充実事業</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○組織力向上エキスパートの委嘱・2名 ◇教育センター研修Ⅰ(4/12、4/13) ○学校経営アドバイザー等による学校支援訪問(5月・6月)							
5月	○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(5月・6月) ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り(5月・6月) ○事業実施計画書の提出(5/6) ◇教育センター研修Ⅱ(6/24)							
6月								
7月	○学校経営アドバイザー等による学校支援訪問(7月～9月) ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り(7月～9月)							
8月	○研究協議会(校長・主幹教諭対象)(8/26)							
9月	○◇中間検証(9/9)							
10月	○組織力向上エキスパート等による学校支援訪問(10月・11月) ◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問 ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り ◇教育センター研修Ⅲ(11/11)							
11月								
12月								
1月	◇学校経営アドバイザー等による学校支援訪問(1月～3月) ◇公開メンターチーム会参観・進捗状況聞き取り(1月～3月) ○主幹教諭連絡会(1/31)							
2月								
3月	◇研究実践レポートの提出(3/10) ○事業実施報告書の提出(3/3) ○◇年度末検証 ◇次年度の事業説明会							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【「チーム学校」7つの視点に基づく評価】 「仕組みの構築」に関する項目 →各学校平均3.5以上(5点満点) ・【第3期高知県教育振興基本計画に基づく評価】 学習指導と学習評価の計画の作成に当たり教職員同士が協力し合っている学校の割合(「よくしている」と回答) →小学校50%以上、中学校50%以上かつ全国平均以上 		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会

作成日： 令和3年4月1日

事業名	学びの保障・充実のための取組推進事業	所管課	高等学校課	担当者(内線)	杉山 (4724)
種別	教育・子育て	当初予算額	112,102千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
各県立学校において学力定着把握検査(基礎力診断テスト、スタディーサポート、総合学カテスト)を実施し、生徒の学力・学習状況の現状や変容をもとに学力向上プランを作成し、きめ細やかな学習指導体制を構築するとともに、学校支援チームによる学校訪問を実施し、授業改善や学校経営に対する支援を行うことにより、生徒の学力向上を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>○各学校での取組内容、◆:教育委員会の取組内容</p> <p>○各学校における年間指導計画等の作成</p> <p>○第1回学力定着把握検査の実施 (スタディーサポート1・2年) (基礎力診断テスト1年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問・事業説明 (課題の共有、方向性の確認)(36校)</p> <p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第1回)</p> <p>◆学校支援チームによる教科訪問(36校) (授業参観+研究協議(教科会))</p> <p>○第1回学力定着把握検査の実施 (基礎力診断テスト2年)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成 (スタディーサポート受検校1・2年) (基礎力診断テスト受検校1年)</p> <p>○第1回学力定着把握検査の実施 (総合学カテスト1・2年)</p> <p>○学力向上研究協議会の実施(オンライン)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問(36校) (学力向上プランについての協議)</p> <p>◆第1回学力定着把握検査の結果分析</p> <p>○第2回学力定着把握検査の実施 (スタディーサポート1・2年)</p> <p>○学力定着把握検査の実施 (定時制・通信制等希望者)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記 (基礎力診断テスト受検校2年)</p> <p>◆学校支援チームによる教科訪問(36校) (授業参観+研究協議(教科会))</p> <p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第2回)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記 (スタディーサポート受検校1・2年) (総合学カテスト受検校1・2年)</p> <p>○第2回学力定着把握検査の実施 (基礎力診断テスト1年)</p> <p>○第2回学力定着把握検査の実施 (基礎力診断テスト2年)</p> <p>○学力定着把握検査の結果等を踏まえた学力向上プランの作成・追記 (基礎力診断テスト受検校1年) (総合学カテスト受検校1・2年)</p> <p>◆学校支援チームによる学校訪問(36校) (成果と課題の共有)</p> <p>◆カリキュラム・マネジメント訪問(第3回)</p> <p>◆学力向上研究協議会の開催 (各校の学力向上対策を共有、効果的な学力向上対策について協議)</p> <p>○学力定着把握検査の結果及び研究協議会の内容等を踏まえ、次年度の計画等について学力向上プランに記載 (全学校対象)</p> <p>◆各学校の取組のまとめ</p> <p>◆第2回学力定着把握検査の結果分析</p>				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・学力定着把握検査(基礎力診断テスト)の結果、「D3」と評価される生徒の割合を減少させる。	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	ICT教育の充実に向けた取組推進事業		所管課	高等学校課	担当者(内線)	西山 (3313)
種別	教育・子育て	当初予算額	570,802千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>GIGAスクール構想により、令和2年度中に全ての小中学校に1人1台タブレット端末が整備され、学校のICT環境整備が加速している。県立高等学校においても、主体性や意欲を引き出す「協働学習の充実」、個々の学習状況と理解度に対応した最適な個別指導の実現に向けて、拠点校(6校)によるタブレットやエドテックを活用した実践研究を行い、その研究成果を県内全域に展開し、ICTを効果的に活用した授業改善を進める。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>【取組の充実】【支援体制の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●GIGAスクールサポーター等設置 ●拠点校へ学校訪問 		<p>【タブレット10,600台整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●入札公告 			
5月	<p>●拠点校を中心にICT活用の開始</p>		<p>●入札(5/20)</p>			
6月	<p>●支援体制の強化</p> <p>●AI教育推進事業実証・検証</p>		<p>仮契約</p>			
7月	<p>●タブレット活用に関する政策検討</p> <p>●「G suite for Education」操作研修</p>		<p>●6月議会への提出→本契約(7/1)</p>			
8月	<p>●中間報告、研究(公開)授業教育委員会</p>		<p>Google Workspace AI教育推進事業の取組・動画をホームページに公開</p>			
9月	<p>●「G suite for Education」アドバンス研修</p>					
10月	<p>●授業・クラス運営でのGoogle Workspace活用実践研修</p>					
11月	<p>●「G suite for Education」アドバンス研修</p>					
12月	<p>●最終報告、研究(公開)授業</p>					
1月	<p>●「G suite for Education」アドバンス研修</p>					
2月	<p>●最終報告、研究(公開)授業</p>					
3月	<p>●整備完了</p>					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Google Workspaceを活用したICT授業の円滑な導入 ・拠点校を中心にICTを活用した授業モデルを作成 ・令和4年度からの全学校における「1人1台タブレット」の実施に向け、研修や令和2年度中に整備されたタブレット端末(1校41台)を活用し、各学校におけるICT教育の取組の強化及び更なる充実に向けた支援体制の強化 		<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	施設整備事業		所管課	高等学校振興課	担当者(内線)	岡田 (4542)
種別	教育・子育て	当初予算額	1,159,461千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>県立高等学校再編振興計画において、統合や移転を実施する学校(須崎総合高等学校、(新)安芸中学校・高等学校、清水高等学校)に必要な施設を整備するための工事等を行う。</p>						
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)
4月	須崎総合	(新)安芸中・高	清水高校			
5月	↓ ↑渡り廊下1工事 4月末完了	↓	↓	↓	↓	
6月	↓	↓	↓	↓	↓	
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・須崎総合: 渡り廊下1新築他改修工事及び構内舗装等工事を完了する。 ・東部: 先行・既存校舎改修工事を完了する。 ・清水: 基本設計を完了し、実施設計に着手する。付帯(清水中学校駐輪場改修等)工事を完了する。 			<p>(達成状況)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p>

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	新知的障害特別支援学校整備事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	濱田邦彦 (3316)
種別	教育・子育て	当初予算額	97,748	補正後予算額	
事業概要・目的					
県中央部の知的障害特別支援学校の児童生徒数増加傾向による学校の狭あい化等の課題に対し、旧高知江の口特別支援学校を改修し、新しい知的障害特別支援学校を設置する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">改修工事 建築課 設計</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">開校業務 (学校) ・概要検討</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">開校業務 (県教委) ・概要検討</div> </div>				
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ・教育課程等検討 ・備品等の選定 </div>				
6月					
7月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">入札 契約</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ・学校案内作成 教育委員会 ・規則改正(校名) ・取扱要項(校区) </div> </div>				
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ・保護者説明会 </div>				
9月					
10月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ・学校説明会 </div>				
11月					
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ・募集要項配布 </div>				
1月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ・入学通知(中) </div>				
2月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ・入学選考(高) </div>				
3月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> ・合格者発表(高) </div>				
年度末	(求める具体的な成果) ・新知的障害特別支援学校の改修工事が計画通りに完了するとともに、教育課程等も整えられ、令和4年4月に開校できる状態になっている。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 令和3年4月1日

事業名	ICTを活用した教育の実践力向上事業	所管課	特別支援教育課	担当者(内線)	濱口 (4741)			
種別	教育・子育て	当初予算額	9,082千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
<p>デジタル社会の到来やコロナ禍の感染症対策等、大きく変化する時代にあっても障害のある子どもたち一人一人の自立と社会参加を実現する。このため、ICTを日常的に子どもたち自身が活用することで「できる」をふやす。さらに、ICTによる間接体験と地域に出かけての直接体験を組み合わせた探究活動や文化芸術・スポーツ活動を通じ、人と「つながる」協働的な学びを新たに創造していく。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	(GIGAスクールサポーター)(小・中学部導入支援・校内操作研修支援・教材製作支援・マニュアル作成・高等部導入支援) 学校訪問 基礎研修会① 基礎研修会② 研究大会 マニュアル配付	(環境整備等) アプリのインストール・モバイルルーター配置・デジタルドリル教材導入等 高等部タブレット端末導入	(各校実践事例蓄積) (特別支援教育イノベーションプロジェクト)(各校管理職及び推進リーダーによる情報共有)国公立特別支援学校15校 活用状況調査 実践事例集作成・配布	(事業説明) 検討会① (ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究) 検討会② 検討会③				
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) <input type="checkbox"/> 児童生徒の個別の指導計画へのICT活用の明記・・・R3:100% <input type="checkbox"/> 全ての教員がICTを活用・・・R3:週3日以上100% <input type="checkbox"/> 小・中学部の児童生徒が1日1回以上ICTを活用・・・R3:80% <input type="checkbox"/> 令和3年度 ICTの効果的な活用モデルを収集した実践事例集を作成、配布		(達成状況)		(要因分析、課題等)			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	地域学校協働本部事業 新・放課後子ども総合プラン推進事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	林 (3270)
種別	教育・子育て	当初予算額	779,985千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>学校と地域が連携・協働し、地域ぐるみで子どもたちを見守り育てる体制づくりをさらに推進するため、地域学校協働本部の活動内容の充実・質の向上に取り組むとともに、厳しい環境にある子どもたちの見守り体制を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開の推進や、放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学び場の充実を図るための支援を行う。</p> <p>○地域学校協働本部 ●高知県版地域学校協働本部</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<p>地域学校協働本部</p> <p>○学校地域連携推進担当指導主事を中心とした訪問活動等による学校等への支援【通年】</p> <p>○「事業状況調査票」による進捗管理【通年】</p> <p>●設置計画により地域や学校で協働活動を推進【通年】</p> <p>●民生委員・児童委員との連携促進</p>	<p>新・放課後子ども総合プラン・市町村への運営費等補助【通年】</p> <p>・通知や個別訪問等による支援【通年】</p> <p>・学び場人材バンクの運営【通年】</p> <p>・研修の年間計画案作成</p>				
5月						
6月						
7月	○高知県地域学校協働活動研修会(全体会)					
8月	○取組状況調査の実施	・取組状況調査の実施				
9月		・子育て支援員研修(放課後児童コース)全2日				
10月	○市町村訪問の実施【10～11月】	・放課後児童支援員等の資質向上研修(テーマ未定)				
11月	○地域コーディネーター研修会①(東・中・西部)【10～11月】	・取組状況調査、市町村訪問結果を踏まえた事業効果・課題の検証【10～11月】				
12月	○高知県地域学校協働活動研修会(ブロック別)【11～2月】	・放課後児童支援員等の資質向上研修(発達障害理解①)				
1月						
2月	●各市町村の設置計画を踏まえて県全体の計画を再検討	・放課後児童支援員等の資質向上研修(発達障害理解②)				
3月						
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	<p>地域学校協働本部の設置率(小・中学校) 96%</p> <p>高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合 85%</p> <p>児童クラブ又は子ども教室の設置率(小学校) 97.3%以上</p> <p>児童クラブ及び子ども教室における学習支援の実施率(小学校) 98%以上</p>					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	高知城石垣整備事業(高知城石垣カルテ作成委託料)	所管課	文化財課	担当者(内線)	池川 滋彌 (3353)
種別	-	当初予算額	9,097千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
史跡高知城の石垣遺構の補修必要箇所の洗い出し、及び地震が発生した際に崩落した石垣の文化財としての復元を行うため、レーザー測量を実施、現地調査を元に石垣カルテ及び改修範囲の検討資料となる立面図、縦横断面図を作成する。(令和3年度:本丸南西側石垣を実施)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	事業費積算資料収集				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	完了検査				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 本丸南西側石垣のカルテを作成し、健全性の評価を進めるとともに必要に応じて改修計画の検討を進める。	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	運動部活動指導員配置事業		所管課	保健体育課	担当者(内線)	中内 (4900)	
種別	教育・子育て	当初予算額	71,861千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>市町村立中学校、県立中学校・高等学校・特別支援学校の運動部活動に対して、運動部活動指導体制の充実を推進し、担当教員の支援を行うとともに運動部活動の質的向上を図るために、適切な練習時間や休養日の設定など、運動部活動の適正化に向けて、単独で指導・引率等のできる部活動指導員を配置する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	高等学校・特別支援学校 ・実施要領等策定 ・事業募集 ・申請書提出	中学校 (市町村立中学校) 補助金交付要綱制定 (県立中学校) 実施要領等策定 ・13市町村、4県立中学校へ送付 ・交付申請手続開始					
5月	・派遣決定通知書の送付 ・事業開始	・交付決定 ・事業開始					
6月	・部活動指導員勤務状況調査の実施(国) ・事業執行状況確認(毎月)※県立中のみ *研修①(配置に係る研修) こうちの子ども健康・体力支援委員会①(6月予定) 1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 ○進捗状況の報告及び課題整理						
7月							
8月	*研修①(配置に係る研修) 追加配置時に随時実施						
9月	・次年度配置希望調査	・次年度配置希望調査					
10月	・次年度配置希望集計 ・勤務実績報告書(中間)	・次年度配置希望集計 ・中間成果報告書の提出(県)					
	研修②(指導員指導力向上研修) *県教委が実施する研修を受講(10月予定) (講師:県内有識者に依頼)						
11月	1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 ○次年度に向けた課題整理 ○課題解決に向けた対策の検討		・国庫補助事業施行状況調査(国) ・次年度配置希望市町村への確認(~12月)				
12月			・実績報告書の提出に係る仮依頼				
1月			・中間成果報告書の提出(県) ・実績報告書の提出依頼(県・市町村) ・実績報告書の提出(県立中学校)				
2月	1.授業改善・部活動の充実・健康教育の充実に関する対策の検討 ○本年度事業の成果及び評価の確認 ○次年度に向けた改善点の確認 2.第3期教育振興基本計画の「体」についての見直し検討		・該当市町村へ次年度配置に係る仮申請を依頼				
3月	・事業完了報告書の提出	・次年度配置に係る仮申請依頼	・実績報告書の提出(市町村立中学校)				
年度末	(求める具体的な成果) <成果目標> ・R3年度から指導員単独での指導割合を50%超を対象としたことで、顧問教員の負担を軽減し、これまで以上に生徒と向き合う時間や教材研究等の時間の確保できる <成果指標> 運動部活動指導員の配置数 ・市町村立中学校 58名 ・県立中学校 12名 ・高等学校 36名		(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	令和4年度全国高等学校総合体育大会推進事業		所管課	保健体育課 全国高等学校総合体育大会推進室		担当者(内線)	浜地 (821-8020)
種別	教育・子育て	当初予算額	24,002千円	補正後予算額			
事業概要・目的							
<p>・令和4年度に四国ブロックで開催される全国高等学校総合体育大会(通称:インターハイ)では、本県においては、8競技10種目を実施する。 ・本大会の開催を契機に、中・高校生の技能の向上、夢や目標の実現に向けた創造性やチャレンジ精神を育成し、高校生活動も含め生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年の育成を図る。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 <ul style="list-style-type: none"> ・競技会場・練習会場各施設との調整、使用料等の協議 ・大会役員等の配置人数 <ul style="list-style-type: none"> 県内、県外役員・補助員の配置人数調整、役員原案の作成 校長会等での素案提示(補助員のみ) ・予算、大会運営経費 <ul style="list-style-type: none"> 全体経費調整、財政課協議、開催市との負担金協議 国費、協賛金、販売収入等の算定 						
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第4回競技専門委員会(大会実施要項) ・第2回高校生活動・広報専門委員会(高校生活動推進委員) ○高校生活動 <ul style="list-style-type: none"> ・高校生活動推進委員会の開催、草花活動、手作り記念品、大会ポスター原画募集 						
6月							
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 <ul style="list-style-type: none"> ・大会実施要項の承認(競技部分) ・大会役員等の配置 <ul style="list-style-type: none"> 各競技の全国専門部と協議、配置計画第1次案提示 ・予算、大会運営経費 <ul style="list-style-type: none"> 大規模事業調査(事業費概算) 協賛金・寄付の説明、依頼等 						
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> 第1回常任委員会(競技種目別大会実施要項、医療救護対策要項、会場施設一覧) ・第5回競技専門委員会(開催経費) ・第2回宿泊・衛生専門委員会(医療救護実施要領) ・第2回輸送・警備専門委員会(危機管理マニュアル、輸送計画案) ・第3回高校生活動・広報専門委員会(補助員配置計画案、活動報告) ○高校生活動 <ul style="list-style-type: none"> ・北信越大会視察 						
9月							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 <ul style="list-style-type: none"> ・予算、大会運営経費 <ul style="list-style-type: none"> 全体計画、予算見積書 ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回常任委員会(実施計画、R4年度予算) ・第6回競技専門委員会(競技種目別大会の運営) ・高校生活動・広報専門委員会(補助員計画最終案) ○高校生活動 <ul style="list-style-type: none"> ・300日前イベント(徳島)、ポスター原画募集締切・審査 						
11月							
12月							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○施設・役員等準備状況等 <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備状況確認、仮設・物品入札準備 ・大会役員等の配置 <ul style="list-style-type: none"> 県内役員・補助員最終案作成 ・予算・大会運営経費 <ul style="list-style-type: none"> 協賛金・寄付募集開始 						
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○実行委員会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回実行委員会(R3事業報告、R3収支決算見込、R4事業計画、R4収支予算) ・第3回常任委員会(全体実施計画) ・第7回競技専門委員会(実施要項、競技種目別ポスター) ・第3回宿泊・衛生専門委員会(宿泊、医師等配置) ○高校生活動 <ul style="list-style-type: none"> ・草花本栽培、手作り記念品完成、100日前イベント(高知) 						
3月							
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本大会の安心・安全な大会運営が円滑にできるよう、抜かりのない開催準備を進める。 ・地元の高校生が、高校生トップレベルの本大会の開催運営準備など様々な関わりを通して、スポーツに触れ、関わりを増やす機会となるとともに、様々な交流を通して豊かな人間関係を築くことができる準備ができています。 		(達成状況)			(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	いじめ防止対策等総合推進事業		所管課	人権教育・児童生徒課	担当者(内線)	西森・西内 (3384・3382)
種別	教育・子育て	当初予算額	6,512千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の両面から、いじめ問題等への総合的な取組を推進する。</p> <p>■PTA人権教育研修への支援事業…PTAが実施する人権教育研修会(いじめ・ネットの問題を含む人権課題についての研修等)を支援することで、地域ぐるみで子どもを見守る体制づくりにつなげる。</p> <p>◆情報モラル教育実践ハンドブック作成…県警、高知工科大学学生ボランティア、県教委が連携し、ネット利用に関する家庭でのルールづくりや児童生徒のネットマナーの向上を図るために、学校での情報モラル教育や保護者へのネット問題に関する啓発用の資料を作成する。</p> <p>●スクールロイヤー活用事業…弁護士による法的相談対応、教員研修の講師派遣、子ども向けいじめ予防教育の実施</p> <p>▲高知県いじめ問題対策連絡協議会(以下、連絡協議会)及びいじめ問題調査委員会(以下、調査委員会)の運用</p> <p>▼「高知家」いじめ予防等プログラム…連絡協議会にて検討、作成されたいじめ予防等プログラムを活用し、県民総ぐるみでいじめ防止の取組を推進する。</p> <p>【以下の欄については、各事業において、■◆●★▲▼の記載内容が対応している。】</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	(PTA人権教育研修への支援) ■研修依頼の募集(5・6月)、講師派遣(7・9月～2月)					
5月	■子ども向けネット教材の紹介 ■家庭でのネット利用に関するルールづくりの促進					
6月	(情報モラル教育実践ハンドブック作成) ◆教材の作成、検討(4～12月) ◆PTA研修会や校内研修における教材の活用と、授業での活用についての周知(6～2月)					
7月	〈スクールロイヤー活用事業〉 ●事業について、市教委・県立学校への事前周知(4月)					
8月	●申請に応じてスクールロイヤー派遣(4～3月)					
9月	(連絡協議会等) ▲調査委員会(4月～3月) いじめ重大事態が発生した場合の調査実施 ▲第1回連絡協議会幹事会(7月) ▲第1回連絡協議会(7/12)					
10月	・いじめ防止対策の総合的な推進について協議					
11月	・「高知家」いじめ予防等プログラムの改訂について協議					
12月	(「高知家」いじめ予防等プログラム) ▼プログラムを活用した教職員向け、保護者・地域向け研修の実施及び子ども向け教育プログラムの実施(4月～3月)					
1月	(いじめ問題対策連絡協議会等) ▲第2回連絡協議会幹事会(1月) ▲第2回連絡協議会(1/25)					
2月	・いじめ防止対策の総合的な推進について協議 ・「高知家」いじめ予防等プログラムの改訂について協議					
3月	(情報モラル教育実践ハンドブック作成) ◆資料校正(1～2月) ◆保育所・学校等へ配送(3月)					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>■学校長へのアンケート調査(1月)により、学校やPTA等でのインターネットの適正な利用に関するルールづくりの確認・実施率 小:40%以上、中:50%以上、高・特:40%以上</p> <p>◆情報モラル教育実践ハンドブックを作成し、保育所や学校等に配付する。</p> <p>●スクールロイヤーの助言により、学校が様々な問題に対して、未然防止や早期解決につなげている。</p> <p>●対面での相談だけでなく、オンラインによる相談も実施</p> <p>▼学校が「高知家」いじめ予防等プログラムを活用した研修等を、教職員や保護者、地域の方々に対して実施した割合 教職員100%、保護者・地域90%</p>		(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 令和3年4月1日

事業名	相談支援体制の充実		所管課	人権教育・児童生徒課	担当者(内線)	宮田 一仁 (3381)
種別	教育・子育て	当初予算額	547,928千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>《事業目的》 高知県における生徒指導上の諸課題は、全国と比較して依然高い数値を示しており、その背景には子どもの貧困や厳しい社会要因があると考えられる。本事業では、こうした生徒指導上の諸課題の改善に向けて、児童生徒や保護者の不安や悩みへのきめ細かな支援を行うため、心理的支援や福祉的支援の専門性の高い人材を活用した相談支援体制の充実を図る。</p> <p>《事業概要》 【以下の欄については、●＝スクールカウンセラー等活用事業・▲緊急学校支援チーム派遣事業・■＝スクールソーシャルワーカー活用事業・◆＝24時間電話相談事業・▼学校ネットパトロール事業・★SNS等を活用した相談事業の記載内容が対応している】 ●SCを公立学校や教育支援センター等に配置し、子どもや保護者への心理的支援や、教職員への助言等を行う。 ▲児童生徒の生命、身体の安全を脅かす緊急事態が発生した場合、臨床心理士や弁護士等外部専門人材を派遣し、問題の解決に向けた支援をする。 ■SSWを市町村教育委員会や県立学校等に配置し、子どもを取り巻く環境等に対する福祉的支援や、教職員への助言等を行う。 ◆子どもや保護者のさまざまな悩み等に対して、いつでも相談できるよう24時間電話相談ができる体制を構築する。 ▼インターネット上の不適切な書き込み等を早期に発見し、危険やトラブルに巻き込まれないよう注意喚起や支援を行う。 ★児童生徒のコミュニケーションツールの変化に対応し、SNS等を活用した相談を実施し、子どもたちの不安や悩みに対応する。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	●■SC、SSWの配置等 SC:全公立学校に配置 SSW:全市町村、県立学校に配置または派遣による対応 ◆夜間休日の相談対応業務を民間の専門業者に委託する ▲緊急学校支援チームの委員の委嘱、派遣 ▼ネット上のパトロール業務等を民間の専門業者に業務を委託する					
5月	●■◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★相談対応業者の選定及び委託契約 第1期(6/15～7/14)の相談業務の実施					
6月	●SC等研修講座(6/6) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW連絡協議会(6/11) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW初任者研修(6/25) 基本的知識・技能修得の研修					
7月	●■◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ■SSW研修講座(7月) 専門性、対応力向上のための講演や協議					
8月	●SC等研修講座(7/11) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ★第2期(8/17～9/30)の相談業務の実施					
9月	●■相談支援体制の充実(チーム学校)に向けた連絡協議会(8月2ブロック) 教員、SC、SSWの連携強化と支援力向上のための研究協議等					
10月	●■◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ■SSW初任者研修(10月) 基本的知識・技能修得の研修					
11月	●SC等研修講座(10/3、11/14、12/5) 専門性、対応力向上のための講演や協議 ■SSW研修講座(11月) 専門性、対応力向上のための講演や協議					
12月	●■SC、SSW面談 ヒアリング等による活動状況の把握と課題の改善にむけた対応					
1月	●■◆▼相談支援等の実施・実績報告(毎月) ▲事案に応じて委員を派遣する ★第3期(1/7～1/31)の相談業務の実施					
2月	●SC等研修講座(1/16) 専門性、対応力向上のための講演や協議					
3月	■SSW研修講座(2月) 専門性、対応力向上のための講演や協議					
年度末	(求める具体的な成果) ●SCの専門性が向上し、相談件数が前年度より増加している。 ▲緊急学校支援チームの派遣要請に対し、必要な人材を確実に派遣した。 ■SSWの専門性が向上し、継続支援件数が前年度より増加している。 ◆電話相談の窓口を切れ目なく開設し、緊急事案には迅速に対応する。 ▼毎月の定期的なネットパトロールの実施と緊急事案への迅速な対応。 ★SNSを活用した相談に対する認知度を高め、登録数や相談数を増やす。	(達成状況)		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公安委員会

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	装備施設課	庁舎等整備費(高知警察署建設事業)	—	3,323,190
2	装備施設課	庁舎等整備費(室戸警察署建設事業)	地震対策	56,799
3	装備施設課	庁舎等整備費(宿毛警察署建設事業)	地震対策	147,760
4	生活安全企画課	安全・安心まちづくり対策事業	—	8,625
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	庁舎等整備費(室戸警察署建設事業)	所管課	装備施設課	担当者(内線)	山崎 (2292)
種別	当初予算額	56,799千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
現室戸警察署は、昭和57年3月の建築であるが、海岸部に面しているため、塩害が著しく、建物内外の金属部分の腐食が進行している状況にある。また、南海トラフ地震発災時には、津波によって庁舎が壊滅的な被害を被り、その後の警察活動が困難となるおそれがある。このため、非浸水域へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	移転用地造成工事設計委託				
5月					
6月					
7月	移転用地購入				
8月					
9月					
10月	↓				
11月					
12月					
1月	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)		
2月					
3月					
年度末	令和4年度からの造成工事に向けた計画の執行				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	庁舎等整備費(宿毛警察署建設事業)	所管課	装備施設課	担当者(内線)	山崎 (2292)
種別	当初予算額	147,760千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
現宿毛警察署は、昭和51年3月の建築で老朽化が進んでいる警察署のうちの一つである。また、南海トラフ地震発災時の津波により庁舎3階まで浸水する想定であり、その後の長期浸水被害により長期間にわたって警察活動が困難となるおそれがある。このため、宿毛市役所が宿毛市小深浦に整備した高台へ移転することによって、迅速な事件・事故への対応や南海トラフ地震発災後における人命救助などの警察活動機能の維持を図り、もって県民の安全と安心を守ることを目的とした建設事業である。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	移転用地購入				
5月					
6月					
7月	移転用地地質調査委託				
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	↓				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 令和4年度からの実施設計に向けた計画の執行	(達成状況)	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 警察本部

作成日:

令和3年4月1日

事業名	安全・安心まちづくり対策事業	所管課	生活安全企画課	担当者(内線)	三上 (3045)
種別	当初予算額	8,625千円	補正後予算額		
事業概要・目的					
(事業概要) 防犯カメラの設置を促進し、犯罪抑止効果を向上させるとともに、子供の見守り活動等といった地域の防犯活動の活性化を図るため、防犯カメラの設置を要望する団体・自治体・事業者等から申請を受け、設置に要する費用を補助するもの。					
(目的) 犯罪発生抑止効果の向上、子供の通学等における安全の確保を行い、もって、安全安心なまちづくりの実現を図るもの。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○令和3年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金交付制度運用開始(広報・募集・受付)令和3年4月1日施行				
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月	○令和3年度高知県街頭防犯カメラ等設置支援事業費補助金申請締切(令和4年1月31日)				
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ●街頭犯罪の発生抑止、子供の通学時等における安全の確保 ●防犯意識の醸成や防犯活動の活性化等といった防犯力の向上	(達成状況)		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

(様式1)

令和3年度 事業別執行計画 対象事業一覧

公営企業局

番号	課名	事業名	種別	当初予算額 (千円)
1	電気工水課	鏡川工業用水道事業 管路更新詳細設計委託	地震対策	49,995
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

(様式2)

令和3年度 事業執行計画書

担当部局: 公営企業局

作成日: 令和3年4月1日

事業名	鏡川工業用水道事業管路更新詳細設計委託		所管課	電気工水課		担当者(内線)	貞廣 (4947)	
種別	地震対策	当初予算額	49,995千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
法定耐用年数(40年)を経過し、未耐震で劣化が著しい既設管路の優先整備区間(筆山配水池出口から南ノ丸配水分岐地点まで約1.5km)について、耐震管によるバイパスの整備を検討する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	入札 契約 委託業務開始							
5月	◆第1回打合せ (業務内容・作業方針の確認) 現地調査 (地質調査・試掘調査)							
6月	↓							
7月								
8月	↓							
9月								
10月	◆第2回打合せ 委託業務成果を踏 まえた工法等の検 討							
11月	地元説明会 ◆第3回打合せ							
12月								
1月	◆第4回打合せ							
2月	◆第5回打合せ (委託業務成果報告)							
3月	↓							
年度末	(求める具体的な成果) 昨年度に実施した基本設計の成果を基に、現地測量、地質等調査を行い、管路更新工事に必要な図面・数量表・施工計画表等の資料一式の作成を行う。		(達成状況)			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること